第32回

私たちの協同活動

通常総代会資料

【令和 4 年度 事業報告書】【令和 5 年度 事業計画書】

ながの農業協同組合

JA綱領

～わたしたちJAのめざすもの～

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現につとめます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

1. わたしたちは、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. わたしたちは、環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. わたしたちは、JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. わたしたちは、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. わたしたちは、協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

JAながの経営理念

ＪＡながのは【３つのＣ】を大切にし、【３つのＣ】に果敢に取り組みます。

■挑　戦（CHALLENGE）（チャレンジ）　新たな取り組みに挑戦します。

■組合員（CUSTOMER）（カスタマー）　お客様の気持ちに立って仕事に取り組みます。

■繋がり（CONNECTION）（コネクション）　組合員・地域との繋がりの強化に取り組みます。

第32回通常総代会次第

と　き：令和５年５月24日㈬　午後１時30分
ところ：長野県県民文化会館大ホール

１　開会のことば
２　ＪＡ綱領唱和
３　代表理事組合長あいさつ
４　来賓祝辞
５　議長選任
６　書記の任命
７　議事
８　万歳三唱
９　閉会のことば

総代数		７９２　人
出席者数	出席者数	人
	代理人	人
	書面	人
	合計	人
成立定数		４００　人以上

議長	
書記	

ご　あ　い　さ　つ

代表理事組合長　**宮　澤　清　志**

組合員の皆さまに令和４年度の事業活動状況についてご報告申し上げます。

昨年は５月下旬からの低温傾向により米・野菜の初期生育が停滞し、６月下旬以降は急激に気温が上昇し水稲・果樹等の生育に影響が出ました。８月中旬以降は、豪雨・日照不足に伴い一部の果樹の品目に肥大不良とぶどうの裂果が発生したほか野菜類も出荷量が減少しましたが、大きな災害に見舞われること無く収穫期を迎えることができました。このような気象変動に対応するため各場面での栽培技術指導や、荷造・出荷誘導等を講習会・部会情報等を通じて対応してまいりました。

地域農業・ＪＡを取り巻く環境は、高齢化・過疎化に伴う就農人口の減少などの構造的な課題が解決されないまま、肥料・燃油・段ボール等あらゆる生産コストの上昇が農業経営に重くのしかかるなど厳しい状況が続いております。こうした危機的状況に対応する為、令和４年度から６年度の３カ年で総額３億5,000万円の予算規模とした「ＪＡながの営農経営支援対策」を策定し、農業経営支援に取り組んでまいりました。

令和４年度は新たに策定した中期３ヵ年計画の初年度にあたり、地域特性を活かした重点振興品目の生産振興強化をはかるとともに、イメージキャラクター「じぇえ～ながまる」を活用した統一宣伝によるＪＡながのブランドの確立を柱に農家所得の向上に努めてまいりました。また、急速に進むネット社会の中、パソコンやスマートフォンを通じ場所・時間を選ばず、いつでも注文可能な農産物公式オンラインショップ「たーんとながの」や「ＪＡながの農業資材ｅハウス」の商品の充実を図り運営強化に取り組んできました。ライフサポートセンターでは「資産運用セミナー」を引き続き開催し組合員利用者の資産形成ニーズへの対応をはかったほか、准組合員を対象とした農業体験懇談会を開催するなど、目指す姿である「組合員とともに、地域とともに。農業振興と地域の豊かさを創造するため、私たちは常に前へ進んでまいります。」の実現に向け取り組んでまいりました。

令和４年度の剰余金処分につきましては、本総代会でご決定を願いますが、定款の定めによる必要な積み立てを行い財務の充実をはかるとともに、出資配当及び事業分量配当による利用還元もさせていただくこととしております。

迎えます令和５年度は中期３ヵ年計画の中間年度となります。総合事業を展開するＪＡの強みを活かし、持続可能なＪＡ経営を支える不断の自己改革に取り組み、地域農業の振興と農業所得増大に役職員一体となり邁進する所存であります。組合員の皆様には、今後も引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

第32回通常総代会提出議案

ページ

第１号議案　令和４年度事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案の承認について …… ５～44、45～46、69～70

第１号議案関連報告事項：貸借対照表・損益計算書・注記表・貸借対照表の附属明細書・監査報告書・部門別損益計算書 …… 47～68、71～81

第２号議案　定款並びに〔定款附属書〕総代選挙規程の一部変更について …… 82

第３号議案　令和５年度事業計画並びに収支計画の設定について …… 85

第４号議案　令和５年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について …… 108

第５号議案　令和５年度における理事及び監事の報酬決定について …… 108

第６号議案　役員退職慰労金の支給について …… 108

第７号議案　役員の選出について …… 109

附帯決議案　…… 110

報告事項

１．労働保険事務組合の労働保険料その他の徴収金の徴収、納付状況について …… 111

２．「ＪＡバンク基本方針」の変更について …… 112

参考資料

１．子会社の事業計画並びに収支計画について …… 113

総代会に対する理事の提出書

令和４年度事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案以下第２号議案から第７号議案並びに貸借対照表、損益計算書、注記表、貸借対照表の附属明細書までを別紙のとおり総代会に提出します。

令和５年５月24日

ながの農業協同組合

代表理事組合長	宮澤清志	副組合長	牧　良一
代表理事専務理事	小林武郎	常務理事	斉藤重雄
常務理事	中村稔光	常務理事	小池宏明

理事（ちくま）	岡田　康	理事（志賀高原）	谷本幸彦	理事（ながの）	大日方健治
〃	柳澤正彦	〃（ながの）	戸田　宏	〃	中村志保美
〃	市川守雄	〃	大草郁男	〃	傳田貴彦
〃	池内信治	〃	西村収治	〃	岡村　勝
〃	堰口真吾	〃	小林繁美	〃（みゆき）	荻原育夫
〃	春日和彦	〃	善財孝文	〃	北川忠夫
〃	竹内春子	〃	小滝愛子	〃	山崎美典
〃（須高）	丸山武美	〃	千野　勇	〃	苅和速雄
〃	青木良文	〃	坂本昌幸	〃	油科恵子
〃	山岸和人	〃	和田正道	〃	関　達夫
〃	滝澤　聖	〃	若槻栄三	〃	佐藤嘉一
〃	藤沢万里子	〃	荻原文子	〃	滝澤英俊
〃（志賀高原）	徳竹栄一	〃	宮澤正俊	〃	春日卓男
〃	秋山秀樹	〃	斉藤真一		

第1号議案　令和４年度事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案の承認について

第31期事業年度（令和４年度）令和４年３月１日から令和５年２月28日まで　事業報告

1　事業の取り組み

(1)　事業全般の経過と成果

令和４年度の管内農業は、果実は比較的に順調に推移したものの、米・菌茸・畜産については肥料・生産資材・飼料等の価格高騰により厳しい状況となり販売品販売高は凍霜害の影響を受けた前年度実績を上回ったものの総額285億7,362万円と目標を下回る結果となりました。

このような環境でしたが、営農部門ではＪＡながの独自の「営農経営支援対策」を策定し、高騰が著しい生産資材に対する支援を開始したほか、農業従事者減少による生産基盤を確保するため「職業紹介事業」及び「一日農業バイト」アプリを活用した農業労働力支援事業を強化してまいりました。

自己改革工程表による農業所得増大・農業生産拡大の取り組みとしては、着色・食味が優れているシナノリップの高密植わい化栽培を中心とした生産振興や、クイーンルージュの品質及び着色の統一による生産振興をはかるとともに、准組合員を対象とした農業体験懇談会を８月と10月計４日間開催し、参加いただいた親子100組のアンケートを集約し准組合員の意思を事業に反映するよう取り組みました。

本年度の事業状況は、金融事業では貯金は前年実績を確保し貸出金は堅調に推移したものの、受入奨励金の減少により収益力が低下し、共済事業では高齢化・過疎化等の影響により新規契約実績・保有ポイントとも前年を下回る厳しい結果となりました。購買事業では、新型コロナウイルスの行動制限緩和に伴う葬儀件数の回復や、果樹の出荷量増加による出荷資材供給増等により前年度実績を上回る結果となりました。

この結果、収支面では事業利益26億1,756万円、経常利益35億5,753万円となり、当期剰余金は計画を上回る24億3,002万円となりました。

また、健全性の指標である自己資本比率（剰余金処分後）につきましては、20.80％となりました。

今後も、組合員・利用者の信頼と負託に応え、魅力ある事業づくりと地域に貢献するＪＡ運営につとめてまいりますので、組合員各位のご理解とご協力をお願いいたします。

(2)　組合が対処すべき重要な課題

①　ＪＡながのが目指す３つの柱

1．地域農業振興と農業所得の向上
2．総合事業による地域の豊かさの創造
3．健全で持続性のある経営基盤の確立

②　当事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意思等の反映及び事業の利用に関する事項については、「自己改革工程表」に記載しております。

令和４年度の主要事業の取り扱いは、次のとおりです。

	金　　額	計　画　比	前　年　比
総販売品販売高	285億7,362万円	95.2%	104.5%
（販売品販売高）	（264億4,288万円）	（95.3%）	（104.2%）
（直売事業高）	（21億3,074万円）	（94.2%）	（107.8%）
購買品供給高	194億1,524万円	106.8%	103.4%
貯金	6,789億　764万円	99.3%	100.2%
貸出金	1,370億9,202万円	105.5%	108.8%
預金	5,245億6,888万円	97.7%	96.8%
有価証券	303億　574万円	115.3%	129.8%
長期共済推進ポイント	1,595万924ポイント	64.1%	66.3%

購買品供給高は取扱高総額で記載しており、収益認識に関する会計基準を適用している損益計算書と3,248,429千円相違しています。

今後とも、組合員の皆様のご協力を賜りながら、安心してＪＡながのの各事業を利用し活動に参加いただける体制づくりを行ってまいりますので、一層のご協力をお願い申し上げます。
なお、農協の組織概況並びに各部門の協同活動の成果報告は後記のとおりです。

⑶　その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

当組合では、法令等遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合を利用いただくために「内部統制基本方針」を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。今年度の運用状況の概要は、各項目下段に「運用状況について」として記載のあるとおりです。

内部統制基本方針

当組合は、組合員および利用者等からの信頼を得るために、「コンプライアンス（法令等遵守）の確保」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の確保」および「資産の保全」に努め、事業活動を行ううえで生じるリスクを把握し、適切に対応する体制（内部統制システム）を構築し運用します。

１．理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①　組合の基本理念及びコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
②　重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
③　内部監査室は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
④　反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
⑤　組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（ＪＡながのホットライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
⑥　監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

【運用状況について】
組合の基本理念の実践として、コンプライアンス基本方針、役職員の行動規範を定め、定期的に開催する部署別コンプライアンス研修会等を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めています。業務分掌等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしています。また、自主（自店）検査、内部監査の実施、ＪＡながのホットライン（ＪＡ役職員通報等制度）の設置・運営により不法行為の未然防止や早期発見に努めています。更に監事による監査が実施されています。

２．理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

①　文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
②　個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

【運用状況について】
情報セキュリティ基本方針および個人情報保護方針に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っています。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①　認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
②　理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

【運用状況について】
リスク管理方針の策定や固有リスクの評価を通じて組合をとりまくリスクを認識したうえでリスク管理体制を構築しており、必要に応じて理事会等で定期的に協議・検討を行っています。

４．理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①　職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
②　中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

【運用状況について】
中期経営計画および事業計画を策定し、その進捗状況を月次で把握しています。また、人事労務基本方針を策定し、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいます。

５．監事監査の実効性を確保するための体制

①　監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
②　監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
③　理事や内部監査室等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

【運用状況について】
理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っています。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援しています。

６．組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

①　各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
②　「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
③　「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

【運用状況について】
子会社管理規程を制定し、経営計画および経営戦略策定の指導・助言を行うとともに、業務の遂行状況を適正に把握・評価し、必要な指導・助言を行っています。

７．財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

①　会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程を整備し、適切な会計処理を行う。
②　適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
③　法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
④　計算書類（財務諸表）の適正性、計算書類（財務諸表）作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

【運用状況について】
会計基準その他法令を遵守し、適切な会計処理の選択、会計上の見積もりを行うように努めており、適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努めています。また、法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努めています。

2 農協の組織概況 （令和５年２月28日現在）

(1) 組　合　員

① 組合員数

ブロック	4年度末 正組合員 個人	4年度末 正組合員 団体	4年度末 准組合員 個人	4年度末 准組合員 団体	4年度末 合計	3年度末 正組合員 個人	3年度末 正組合員 団体	3年度末 准組合員 個人	3年度末 准組合員 団体	3年度末 合計
ち　く　ま	5,538	27	5,685	30	11,280	5,699	26	5,516	31	11,272
須　　高	4,282	25	4,821	155	9,283	4,374	20	4,700	155	9,249
志賀高原	1,754	7	1,851	81	3,693	1,759	5	1,838	82	3,684
ながの北部	5,996	19	6,676	96	12,787	6,139	20	6,556	98	12,813
ながの中部	2,819	10	4,218	101	7,148	2,922	8	4,121	105	7,156
ながの西部	3,372	6	6,436	105	9,919	3,519	6	6,269	107	9,901
み　ゆ　き	5,578	43	4,520	302	10,443	5,741	41	4,345	311	10,438
総　合　計	29,339	137	34,207	870	64,553	30,153	126	33,345	889	64,513

② 本年度新規加入・脱退の状況

資格区分		前年度末	当年度加入	当年度脱退 持分全部譲渡	当年度脱退 資格喪失	当年度脱退 死亡	当年度脱退 除名	当年度脱退 解散	当年度脱退 計	資格変更	期末	増減
正組合員	個　人	30,153	483	259	540	437	－		1,236	△61	29,339	△814
	組合・法人	118	14	5	－		－	－	5	－	127	9
	団　体	8	2	－	－		－	－	－	－	10	2
准組合員	個　人	33,345	1,832	300	541	190	－		1,031	61	34,207	862
	組合・法人	398	2	12	1		－	－	13	－	387	△11
	団　体	491	1	9	－		－	－	9	－	483	△8
合　計		64,513	2,334	585	1,082	627	－	－	2,294	－	64,553	40

備考：当年度末正組合員戸数（団体含む）25,195戸
当年度末准組合員戸数（　〃　）20,245戸
当期末組合員戸数合計（　〃　）45,440戸

③ 出資金の状況

（単位：口数）

	前年度末	当期中減少	当期中増加	当期末	増減
正組合員	8,933,994	379,809	241,019	8,795,204	△138,790
准組合員	3,955,072	93,685	398,759	4,260,146	305,074
処分未済持分	106,373	106,373	104,654	104,654	△1,719
計	12,995,439	579,867	744,432	13,160,004	164,565

適用：(1) 出資１口金額　1,000円
(2) 当期末払込済出資金総額　13,160,004,000円
(注) 処分未済持分とは、定款19条に規定された組合が組合員から譲り受けた持分です。

(2) 役　　員

役員の氏名及び役職等

理　事

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他	農協法30条12項関係
代表理事 組合長	宮澤清志	常勤	有	県農協中央会理事、県信連・県厚生連経営管理委員、全農県本部・全共連県本部運営委員 ジェイエイながのサービス㈱　取締役 ながの農花㈱　取締役 ㈱オートパル飯山　取締役	実践的能力者
副組合長	牧　良一	非常勤	無	ながの農花㈱　取締役 アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
代表理事 専務理事	小林武郎	常勤	有	ジェイエイながのサービス㈱　代表取締役 ながの農花㈱　取締役 ㈱オートパル飯山　取締役 実務精通専務理事	実践的能力者
常務理事	斉藤重雄	常勤	無	ジェイエイながのサービス㈱　取締役 ながの農花㈱　取締役 ㈱オートパル飯山　取締役 実務精通理事（企画管理本部担当）	実践的能力者
常務理事	中村稔光	常勤	無	実務精通理事（ライフパートナー事業本部担当）	実践的能力者
常務理事	小池宏明	常勤	無	ながの農花㈱　代表取締役 実務精通理事（アグリパートナー事業本部担当）	実践的能力者
ちくま地区担当理事	岡田　康	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
志賀高原地区担当理事	徳竹栄一	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者
みゆき地区担当理事	荻原育夫	非常勤	無	ながの農花㈱　取締役 企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	柳澤正彦	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	市川守雄	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	池内信治	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	堰口真吾	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	春日和彦	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	竹内春子	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	丸山武美	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	青木良文	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	山岸和人	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	認定農業者
理事	滝澤　聖	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	藤沢万里子	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	－
理事	秋山秀樹	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	認定農業者
理事	谷本幸彦	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	戸田　宏	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	大草郁男	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	認定農業者
理事	西村収治	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	小林繁美	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	善財孝文	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	小滝愛子	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	千野　勇	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	若槻栄三	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	荻原文子	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	坂本昌幸	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	和田正道	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	－

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他	農協法30条12項関係
理事	斉藤 真一	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	大日方 健治	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	宮澤 正俊	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	中村 志保美	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	傳田 貴彦	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	－
理事	岡村 勝	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	－
理事	北川 忠夫	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	山崎 美典	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	苅和 速雄	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	認定農業者
理事	油科 恵子	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	関 達夫	非常勤	無	企画管理担当理事委員会	実践的能力者
理事	佐藤 嘉一	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	認定農業者
理事	滝澤 英俊	非常勤	無	アグリパートナー担当理事委員会	実践的能力者
理事	春日 卓男	非常勤	無	ライフパートナー担当理事委員会	実践的能力者

理事　47人

※実践的能力者＝農産物の販売その他当農協が行う事業、または法人の経営に関し実践的な能力を有する者

監事

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表監事	山岸 今朝之	非常勤	－	ジェイエイながのサービス㈱　監査役 ながの農花㈱　監査役
代表監事代理	八重田 政文	非常勤	－	㈱オートパル飯山　監査役
常勤監事	山岸 栄	常勤	－	ジェイエイながのサービス㈱　監査役 ながの農花㈱　監査役 ㈱オートパル飯山　監査役
監事	長谷川 正之	非常勤	－	
監事	宮沢 謙二	非常勤	－	
監事	宮島 功	非常勤	－	
監事	岩渕 辰雄	非常勤	－	
員外監事	野路 美徳	非常勤	－	長野税理士法人　代表社員

監事　8人

（注1）いずれの役員も就任年月日は令和2年5月26日、任期満了日は令和4年度の決算期に関する通常総代会日、又代表理事は定款第33条に基づき2人です。

（注2）当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を塡補するものです。

(3) 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士 西川 泰広氏及び公認会計士 井口 誠氏であります。

(4) 職員

（単位：人）

区分	3年度末	4年度末			区分	3年度末	4年度末		
		男	女	計			男	女	計
一般職員	687	449	205	654	技術員・指導員	80	65	9	74
出向職員	35	36	－	36	臨時・パート職員	498	166	297	463
					合計	1,300	716	511	1,227

(5) ＪＡの組織

① 生産部会等

ちくまブロック　（単位：人）

部会名	りんご	もも	ぶどう	あんず	さくらんぼ	キウイ	そ菜
部会員数	464	83	402	211	19	15	185

部会名	イチゴ	花き	米穀	種子麦	ぶなしめじ	えのきたけ
部会員数	4	64	334	7	14	4

須高ブロック　（単位：人）

部会名	りんご	もも	ぶどう	なし	プルーン	アスパラガス	野菜	きのこ	花き	畜産・酪農	特産果実	お百SHOP おぶせ
部会員数	888	215	956	45	108	23	18	4	56	14	133	214

志賀高原ブロック　（単位：人）

部会名	りんご	もも	ぶどう	えのきたけ	ぶなしめじ	しいたけ	アスパラガス	ブルーベリー	プラム	花き
部会員数	325	114	140	20	4	3	21	13	71	26

ながのブロック　（単位：人）

部会名	りんご	もも	ぶどう	なし	さくらんぼ	梅	特産果実	そ菜	アスパラガス	ジュース用トマト	玉葱
部会員数	1,513	112	74	117	34	98	95	415	22	20	41

部会名	わさび	きのこ	花き	米穀	酪農	たばこ	肉畜	産直	長沼直売利用会員	あもり直売利用会員	うえまつ直売利用会員
部会員数	24	3	61	711	8	12	3	161	485	306	260

みゆきブロック　（単位：人）

部会名	みゆき米	酒米	酪農	肉牛	養豚	えのきたけ	ぶなしめじ	なめこ	アスパラガス	ズッキーニ
部会員数	1,155	22	5	2	2	9	25	9	306	95

部会名	きゅうり	花き共選	ジュース用トマト	りんご	もも	スモモ	ぶどう	ブルーベリー	千曲川直売所
部会員数	112	185	17	190	40	142	39	83	533

② 組合員組織等

（単位：農家組合数・人）

		農家組合数	青年部	女性部	年金友の会
ちくま		395	20	443	7,136
須高		165	86	136	4,245
志賀高原		48	60	35	2,997
ながのブロック		779	122	1,383	14,871
	北部	314	62	643	7,067
	中部	176	—	244	3,264
	西部	289	60	496	4,540
みゆき		193	26	409	7,890
合計		1,580	314	2,406	37,139

令和４年度

主な動き

令和４年３月

３．３　生産振興長期ビジョン「ＪＡながの産地計画」策定
３．10　Ａコープすこう店直売所コーナー　拡張リニューアルオープン
３．22　女性部通常総会
３．24～30　みのり監査法人期末監査Ⅱ－①
３．27　こども未来基金　20施設へ食材提供
３．29　第10回監事会　第11回理事会

４月

４．１　新採用職員入組式
４．４　ちくま埴生支所新築オープン　ちくま営農センター・経済センター　拠点再構築リニューアルオープン
４．５　ながの農機センター竣工式

４．７～13　みのり監査法人期末監査Ⅱ－②・決算監事監査
４．11　オリジナルフルーツティー販売開始

４．15　フラワーセミナー開講
４．28　第11回監事会　第12回理事会

５月

５．25　第31回通常総代会

５．27　第１回監事会　第１回理事会

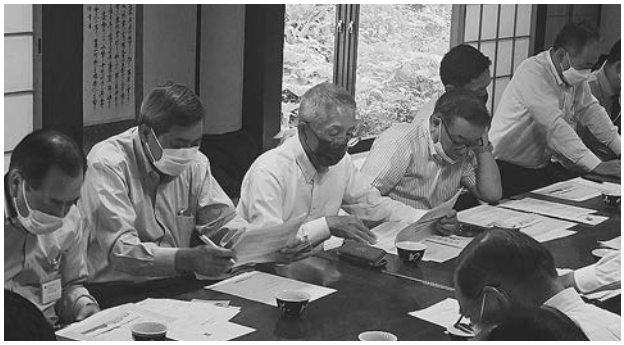
６月

６．１～30　新採用職員農業実習
６．１　公式イメージキャラクター「じぇえ～ながまる」誕生

６．９　農機出張修理「テクニカルサービスカー」稼働開始
６．11　ピーマン包装機　稼働開始
６．23　青果物の安定供給に静岡市から感謝状
６．27　第２回監事会　第２回理事会

７月

７．７　東京青果㈱を始めとする主要卸売市場11社との市場販売取引懇談会議



７．14　こども食堂（16団体）へタマネギ１トン贈呈
７．20　きのこ産業構造機構プロジェクト立ち上げ
７．25　第３回監事会　第３回理事会
７．28　Ａコープしんまち店　リニューアルオープン

８月

８．６～７　准組合員対象収穫体験（じゃがいも収穫体験）
８．10～16　青年部・直売所盆用花束販売会
８．26　第４回理事会

９月

９．１　アグリながぬまぶどう即売会　開催
９．３　ぶどう３姉妹　卸市場トップセールス

9．12～15　みのり監査法人期中監査Ⅰ
9．14　第４回監事会
9．24　ＥＣサイト会員　産地見学ツアー開催
9．24　第29回ビビッド写真コンテスト審査会
9．27　第５回監事会　第５回理事会

10月

10．1　ＪＡ独自の緊急対策「ＪＡながの営農経営支援対策」を策定
10．2～3　准組合員対象収穫体験（りんご収穫体験）

10．3～6　期中決算監事監査
10．7　木島平支所新築オープン
10．8　関西大学と共同開発したぶなしめじ「豊茸」の試験販売開始

10．14　農産物直売所「千曲川」リニューアルオープン
10．14　きのこ販売拡大会議開催
10．12～25　県常例農水省二者要請検査
10．13～20　総代懇談会（10会場）
10．17　トルコギキョウの品種試験栽培検討会
10.22～11.26　地元農産物直売市（９会場）

10．27　第６回監事会　第６回理事会

11月

11．1　ＥＣサイト「たーんとながの」会員登録者数4,000人超える
11．14～17　みのり監査法人期中監査Ⅱ
11．24　健康と福祉を考える集い（若里市民文化ホール）

11．21～28　ふじ産地直売会
11．23　ジョブキッズしんしゅう　ＪＡのお仕事体験
11．25　第７回理事会
11．28　フードドライブ贈呈（県の他５市２町の社協へ食料品14トンを寄贈）

12月

12．11　生分解性マルチ試験運用開始
12．28　第７回監事会　第８回理事会

令和５年１月

１．16～20　みのり監査法人期中監査Ⅲ
１．27　第９回理事会

２月

２．2～7　みのり監査法人期中監査Ⅲ
２．8　青年部連絡協議会懇談会
2.10～3.11　組合員懇談会（75会場）
２．11　中古農機販売会
２．12　駅前農産直売所「旬彩工房Vivid」リニューアルオープン
２．16　志賀高原もも部会　農林水産大臣賞受賞

２．24　第８回監事会　第10回理事会
２．28　みのり監査法人期末監査Ⅰ／決算実地棚卸

総代会の開催状況

通常総代会

令和４年５月25日　午後２時開催

総代会日現在総代数		７９９　人
出席総代数	本人	１０５　人
	代理人	０　人
	書面	６７６　人
	計	７８１　人
出席准総代数		１６　人

重要な議事及び決議事項

第１号議案　令和３年度事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案の承認について

第１号議案関連報告事項：貸借対照表、損益計算書、注記表、貸借対照表の附属明細書、監査報告書、部門別損益計算書

第２号議案　定款の一部変更について

第３号議案　農業開発積立金規程の一部変更と名称の変更について

第４号議案　中期３カ年計画の樹立・実践について

第５号議案　令和４年度事業計画並びに収支計画の設定について

第６号議案　令和４年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について

第７号議案　令和４年度における理事及び監事の報酬決定について

附帯決議案　決議事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算、誤字の訂正並びに法令その他行政庁の処分又はこれに基づく指示による場合には、必要な字句の修正をすることを理事会に一任するものとする。

令和４年度　ＪＡながの機構図

本所・事業部

- 組合員
- 総代会
- 理事会
- 常勤役員会
- 代表理事組合長 ― 副組合長
- 代表理事専務理事
  - ライフパートナー事業本部
    - 常務理事
      - 金融部
        - 管理課
        - 資産運用課
        - 貯金為替課
        - 推進企画課
      - 共済部
        - 保全課
        - 普及課
  - アグリパートナー事業本部
    - 常務理事
      - 経済部
        - 経済課
        - 経済経理課
        - 総合資材センター
      - 営農部
        - 生産資材課
        - 販売企画課（農産物検査員）
        - 営農指導課
        - 営農企画課

統括支所

- ちくまブロック
  - ちくま埴生支所
- 須高ブロック
  - 須坂支所
- 志賀高原ブロック
  - 志賀高原支所

支所・店・出張所

ちくまブロック

- 戸倉店　八幡支所
- 屋代支所　坂城支所
- ちくまライフサポートセンター

須高ブロック

- 高山支所　小布施支所
- 須高ライフサポートセンター

志賀高原ブロック

- 夜間瀬店
- 志賀高原ライフサポートセンター

営農関連施設

ちくま営農センター

- 営農課
- 販売課
- 南部配送センター（きのこ資材・資材配送）
- アグリハウスちくま
- アグリサポート屋代
- アグリサポート八幡
- アグリサポート上山田
- アグリサポート坂城
- ちくま埴生集荷所
- ちくま総合集荷所
- ちくま西部流通センター
- ちくま果実流通センター
- ちくま上山田共選所
- 八幡水稲育苗センター
- ちくまライスセンター
- ちくま堆肥センター
- 農産物検査員

須高営農センター

- 営農課
- 販売課
- アグリサポート高甫
- アグリハウス日野
- 高山アグリサポートセンター
- 小布施アグリサポートセンター
- 須坂共選所
- 高甫ぶどうセンター
- 須高ぶどうターミナルセンター
- 須高フルーツセンター
- 高山共選所
- 小布施第1フルーツセンター
- 小布施ぶどうセンター
- そのさと有機センター
- 高山水稲育苗・ライスセンター
- 小布施水稲育苗・ライスセンター
- お百SHOPおぶせ
- 農産物検査員

志賀高原営農センター

- 営農課
- 販売課
- 生産資材課（北部配送）
- 志賀高原総合集出荷センター
- 志賀高原プラム・プルーン共選所
- 穂波第１共選所
- 夜間瀬果実共選所
- 志賀高原農産物直売所
- 志賀高原資材センター
- 穂波生産資材
- 農産物検査員

経済関連施設

ちくま経済センター

- 工機燃料課
- 生活課
- ちくまガスセンター
- ちくま宅配センター
- ＪＡ虹のホールちくま
- ＪＡ虹のホールさかき
- ちくま燃料配送センター
- ◇アンズロードＳＳ
- ◇パリオＳＳ
- ◇ちくま西部セルフＳＳ
- ◇中之条セルフＳＳ
- ◇ちくま中部農業機械センター
- ◇ちくま南部農業機械センター

須高経済センター

- 工機燃料課
- 生活課
- 小布施ＳＳ（燃料配送）
- 須高ガスセンター
- 須高生活購買
- 須高宅配センター
- ◇相之島セルフＳＳ
- ◇井上セルフＳＳ
- ◇高山ＳＳ
- ◇日野農業機械センター
- ◇井上農業機械センター
- ◇高山農業機械センター
- ◇小布施農業機械センター

志賀高原経済センター

- 工機燃料課
- 生活課
- 志賀高原ガスセンター
- 志賀高原生活購買
- 志賀高原燃料配送センター
- ◇志賀高原ＳＳ
- ◇志賀高原農業機械センター
- ◇夜間瀬農業機械センター

監事会 ---- 代表監事

常勤監事　監事室

企画管理本部

常務理事

企画管理部　リスク統括室　内部監査室

総務課　人事教育課　総合企画課　審査課　リスク統括課

子会社：ジェイエイながのサービス㈱／ながの農花㈱／㈱オートパル飯山

○---- は非常勤並びに子会社

ながの北部ブロック

長野平支所
- 信濃町支所
- 豊野町支所
- 飯綱支所
- 長野平南支所

ながの中部ブロック

吉田支所
- 裾花支所
- 鬼無里出張所

ながの西部ブロック

芹田支所
- 西山支所
- 中条店
- 信州新町支所
- 古牧支所
- 安茂里支所
- 西部店

みゆきブロック

飯山支所
- 飯山支所(有尾事務所)
- 木島平支所
- 野沢温泉支所
- 常盤支所
- 栄出張所
- 豊田支所

ながのライフサポートセンター

ながの営農センター

- ながの総合集出荷所
- 農産物直売所「アグリながぬま」
- 豊野東集荷所
- JAファームながの中部店
- ながのフルーツセンター
- 豊野生産資材
- 長野平ライスセンター
- 長野平南生産資材

農産物検査員

ながの北部営農経済センター

- アグリサポート信濃町
- いいづなフルーツセンター
- 信濃町共選所
- アグリサポートむれ
- 信濃町ライスセンター
- ながの北部生産資材
- 牟礼北部ライスセンター
- 富士里生産資材
- 三水中央ライスセンター

農産物検査員

ながの中部営農経済センター

- 丸長荷造所
- 芋井りんご集出荷所
- 芋井予冷庫
- 鬼無里ミニライス
- 堆肥センター
- 柵育苗ハウス
- 浅川資材配送センター
- ながの裾花生産資材
- うえまつ農産物直売所

農産物検査員

ながのさいがわ営農経済センター

- 新町選果場
- 坪根育苗ハウス
- さいがわ培養センター
- 西山生産資材
- 中条生産資材
- 信州新町生産資材
- 安茂里生産資材
- 農産物直売所旬彩工房Vivid
- あもり農産物直売所

農産物検査員

ながの経済センター

- 豊野SS
- ながの中部ガスセンター
- 朝陽SS
- ながの宅配センター
- ハロープラザ大豆島SS
- ながの生活購買
- ◇ながの農業機械センター
- JA虹のホールまめじま

- 若槻SS
- JAホール吉田

ながの北部営農経済センター

- ながの北部宅配センター
- カーサロン飯綱SS
- ながの北部生活購買
- JAホールしなの
- ながの北部ガスセンター
- JAホールいいづな
- エナジーハウス富士里SS

ながの中部営農経済センター

- ながの裾花宅配センター
- ながの裾花生活購買
- ながの裾花ガスセンター
- エントランス裾花SS
- 鬼無里SS
- 柵SS

ながのさいがわ営農経済センター

- ながのさいがわ宅配センター
- ながのさいがわ生活購買
- ながのさいがわガスセンター
- 生活店舗西山中央店
- しなのSS
- 七二会SS
- 上条SS
- ◇さいがわ農業機械センター
- JAホールながの

みゆきライフサポートセンター

みゆき営農センター

- 営農課
- 販売課
- 北部配送センター
- アグリサポートみゆき
- みゆき種菌センター
- アグリサポート木島平
- みゆききのこセンター
- アグリサポート野沢温泉
- (きのこ集荷所)
- アグリサポート豊田
- (なめこ荷造所)
- アグリサポート栄
- (ぶなしめじ包装所)
- 外様カントリーエレベーター
- みゆき野菜花き集出荷所
- 木島平カントリーエレベーター
- みゆき果実共選所
- 常盤ライスセンター
- 農産物直売所「千曲川」
- 栄ライスセンター
- 大道低温倉庫
- みゆきライスセンター
- 外様低温倉庫
- みゆき水稲種子センター
- みゆき低温倉庫
- 飯山市野菜育苗センター
- JAファームみゆき店

農産物検査員

みゆき経済センター

- 工機燃料課
- 生活課
- みゆきガスセンター
- ◇あぐりタウンSS
- 野沢温泉ガスセンター
- ◇木島平SS
- 栄ガスセンター
- ◇みゆき農業機械センター
- みゆき燃料センター
- ◇木島平農業機械センター
- 柳原SS
- みゆき宅配センター
- 野沢温泉SS
- JA虹のホールみゆき
- 太田SS

◇は協同経営

事　業　所　一　覧

（令和５年２月28日現在）

本所	長野市大字中御所字岡田131-14
営農部総合資材センター	須坂市大字幸高447-2

ちくまブロック

支所・店・出張所

ちくま埴生支所	千曲市大字鋳物師屋200
戸倉店	千曲市大字千本柳347
屋代支所	千曲市大字雨宮336-1
八幡支所	千曲市大字八幡3089-2
坂城支所	埴科郡坂城町大字坂城9333-1

ライフサポートセンター

ちくまライフサポートセンター	千曲市大字鋳物師屋200

営農センター関連

ちくま営農センター	千曲市大字鋳物師屋200
南部配送センター	千曲市大字羽尾1803-1
アグリハウスちくま	千曲市大字鋳物師屋200
アグリサポート屋代	千曲市大字屋代1273
アグリサポート八幡	千曲市大字八幡3169-3
アグリサポート上山田	千曲市上山田温泉4-15-11
アグリサポート坂城	埴科郡坂城町大字坂城9328
八幡水稲育苗センター	千曲市大字八幡3283-3

共選所・集出荷所・ライスセンター

ちくま埴生集荷所	千曲市大字寂蒔924-1
ちくま総合集荷所	千曲市大字屋代1273
ちくま西部流通センター	千曲市大字八幡3283-3
ちくま上山田共選所	千曲市上山田温泉4-15-11
ちくま果実流通センター	埴科郡坂城町大字坂城6705-1
ちくまライスセンター	千曲市大字屋代1273

経済センター関連

ちくま経済センター	千曲市大字鋳物師屋200
ちくま燃料配送センター	千曲市大字鋳物師屋200
ちくま宅配センター	千曲市大字鋳物師屋200

農業機械センター

ちくま中部農業機械センター	千曲市大字打沢16
ちくま南部農業機械センター	埴科郡坂城町大字坂城9328

ガソリンスタンド

アンズロードＳＳ	千曲市大字雨宮336-1
パリオＳＳ	千曲市大字内川802-1
ちくま西部セルフＳＳ	千曲市大字八幡3177-3
中之条セルフＳＳ	埴科郡坂城町大字中之条1336-1

ガスセンター

ちくまガスセンター	千曲市大字鋳物師屋200

ＪＡホール

ＪＡ虹のホールちくま	千曲市大字鋳物師屋200
ＪＡ虹のホールさかき	埴科郡坂城町大字坂城6199-1

須高ブロック

支所・店・出張所

須坂支所	須坂市大字小山1253-5
高山支所	上高井郡高山村大字高井569
小布施支所	上高井郡小布施町大字小布施1507-1

ライフサポートセンター

須高ライフサポートセンター	須坂市大字小山1253-5

営農センター関連・生産資材センター・店舗

須高営農センター	須坂市大字小島547-4
アグリサポート高甫	須坂市大字八町1918
アグリハウス日野	須坂市大字塩川192
高山アグリサポートセンター	上高井郡高山村大字高井563-2
小布施アグリサポートセンター	上高井郡小布施町大字小布施1508-15
そのさと有機センター	須坂市大字豊丘1570-1

共選所・集出荷所・ライスセンター

須坂共選所	須坂市大字日滝1666-1
須高フルーツセンター	須坂市大字小島590-2
高甫ぶどうセンター	須坂市大字八町1918
須高ぶどうターミナルセンター	須坂市大字塩川192
高山共選所	上高井郡高山村大字高井528-1
小布施第１フルーツセンター	上高井郡小布施町大字大島450
小布施ぶどうセンター	上高井郡小布施町大字中松1314
高山水稲育苗・ライスセンター	上高井郡高山村大字高井569
小布施水稲育苗・ライスセンター	上高井郡小布施町大字都住1335-4

経済センター関連

須高経済センター	須坂市大字小島547-4
須高宅配センター	須坂市大字小島547-4
須高ふれあいセンター	須坂市大字小島547-4

農業機械センター

日野農業機械センター	須坂市大字塩川192
井上農業機械センター	須坂市大字幸高447-1
高山農業機械センター	上高井郡高山村大字高井572
小布施農業機械センター	上高井郡小布施町大字中松1314

直売所

お百SHOPおぶせ	上高井郡小布施町大字大島字松川尻611-1

ガソリンスタンド

相之島セルフＳＳ	須坂市大字相之島669-1
井上セルフＳＳ	須坂市大字幸高188-1
高山ＳＳ	上高井郡高山村大字高井43-19
小布施ＳＳ	上高井郡小布施町大字中松1321-1

ガスセンター

須高ガスセンター	須坂市大字小島547-4

志賀高原ブロック

支所・店・出張所

志賀高原支所	下高井郡山ノ内町大字平穏2841-4
夜間瀬店	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬2521

ライフサポートセンター

志賀高原ライフサポートセンター	下高井郡山ノ内町大字平穏2841-4

営農センター関連

志賀高原営農センター	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬2521

共選所・集出荷所・ライスセンター

志賀高原総合集出荷センター	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬2997-3
志賀高原プラム・プルーン共選所	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬2988-1
穂波第一共選所	下高井郡山ノ内町大字佐野687-1
夜間瀬果実共選所	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬3005-3

経済センター関連

志賀高原経済センター	下高井郡山ノ内町大字平穏4127-13
志賀高原生活購買	下高井郡山ノ内町大字平穏4127-13

生産資材センター・店舗

穂波生産資材	下高井郡山ノ内町大字佐野1167-1

農業機械センター

志賀高原農業機械センター	下高井郡山ノ内町大字佐野613-1
夜間瀬農業機械センター	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬2511-7

直売所

志賀高原農産物直売所	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬2521

ガソリンスタンド

志賀高原ＳＳ	下高井郡山ノ内町大字平穏4127-13
志賀高原燃料配送センター	下高井郡山ノ内町大字平穏4127-13

ガスセンター

志賀高原ガスセンター	下高井郡山ノ内町大字平穏4127-13

ながのブロック

支所・店・出張所

信濃町支所	上水内郡信濃町大字柏原2566-15
飯綱支所	上水内郡飯綱町大字普光寺937
豊野町支所	長野市豊野町豊野865-1
長野平支所	長野市大字富竹869-1
長野平南支所	長野市大字北長池1621
裾花支所	長野市戸隠豊岡1548-1
鬼無里出張所	長野市鬼無里日影2750-1
西山支所	上水内郡小川村大字高府9741-1
中条店	長野市中条2633-1
信州新町支所	長野市信州新町新町955-1
吉田支所	長野市吉田2-10-1
芹田支所	長野市大字栗田78
古牧支所	長野市大字高田660
安茂里支所	長野市大字安茂里3573-2
西部店	長野市七二会己510

ライフサポートセンター

ながのライフサポートセンター	長野市大字高田660

営農経済センター関連

ながの営農センター	長野市大字富竹877-1
ながの経済センター	長野市大字北長池1621
ながの北部営農経済センター	上水内郡飯綱町大字普光寺463-2
ながの中部営農経済センター	長野市戸隠豊岡9714
ながのさいがわ営農経済センター	長野市中条2633-1
アグリサポート信濃町	上水内郡信濃町大字穂波410
アグリサポートむれ	上水内郡飯綱町大字牟礼784
柵育苗ハウス	長野市栃原3464-6
坪根育苗ハウス	長野市七二会戊1691
さいがわ培養センター	長野市中条住良木2201-1

共選所・集出荷所・ライスセンター

ながの総合集出荷所	長野市豊野町大字石775-1
豊野東集荷所	長野市豊野町大倉2383
ながのフルーツセンター	長野市大字大町字大曲975
丸長荷造所	長野市若槻東条1182
信濃町共選所	上水内郡信濃町大字柏原2789
いいづなフルーツセンター	上水内郡飯綱町大字倉井2885
芋井りんご集出荷所	長野市大字桜826
新町選果場	長野市信州新町新町940-1
長野平ライスセンター	長野市大字大町710-1
信濃町ライスセンター	上水内郡信濃町大字平岡2010-10
牟礼北部ライスセンター	上水内郡飯綱町大字柳里237
三水中央ライスセンター	上水内郡飯綱町大字普光寺288
鬼無里ミニライス	長野市鬼無里8667-1

経済センター関連

ながの宅配センター	長野市大字北長池1621
ながの裾花宅配センター	長野市戸隠栃原3458
ながのさいがわ宅配センター	長野市中条2633-1
ながの生活購買	長野市大字北長池1621
ながの北部生活購買	上水内郡飯綱町大字普光寺463-2
ながの裾花生活購買	長野市戸隠豊岡9714
ながのさいがわ生活購買	長野市中条2633-1

生産資材センター・店舗

浅川資材配送センター	長野市浅川東条97
ＪＡファームながの中部店	長野市大字富竹877-1
長野平南生産資材	長野市大字大豆島1203-1
豊野生産資材	長野市豊野町豊野865-1
安茂里生産資材	長野市安茂里3573-2
富士里生産資材	上水内郡信濃町大字穂波410
西山生産資材	上水内郡小川村大字高府9741-1
中条生産資材	長野市中条2633-1
信州新町生産資材	長野市信州新町新町952-1
裾花生産資材	長野市戸隠豊岡9714

農業機械センター

ながの農業機械センター	長野市豊野町大倉2383
さいがわ農業機械センター	長野市中条住良木9026

直売所

農産物直売所「アグリながぬま」	長野市大字穂保274-1
うえまつ農産物直売所	長野市上松3-1-2
あもり農産物直売所	長野市大字安茂里3573-2
農産物直売所旬彩工房Vivid	長野市南千歳町1-27-2 沢屋ビル1階

生活店舗

生活店舗西山中央店	上水内郡小川村大字高府9741-1

ガソリンスタンド

豊野ＳＳ	長野市大字赤沼1881-3
朝陽ＳＳ	長野市大字北尾張部262
ハロープラザ大豆島ＳＳ	長野市大字大豆島1053-1
若槻ＳＳ	長野市稲田1-31-13
エナジーハウス富士里ＳＳ	上水内郡信濃町大字穂波157-1
カーサロン飯綱ＳＳ	上水内郡飯綱町大字普光寺1081-4
エントランス裾花ＳＳ	長野市新諏訪1-25-34
鬼無里ＳＳ	長野市鬼無里2307-1
柵ＳＳ	長野市戸隠栃原3204
七二会ＳＳ	長野市七二会己510
しなのＳＳ	長野市中条住良木9025
上条ＳＳ	長野市信州新町上条85-1

ガスセンター

ながの中部ガスセンター	長野市大字北長池1621
ながの北部ガスセンター	上水内郡飯綱町大字普光寺463-2
ながの裾花ガスセンター	長野市戸隠豊岡9714
ながのさいがわガスセンター	長野市中条2633-1

ＪＡホール

ＪＡホール吉田	長野市吉田2-10-5
ＪＡ虹のホールまめじま	長野市大字大豆島5202
ＪＡホールいいづな	上水内郡飯綱町大字普光寺937
ＪＡホールしなの	上水内郡信濃町大字柏原2566-15
ＪＡホールながの	長野市大字中御所字岡田131-14

みゆきブロック

支所・店・出張所

飯山支所	飯山市大字飯山1121-6
飯山支所（有尾事務所）	飯山市大字飯山3567
野沢温泉支所	下高井郡野沢温泉村大字豊郷9759-1
栄出張所	下水内郡栄村大字北信3433
木島平支所	下高井郡木島平村大字往郷912-2
常盤支所	飯山市大字常盤7410
豊田支所	中野市大字豊津20

ライフサポートセンター

みゆきライフサポートセンター	飯山市大字飯山1121-6

営農センター関連

みゆき営農センター	飯山市大字飯山3567
アグリサポートみゆき	飯山市大字飯山3567
アグリサポート木島平	下高井郡木島平村大字上木島65
アグリサポート野沢温泉	下高井郡野沢温泉村大字豊郷4467
アグリサポート豊田	中野市大字豊津20
アグリサポート栄	下水内郡栄村大字堺1191-3
みゆき種菌センター	飯山市大字旭4460-1

共選所・集出荷所・ライスセンター

みゆききのこセンター	飯山市大字木島488-1
みゆき野菜花き集荷所	飯山市大字常盤1513-1
みゆき果実共選所	中野市大字豊津2561-3
外様カントリーエレベーター	飯山市大字緑1047
木島平カントリーエレベーター	下高井郡木島平村大字上木島465
みゆきライスセンター	飯山市大字緑612

経済センター関連

みゆき経済センター	飯山市大字常盤2147
みゆき宅配センター	飯山市大字野坂田280

生産資材センター・店舗

北部配送センター	下高井郡木島平村大字上木島65
ＪＡファームみゆき店	飯山市大字常盤7417

農業機械センター

みゆき農業機械センター	飯山市大字常盤2147
木島平農業機械センター	下高井郡木島平村大字往郷3613-ロ

直売所

農産物直売所「千曲川」	飯山市大字常盤7425

ガソリンスタンド

あぐりタウンセルフＳＳ	飯山市大字常盤6218-1
木島平ＳＳ	下高井郡木島平村大字上木島5696-1
柳原ＳＳ	飯山市大字旭246-1
太田ＳＳ	飯山市大字常郷28-1
野沢温泉ＳＳ	下高井郡野沢温泉村大字豊郷4460

ガスセンター

みゆき燃料センター	飯山市大字常盤2147
みゆきガスセンター	飯山市大字常盤2147
野沢温泉ガスセンター	下高井郡野沢温泉村大字豊郷4466
栄ガスセンター	下水内郡栄村大字堺1190-2

ＪＡホール

ＪＡ虹のホールみゆき	飯山市大字飯山5168-1

協同活動の成果報告

農政活動

令和４年度は、コロナ禍の長期化に伴う経済の停滞や物流の混乱、ロシアによるウクライナ侵攻、肥料の輸出大国同士の紛争による価格高騰、あわせて円安の急激な進行による生産資材の高騰など、これらの多くを輸入に頼る我が国の農業経営の継続を脅かし、食糧自給率の低さから「有事の食糧危機」も懸念されるなど、食料の安全保障確立の重要性を浮き彫りにした１年となりました。また、ＳＤＧｓ・環境対策の潮流が強まっており、海外原料に依存している事への対策も含め、環境に配慮した持続可能な農業・農村づくりの取り組みも喫緊の課題となっています。農業を巡る環境変化には十分に注意が必要な状況であり、地域コミュニティ等多面的機能も含めた農業・農村の維持がこれまで以上に重要になってまいります。

農業従事者の減少や、農地の減少など農業構造の変化や食料安全保障の強化を背景に、政府は制定から20年以上が経過した食料・農業・農村基本法の検証・見直しをスタートさせました。

管内においては、世界規模での地球温暖化の影響もあり、各生産ステージでの異常気象による農産物被害が頻繁に発生しており、ＪＡながのでは災害に強い産地づくりを整備するための事業や、生産資材価格の急激な高騰に伴う農業経営の危機に対応するため、営農経営支援対策を行ってまいりました。

引き続き今後の農業情勢・状況を的確に把握し、農業生産・販売に与える影響を克服し、持続可能な農業・農村の実現に向けた農業振興に取り組んでまいります。

活動日誌

取り組み月日	ブロック	取り組み事項	内容
令和４年３月８日	営農部	ＪＡグループ・農政推進セミナー	ＪＡ役職員・ＪＡ青年部
３月18日	須高	須坂市農業委員会要望書回答	須坂市農業委員会・ＪＡ
４月20日	須高	須高農業振興会議	農業農村支援センター・３市町村・ＪＡ
５月13日	営農部	食料・農業・地域政策推進全国大会	ＪＡ役職員・ＪＡ青年部
５月17日	ながの	長野地域就農促進協議会	
６月	営農部	食肉処理施設の整備に関する要請	５月31日～６月16日　市町村及び県議要請
６月10日	ながの	飯綱町農業振興協議会	飯綱町・ＪＡ
６月24日	志賀高原	山ノ内町との農政懇談会	山ノ内町・ＪＡ
６月27日	須高	須高農業振興会議	農業農村支援センター・３市町村・ＪＡ
７月22日	営農部	生産資材高騰対策等基本農政確立緊急全国大会	ＪＡ役職員・ＪＡ青年部
８月２日	営農部	青年部連絡協議会学習会	ＪＡ青年部
８月12日	みゆき	青年部お盆朝市	みゆき青年部員
８月23日	みゆき	新規就農者への青年部活動説明	みゆき青年部長・北信農業農村支援センター
10月14日	営農部	ＪＡグループ基本農政確立全国大会	ＪＡ役職員・ＪＡ青年部
11月13日	須高	須高農業振興会議	農業農村支援センター・３市町村・ＪＡ
11月14日	志賀高原	山ノ内町との農政懇談会	山ノ内町・ＪＡ
12月８日	須高	須坂市農業委員会要望書受領	須坂市農業委員会・ＪＡ
令和５年２月６日	ながの	農業振興懇談会	長野市・ＪＡ
２月７日	営農部	ＪＡ長野県農政セミナー	ＪＡ役職員・ＪＡ青年部
２月８日	営農部	青年部連絡協議会役職員懇談会	ＪＡ役職員・ＪＡ青年部
２月９日	ながの	総合農政対策協議会冬季研修会	飯綱町・ＪＡ
２月15日	ちくま	千曲市・坂城町　農業懇談会	支援センター・千曲市・坂城町・ＪＡ
２月16日	須高	須高農業振興懇談会	農業農村支援センター・３市町村・ＪＡ
年間		機関紙Vividに「農政情報」掲載	

営　農　部

1．営農指導の強化

⑴　営農指導体制の強化

①　農業所得増大に向けた営農支援

・ＪＡながの独自の「営農経営支援対策」を策定し、高騰が著しい生産資材に対する支援を開始するとともに、肥料価格高騰に対しては「ＪＡながの肥料価格高騰技術対策」を策定し、各技術員による肥料コスト低減栽培技術の指導を強化しました。（営農経営支援対策：9,775万円）

・青色申告相談窓口体制の現状把握と統一指導に向けた体制整備、税務研修会の開催やＷｅｂ農業簿記の活用による青色申告の普及拡大に取り組みました。

・「職業紹介事業」及び「一日農業バイト」アプリを活用した農業労働力支援事業を強化するとともに、新たな取り組みとして農福連携など多様な人材雇用支援による労働力確保事業の検討に入りました。（職業紹介事業利用者35件、一日農業バイト登録者142件）

②　農業振興ビジョンの実践と地域農業振興計画に基づく重点振興作物の普及拡大

・産地計画及び市町村別農業振興策の実現に向け、品目別栽培講習会や新品種栽培試験、モデル園設置、野菜・花き栽培セミナーの開催等による重点振興作物の普及拡大に取り組みました。

③　担い手確保対策

・青年部活動は新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き自粛又は縮小した活動となりましたが、各ブロックにおいて専門部活動や販売促進活動等を行いました。

・全国農協青年組織協議会参与柿島氏を講師に迎え「青年部活動の役割と目的」について学習会を開催しました。ＪＡながの青年部連絡協議主催にてＪＡ役職員懇談会を３年ぶりに対面にて開催し、急激な肥料高騰や常態化する人手不足など若手農業者が直面している問題点や課題に対しての検討や事業運営の反映に取り組みました。

・子会社「ながの農花」において新規就農を希望する研修生１名を受け入れました。

④　地域・集落営農の確立に向けた新たな枠組みの推進

・作業受委託の需要調査（アンケート）を実施しております。

・各有害鳥獣対策協議会との連携と情報共有による有害鳥獣対策に取り組みました。

⑵　重点振興品目の振興強化

①　品目・技術・基盤対策提案等による生産振興強化

１）果　実

・令和４年度果樹経営支援対策事業の計画申請を261件行うなど、支援事業を活用した改植・新植を行い収益性の高い品種への更新をはかりました。

〈りんご〉

・着色・食味が優れるシナノリップを早生種期待の品種と位置付け、品種特性から高密植わい化栽培を中心に推進しました。（取扱数量：215ｔ　前年比：172％）

・高密植わい化栽培の推進・技術検討を目的に各ブロックにモデル園を６地点設置しました。今後普及拠点として、栽培技術の検証や各種試験園として活用してまいります。

・フェザー苗の凍害による枯死の発生が多い事から、栽培者へのアンケートを実施し結果を基に施肥指導を強化しました。

〈ぶどう〉

・シャインマスカットの開花異常症発生園地の樹勢や、栽培管理等の現地調査を３ブロックで行い、樹体の強樹勢に発生が多い傾向にあることを確認し軽減に向けた技術

対策を行いました。（ちくま、須高、志賀高原ブロック）

・クイーンルージュの品質及び着色統一に向け、販売企画課及び全農長野と連携し情報共有をはかりました。本年度の着色のバラつきによる選果基準の違いや評価方法を把握するとともに、引き続き栽培技術の確立と早期産地化にむけ苗木を供給しました。（令和３年秋、令和４年春苗：2,797本）

・ぶどうオリジナル肥料「ＢＢながのぶどう専用肥料」を商品化し、販売を開始し利用拡大をすすめました。また肥料高騰を受け土壌改良剤の成分設計の見直しを行い、全ブロックで施肥試験を実施しました。

〈もも、ネクタリン〉

・野生台苗木を供給し、凍害による樹体枯死の低減をはかりました。（供給本数：2,918本　前年対比：110％）
次年度より各ブロックへ台木採種用の野生台母樹を定植し野生台苗木の安定供給に取り組みます。

・せん孔細菌病の発生軽減に向け他産地の防風対策による先進事例（ソルゴー活用による暴風対策）を視察し導入の検討に入りました。

〈特産果実〉

・基幹品種の生産量維持及び凍霜害対策の徹底と、結実確保や核果類のせん孔細菌病対策のため、生育時期に応じた品目別講習会を開催しました。主力品目と特産果実を組み合わせた複合経営モデルケース（りんご＋プラム、プルーン）を作成し、果樹経営支援対策事業を活用した収益性の高い品目への提案を行いました。

２）米　穀

・ちくま、ながの、みゆきブロックにおいて倒伏及び高温対策品種「にじのきらめき」1.2haの試作、みゆきブロックでは「つきあかり」1.2haを新規導入するなど、推進品種の作付け拡大をはかりました。（あきだわら35.2ha、ほむすめ舞11ha、ミルキークイーン3.9ha）

・新型肥料（ＬＰＳ100タイプ）の追跡調査と、被膜肥料による環境影響調査及び新型被膜肥料３種を試作するとともに、排水溝にネットを設置した被膜肥料流出防止対策試験を実施し効果を確認しました。

・一体型（負担軽減タイプ）肥料の研究開発を開始しました。（基肥＋追肥＋土づくり肥×軽量）

３）菌　茸

・ＪＡながの生産部会連絡協議会と全農長野が一体となり、きのこ生産構造構築プロジェクトを始動し、再生産価格を意識した生産販売体制の強化をはかりました。

・価格低迷が続く中、緊急課題であるきのこ産地基盤維持対策を各関係機関へ要請しました。

・栽培日数が短く収量性の高い、ぶなしめじ品種「長野農工研Ｂ－４号」（長野県農村工業研究所の開発品種）を導入、９月より出荷を開始しました。（令和４年度栽培移行生産者戸数：50戸　94％移行完了）

・品質の高位平準化、安定収量確保、ロス率低減に向け栽培講習会を開催するなど、関係機関と連携して安定栽培に向けた対策を実施しロス率低減に繋げました。有利販売に向けた産地基盤維持につながる対策と安全・安心対策を強化しました。

・関西大学と機能性きのこ開発の共同研究を行い特許を出願しました。商品名「豊茸」として10月より直売所３店舗と大阪量販店１店舗で試験販売を開始し、販売戦略を含めた商品化の検討を開始しました。

・安定的なきのこ生産を目指し、モニター試験やコスト削減を目的とした培地試験に取り組みました。（ぶなしめじ３菌系、えのきたけ８菌系、培地試験８種類）

4）野　菜

・アスパラガス定植苗の推進を行い約４ha（本数：38,000本）の振興をはかりました。アスパラガスの疫病による減少と低反収対策を目的にハザードマップの作成に取り掛かり、みゆきブロック河川敷を中心とした疫病・立ち枯病罹病地域では栽培密度の軽減をはかるとともに、農業所得確保に向け他品目（ズッキーニ、白ネギ、ピーマン、花トウガラシ：転作面積15ａ、取り組み件数５件）への転作を提案しました。また土づくりによる土壌改善、モデル圃場設置推進、早期収穫栽培の試験を開始しました。

・ズッキーニ生産者大会を全ブロック共通で昨年７月に市場関係者を招き初開催し、生産者作付け意欲向上、栽培技術向上、販路拡大による振興をはかりました。

・ピーマンの技術向上対策として被覆資材活用による早期出荷推進、反収向上に向けた品種試験を継続実施しました。（３か所12品種）

5）畜　産

・飼料価格高騰に対し、配合飼料の配合割合についての検討と各種補助事業を活用した農家支援に取り組みました。

・長野県食肉公社の移転について、県議会及び市町村へ用地受入先の要請活動を行いました。

・作業の効率化と労働負担の軽減を目的に、畜産クラスター事業や畜産ＩＣＴ事業を活用した機械導入に取り組みました。

・酪農：管内肉牛農家の受精卵を活用し、乳牛での借り腹方式で乳肉複合の収益向上をはかりました。

・養豚：出荷頭数の維持に向け、繁殖一貫経営から子豚導入による肥育経営への転換の検討と、生産基盤再構築に向け生産者の公募を継続しています。また、豚熱（ＣＳＦ）ワクチン接種と防疫対策を継続して取り組みました。

・肉牛：長野県の「信州あんしん農産物［牛肉］生産農場」の認定継続による、安全で安心な牛肉供給に取り組みました。各種共進会・共励会において、最優秀賞を獲得するなど常に上位入賞を果たしました。

・鶏卵：自治体と連携し、定期的な養鶏場の衛生巡回指導を実施しました。

6）花　き

・ブロックの産地ブランドを活かし実需者に求められる品目（シャクヤク・宿根・花木等）の作付けを提案しました。

・スモークツリーの産地化を目指し、苗700株を定植しました。

・花木、宿根品目の生産基盤を維持するため、新規栽培講習とフラワーセミナーを開催し45名の新規栽培希望者が参加しました。

②　中心的担い手の課題とニーズの洗い出しによるＪＡとの関係性強化

・担い手支援システムにより圃場登録を行い、生産者情報の整理を進めています。（園地登録：8,277圃場）

③　荷造り労力の軽減に伴う規模拡大による所得向上

・ピーマン共同選別自動包装機の本格稼働に合わせピーマン新規栽培者講習会や栽培セミナーを開催し、生産者288名、栽培面積9.15ha、苗定植本数91,000本を推進し産地拡大をはかりました。あわせて、出荷規格見直しにより平均反収は4,021kg（前年比：108％）と向上し、出荷量増による農家所得確保につとめました。

⑶　広域営農技術員の戦略的活用・地域営農相談員の導入・営農技術の効率化

①　営農指導・技術の高度化による営農指導体制の構築

・広域営農技術員を須高ブロック旧井上店に集約し、品目別担当者会議を定期的に開催するなど情報の収集、分析、整理と共有化をはかりました。また、各ブロック担当者と広域営農技術員が連携し、防除基準、施肥基準の作成や営農指導の課題を整理するととも

に、若手技術員に対する講習会などを開催し、技術習得を含め若手育成に取り組みました。

② あい作の普及拡大による最新の情報発信と迅速な営農指導体制の構築

・ブロック毎に講習会等での周知や操作説明会を開催しあい作の普及拡大をすすめ２月末時点で2,420名の加入登録がありました。
（令和４年度目標：1,800名　計画達成率：134％）

・あい作利用者に対し営農情報や特報、市況等をリアルタイムに発信するとともに、あい作を利用した営農相談件数も143件あり活用がすすんでいます。

③ 技術情報のデータバンク化による技術継承システムの構築

・技術継承に向けた営農情報資料のデータバンク化をはかるため、県及びＪＡ長野中央会と連携しシステムの整備をすすめ、次年度の資料の見直しとマニュアル化に取り組みました。

④ 組合員の結集力の向上を目指した生産部会組織の再編

・ブロックを超えた生産者大会及び販売推進会議などを実施し結集力の向上に取り組みました。

・組織会計の事務統一に向けた改善案を作成し部会役員への説明会を実施しました。令和５年度より会計処理を統一します。

２．販売事業の強化

(1) 産地形成と価格形成力の強化及び「統一ＪＡながのブランド」の構築

① 肥料や燃油価格の高騰により農業生産コストが上昇していることから、生産コスト上昇分を価格に転嫁できるよう市場や実需者へ要請するとともに、出荷資材等コスト低減に取り組みました。

② 地域ごとの特色を活かしつつ、高品質な「統一ＪＡながのブランド」の強化と、イメージキャラクター「じぇえ～ながまる」を活用した宣伝強化に取り組みました。

③ 一元分荷体制により、早場産地から遅場産地への広域的なメリットを活かしたリレー販売による長期売場確保と、総合販売強化による価格形成に取り組みました。３年ぶりとなる重点市場11社との市場販売取引懇談会を開催し、販売強化及び生産者手取り向上に取り組みました。

④ 本年度の輸送運賃は輸送側より運賃10％値上げの要請があり難航しましたが、交渉の結果５％の値上げで決定しました。また、農産物の円滑な輸送を確保するため各地区では荷役改善会議を開催しました。

⑤ ＥＣサイト・ＪＡ間交流・直売所等の直接取引の拡大と輸出強化による農業所得向上

・農産物直売所では、山菜フェア、初夏の彩フェア、お花市等を実施し、魅力ある直売所づくりに取り組みました。下期は、ぶどう即売会、りんご直売会、歳末フェア等に取り組みました。本年度は善光寺御開帳、千曲川直売所のリニューアルもあり、集客数の増加に繋げることができました。（前年比：108.5％）

・サステナブル（持続可能な）取り組みとして、規格外等の果実を中心にフルーツティーの販売に取り組みました。（シャインマスカット、秋映、シナノホッペ、シナノゴールド約5,000セット販売）

・ＪＡ間交流先では、Ｗｅｂ会議を開催しながら情報交換・商談を行い、果実・きのこを中心に取引拡大に取り組みました。11月にはＪＡあいち知多「げんきの郷」に出向き、「サンふじ」と「きのこセット」の販売イベントを実施しました。また、ＪＡ千葉みらいでは、きのこの消費宣伝活動を数年ぶりに開催しました。

・ＪＡながの農産物公式オンラインショップ「たーんとながの」では、春先からのアスパラガスからあんず・もも・プラム・ぶどう・りんご・米・きのこ加工品など年間を通し

た販売品目の提案を行いながら、全国の消費者への販路拡大に取り組みました。また、行政とタイアップしてふるさと納税への販路拡大にも積極的に取り組みました。（受注実績：１億4,409万円　前年比：108.7％）

⑵　品目別販売方針

１）果　実

①　りんごの早生種から中生種においては、一部の品種に日焼果などの発生も見られましたが、販売環境は比較的良く順調な販売となりました。晩生種に入ると全国的な豊作と競合する東北産地の出荷が増加し苦しい相場展開となりましたが、事前の企画販売などに積極的に取り組み、りんご全体で昨年以上の販売実績を確保することができました。

　ぶどうはシャインマスカットの生産量が増える中、国内外含め順調な販売が続き計画の73億円を大幅に上回る85億9,300万円の販売実績を確保することができました。

②　県外市場への商談を３年ぶりに実施したほかＷｅｂ商談にも積極的に取り組み、昨年を上回る企画販売を実現しました。

③　従来の市場及び実需者（量販店など）との取引内容を検証し、有利販売に向けた重点実需者の明確化をすすめるとともに、産地として信頼される供給体制の構築をはかりました。

④　ぶどう、ももを中心に輸出取引の拡大に取り組みました。

・主な輸出先：香港、台湾、タイ、シンガポール

・販 売 実 績：令和３年度　６億6,900万円→令和４年度　７億5,900万円

２）米

①　令和４年度ＪＡながの管内生産調整は、各再生協との連携によりＪＡ内調整で目標値を達成しました。（国では、４年産の主食用米の作付面積が、前年対比4.3万ha削減され、昨年６月末の民間在庫は217万ｔ、今年６月末の民間在庫は200万ｔと見込まれています）

②　昨年は、コロナウイルスの影響により需要が減退する中、２年産米の在庫を抱えての３年産米のスタートとなりました。３年産についても大量の持越し在庫が発生する見込みとなり過剰感から相場は下落し非常に厳しい価格となっていますが、中食及び外食は比較的安定した販売となっているため業務向けの販路拡大に取り組みました。

③　需要に応じた販売に取り組むため、契約面積は約95haと前年に比べ20ha増加しています。（一部うるち米、酒米）

３）菌　茸

①　販売環境が厳しいなか、ＰＯＳデータ等により需要動向や販売状況を的確に把握し、生産誘導と事前販売を基本とした戦略的な企画販売に取り組みました。また、Ｗｅｂ商談と県外市場への商談を数年ぶりに実施したほか、機能性を重視した非接触型の売場企画を行うなど、消費拡大並びに価格形成強化に取り組みました。

②　生産調整に伴う売場確保や需要期での数量確保及び数量調整など、生産者へのアイテム誘導とブロック間連携を実施し契約取引の完納に取り組みました。

③　売場確保に向け市場・実需者との情報共有をはかるためＷｅｂ会議を開催し、企画販売や取引強化をはかりました。

④　昨年から新たな販売先として米国への輸出に取り組んでおりますが、現地ＦＤＡ(※)検査が厳しく出荷を見合わせる状態となっております。このため東南アジアを中心とした出荷に取り組んでおります。（えのきたけ・ぶなしめじ週250ケース）

※米国食品医薬品局の略称で、食品や医薬品、さらに化粧品など、消費者が通常の生活を行うに当たって接する機会のある製品について、その許可や違反品の取締りなどの行政を専門的に行う機関

⑤　ぶなしめじの出荷資材ダンボールを統一するとともに、低コストダンボールへの切替に取り組みました。

4）野　菜

①　重量選別機導入によるピーマン共選規格販売を開始し、共選出荷による品質の安定により末端実需者からも高評価をいただき量販小売り12社と新規取引することができました。また、販売先に応じた荷造り（包装規格とバラ規格）を指示しながら売場確保の強化にも取り組みました。

②　全国的に作付け面積が増加傾向の白ねぎは年々相場が下がってきており、今後も安定的に生産者手取りを確保する一つの手段として変動幅の少ない結束規格を新たに加え試験出荷を開始しました。生産者の協力もあって市場担当者、実需者から品質が統一され高評価を頂き、バラ規格対比130％の高値販売が実現できております。引き続きブランド構築につとめます。

5）畜　産

①　肉豚：経営安定に向けた固定価格販売を継続していますが、配合飼料価格の異常な高騰から再生産価格を確保できない状況であるため、固定単価の改定に向け交渉してまいります。

②　肉牛：新型コロナウイルス感染症の影響により相場は低迷しており飼料価格の異常な高騰と合わせ大変厳しい状況となっておりますが、県内での販売を主体に流通コストを抑制するとともに実需者の求める牛枝肉の生産につとめております。

③　酪農：飼料価格が異常に高騰をしていることから乳価の期中改定交渉が行われ、11月出荷分から飲用向け乳価が10円／kg値上げとなりました。新型コロナウイルスの影響がある中、年末年始休み、小中学校冬休みにより全国的に飲用向けの余剰分は加工仕向けとなっておりますが、長野県内の需給バランスは保たれている状況です。

④　養鶏：鶏種（白玉から赤玉）の変更による固定価格販売の構築に向け検討してまいります。

6）花　き

①　昨年度同様コロナ禍のためＷｅｂによる商談会を精力的に実施しました。（花き市場４回）また主要花き市場において、多くの品種（16種類）を取りそろえた「ＪＡながのの花」の展示会を７月、８月、９月に３市場（鶴見・ＦＡＪ・京都）で開催し好評を得ました。

②　一年を通して色とりどりの「花き」を取り揃えているＪＡながのをＰＲしながら販売強化に取り組みました。

　また、栽培管理が難しい気候でしたが、本年２月９日・10日には「第52回信州フラワーショーウィンターセレクション」が開催され、ちくまブロックから花きが出品されました。本年７月にも開催が予定されておりますので積極的に消費宣伝活動に取り組んでまいります。

⑶　流通コスト削減による手取り向上

①　フードマイレージ（食糧輸送距離）を意識した流通・市場整理

・従来の市場及び実需者（量販店など）との取引内容の検証を実施し、有利販売に向けた重点実需者の明確化をすすめるとともに、産地として信頼される供給体制の構築をはかりました。

（果実：令和元年度：取引市場73社→令和４年度：取引市場60社）
（菌茸：令和元年度：取引市場77社→令和４年度：取引市場75社）
（そ菜：令和元年度：取引市場53社→令和４年度：取引市場49社）

・系統共販率向上に向けた集荷体制として地元市場との連携による集荷対策に取り組んだほか、きのこについては全農と集荷推進チームをつくり、系統共販率向上に取り組みました。

・市場外流通比率・農家手取り向上に向けた取り組みとして、全農直販及びＪＡ独自販売（ＥＣサイト「たーんとながの」、ＪＡながの直売所）、系統外企業との取引強化に取り組みました。

⑷　省力・低コストにむけた出荷物流体制の確立・トータルコストの削減

①　集荷・配送・直売所間輸送の横断的輸送整備による量の確保と直接販売による手取り向上対策の実施

・直売所間の横断輸送による売場拡大（アグリながぬま・千曲川直売所）に取り組みました。

・「たーんとながの」カスタマーセンターをアグリながぬまに移設し、横断的輸送整備並びに発送荷造り時の端数品並びに規格外品の直売所販売によるロス低下に取り組みました。

②　各事業の事務統一

・経理事務を３箇所に集約し、事務統一に取り組みました。

・ＪＡながのぶどう荷受けシステムの統一に取り組みました。

３．共同利用施設の再編

生産者手取り向上に向けた施設の再編・集約化

・「ながの総合集出荷所」(旧：豊野西共選所）に一元集約することで、荷役改善、労務費・共選所費等の圧縮をはかるなど生産者手取り向上に取り組みました。

４．生産資材事業

⑴　環境に配慮した低コスト資材の取り扱いと価格低減

①　環境配慮型資材の検討、省力化資材の提案

・廃プラスチック排出抑制及び廃棄コスト削減を目的とした、生分解性マルチの利用拡大をはかるため、予約注文書への掲載や渉外活動での商品提案を実施しました。（供給数量：3,269本）

・畦畔の斜面をネットで覆い枯らさずに除草管理が期待できる防草シート「おまかせネット」を、中山間地を中心に提案しました。（供給数量：235本）

②　低コスト資材の取り組み

・きのこ段ボールの材質の改良等を行い、約２％の価格抑制を実現しました。

・ＢＢながのぶどう専用肥料の銘柄集約によるコスト低減と、水稲一発肥料のラインナップ追加による水稲早植え地区での利用向上・追肥労力の軽減をはかりました。
（ＢＢながのぶどう専用肥料8,087袋、ＢＢながの水稲一発100日タイプ13,022袋）

⑵　事業の収支改善に向けた業務の効率化

・店舗在庫の削減をはかるため、配送センター３カ所への在庫集約を進めています。また、滞留及び不動品の早期処分を実施するなどアイテム削減を継続しております。

⑶　営農経営支援対策の実施

・営農経営支援対策と併せ、インターネット予約注文「農業資材ｅハウス」でもキャッシュバックキャンペーンを実施し、農業資材の高騰による農業経営への影響緩和に取り組みました。（ｅハウス会員登録数：1,087人　計画比：108％）

★農業生産状況

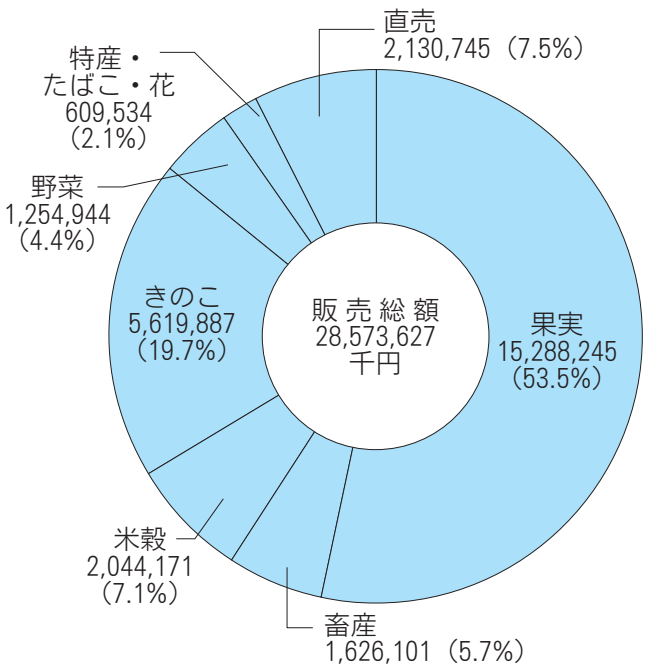
ブロック別販売品販売高

（単位：千円）

品目／ブロック	ちくま	須　高	志賀高原		な　が　の			みゆき	合　計
					北　部	中　部	西　部		
果　　実	1,984,859	7,670,751	3,029,187	2,242,893	1,872,211	274,088	96,594	360,555	15,288,245
畜　　産	49,927	195,209	674	504,104	268,858	177,640	57,606	876,187	1,626,101
米　　穀	114,619	53,749	4,927	652,252	595,665	31,810	24,777	1,218,624	2,044,171
き の こ	1,957,380	18,479	946,624	543,870	460,040	72,942	10,888	2,153,534	5,619,887
野　　菜	59,003	406	6,862	339,027	111,523	153,070	74,434	849,646	1,254,944
特　産・たばこ・花	123,678	999	37,720	90,337	71,974	10,543	7,820	356,800	609,534
直　　売	171,255	319,972	47,109	1,103,256	662,991	225,711	214,554	489,153	2,130,745
計	4,460,721	8,259,565	4,073,103	5,475,739	4,043,262	945,804	486,673	6,304,499	28,573,627
前年対比	92.3%	106.5%	109.1%	109.7%	114.6%	97.3%	98.6%	104.5%	104.5%

※須高ブロック管内のきのこ・野菜・花きは、令和４年４月よりながの総合集出荷所へ統合したため、販売実績はながのブロックへ計上されています。

販売品販売高



販売品販売高

前年対比　104.5%

計画対比　95.2%

事業総利益

計画対比　96.1%

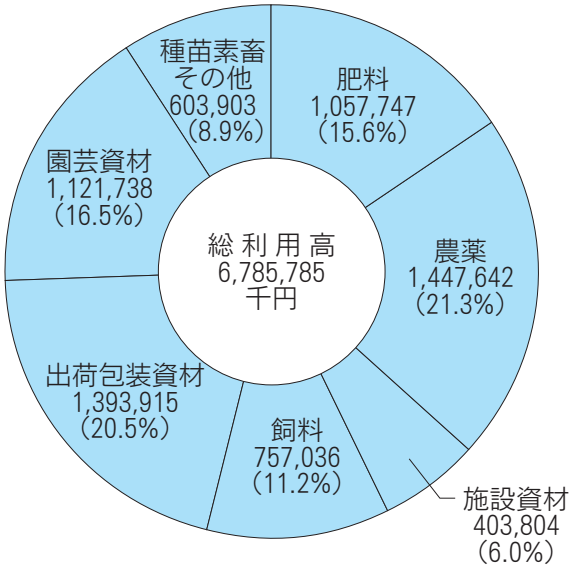
★共同購入した生産資材

ブロック別生産資材利用高

（単位：千円）

品目／ブロック	ちくま	須　高	志賀高原	ながの				みゆき	合　計
					北　部	中　部	西　部		
肥　料	111,777	237,875	49,137	337,240	221,930	65,757	49,553	321,718	1,057,747
農　薬	150,806	418,385	187,963	469,400	347,115	79,361	42,924	221,088	1,447,642
施設資材	58,446	76,261	12,012	217,214	135,188	44,274	37,752	39,871	403,804
飼　料	202,959	32,420	9,644	73,282	34,850	15,464	22,968	438,731	757,036
出荷包装資材	271,057	404,427	239,607	220,261	173,187	36,463	10,611	258,563	1,393,915
園芸資材	134,635	384,100	208,872	240,535	177,819	34,802	27,914	153,596	1,121,738
種苗素畜その他	79,953	91,537	29,957	185,874	125,880	24,892	35,102	216,582	603,903
計	1,009,633	1,645,005	737,192	1,743,806	1,215,969	301,013	226,824	1,650,149	6,785,785
前年対比	105.5%	104.2%	113.1%	105.4%	106.5%	106.4%	98.4%	110.1%	107.0%

営農指導と連携した資材利用高



生産資材利用高

前年対比　107.0%
計画対比　96.9%

事業総利益

計画対比　106.8%

営農技術員及び くらしの活動担当者状況

区分		人員
営農技術員	果樹	33名
	稲作	9名
	野菜	17名
	きのこ	5名
	花き	9名
	畜産	3名
くらしの活動担当者		4名
計		80名

指導事業収支の状況

（単位：千円）

支出			収入		
科目	4年度金額	3年度金額	科目	4年度金額	3年度金額
営農改善費	147,467	115,364	賦課金	51,132	52,428
（内農業振興助成）	(97,753)	(44,481)	指導補助金	17,930	16,174
生活改善費	8,977	9,861	実費収入	71,361	36,652
農政活動費	5,342	5,560			
その他指導	10,202	11,567			
（指導支出）	(171,989)	(142,351)	（指導収入）	(140,423)	(105,253)
事業管理費	532,797	543,320	繰入金	564,362	580,418
計	704,785	685,672	計	704,785	685,672

指導支出金額については総額で記載しており、収益認識に関する会計基準を適用している損益計算書と64,280千円相違しています。

主な指導実績

年度	主な指導実績
令和4年度	・生産資材高騰対策支援事業（ＪＡ独自助成、国・県支援） ・国庫（果樹経営支援対策事業）事業、改植支援事業 ・ピーマン選果機導入による荷造り労力の軽減と更なる生産販売強化 ・市町村、ＪＡグループと連携したＪＡ振興助成事業 ・農業労働力支援センターとの連携した労働力確保対策 ・関西大学との共同研究　機能性きのこ「豊茸」特許申請、試験販売開始 ・ぶなしめじ「長野農工研Ｂ－４号」 短期培養収量性向上品種へ切替 ・ぶどうオリジナル肥料（ＢＢながのぶどう専用肥料）販売開始
令和3年度	・りんご褐斑病対策助成、燃油高騰対策助成の実施（ＪＡ独自助成） ・国庫（果樹経営支援対策事業）事業 　改植支援事業 　果樹気象災害対応緊急支援事業（防霜設備：30園地） ・国庫（産地パワーアップ事業）事業 　荷造り労力の軽減に向け導入したピーマン選果包装機 ・市町村、ＪＡグループと連携したＪＡ振興助成事業 ・農業労働力支援センターとの連携（一日農業バイトアプリ紹介事業） ・関西大学との共同研究継続
令和2年度	・国庫（新型コロナ感染症の影響を克服する支援事業）事業 　経営継続補助金（１次238件、２次285件） 　高収益作物次期作支援交付金（40件） ・国庫（果樹経営支援対策事業）事業 　改植支援事業 　自然災害被害果実加工利用促進緊急対策（ももせん孔細菌対策） ・市町村、ＪＡグループと連携したＪＡ振興助成事業 ・農業労働力支援センターとの連携（無料職業紹介事業） ・関西大学との共同研究継続
令和元年度	・国庫（台風19号等による災害支援対策）事業 　災害復旧事業（農地・農業用用排水路等） 　持続的生産強化対策事業（果樹産地再生支援対策、産地緊急支援対策） 　　稲わら撤去35戸、浸水被害園地早期復旧支援384戸 　強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型） 　　農業用機械の再取得・修繕　2,685件 　　直営施工事業　６グループ 　　グループ補助事業（軽トラック取得） ・国庫（果樹経営支援対策事業）事業 　改植実績りんご11.2ha　ぶどう7.5ha　もも1.1ha　その他2.3ha ・国庫（産地パワーアップ事業）事業 　ぶどう棚3.9ha（33園地）、ジュース用収穫機　１台 ・市町村、ＪＡグループと連携したＪＡ振興助成事業 ・関西大学との共同研究継続

経　済　部

1．生活事業

⑴　安全、安心を基本とした食材事業の提供と見直し

①　らくＪＡんお届け便（インターネットショッピング）の普及に取り組み、管内171件の会員登録（累計277件）をいただきました。

②　宅配利用者拡大のため各種キャンペーンに取り組み、104件の新規契約をいただきましたが自然減も含めて137件減少となりました。（前年比：91.6%）

③　今年度も地産地消の取り組みとしてＪＡながの管内産大豆を使用した仕込みみそ（10kg・20kg）948箱を供給しました。

⑵　地域に根ざした葬祭事業の展開

①　ＪＡ虹のホールちくま・ＪＡ虹のホールまめじまにて虹のサークル活動(※)を行ったほか、ちくま・ながのブロックでは支所別相談会を実施し会員増加をはかりました。

　また、ＪＡ虹のホールちくま・みゆき・ＪＡホール吉田にて人形供養祭を開催しホールのＰＲを行いました。

※苔玉、フラワーアレンジメントなどのカルチャー教室

②　葬祭場の効率的運用をはかるため、ＪＡ虹のホールちくまに安置室を設置しました。

2．工機燃料事業

⑴　利用者ニーズに対応した農機事業と運営の効率化

①　原材料等の価格高騰により農業機械の小売価格の改定が相次いで発表されたため、値上げ前の展示会を開催し利用者のコスト低減につとめました。（販売台数　共同購入トラクター３台　県域推奨トラクター26台　畦草刈機63台　管理機57台　歩行モア44台）

②　農業機械のシーズン中のトラブル防止に向け、定期的な事前整備に取り組みました。また、農作業事故防止の徹底をはかるため、農繁期を中心に農作業安全の周知をはかりました。

　（整備額：２億4,640万円　前年対比：106.6%）

③　ながのブロック４か所の農機センターにみゆきブロックの豊田農機センターを加えた「ながの農業機械センター」を昨年４月に長野市豊野地籍に開設しました。

　今回の統合では管轄する地域が広域となることから、遠隔地でのサービスを補うテクニカルサービスカー（移動修理車両）を２台導入し出向くサービスを実施しました。

　また、農繁期前の事前整備会及び格納整備会を各農機センター管内で開催しサービスの向上につとめました。

⑵　地域に信頼される燃料事業の展開

①　利用者サービスの一つとして「カー得デー」の継続実施と各種キャンペーン等により、顧客満足度の向上につとめました。

　配送灯油の需要期を前に早期予約特別価格による灯油配送を実施するとともに、ホームタンク等の漏洩事故の防止をはかる為、タンク交換及び防油堤設置の推進に取り組みました。

②　利用者にメリットのある総合ホームエネルギー事業の展開を目指し、燃料・ＬＰガスと併せたＪＡでんき(※)の推進を行いました。（ＪＡでんき利用者累計：1,039件）

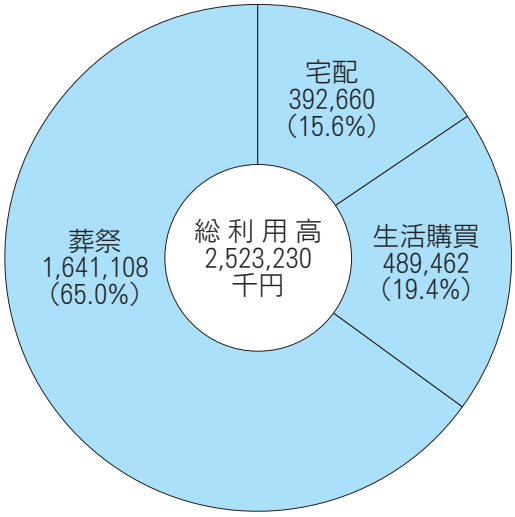
※ＪＡでんきは、毎日の暮らしに利用する電気料金をお安く提供することを目的に、全農100%出資の子会社の「全農エネルギー株式会社」が運営するＪＡグループの電機サービスです。
ＪＡでんきは、その時の市場価格による調達ではなく、発電事業者（地域電力会社等）から電気量や価格をあらかじめ決めて調達する相対取引をおこなっており、燃料調達コスト高騰による影響が受けにくく、数量・価格ともに安定供給する会社のため安心して使用いただけます。

★共同購入した生活資材

ブロック別生活資材利用高

（単位：千円）

品目／ブロック	ちくま	須　高	志賀高原	な　が　の				みゆき	合　計
					北　部	中　部	西　部		
宅　配	34,536	129,988	－	155,030	71,816	44,783	38,431	73,106	392,660
生活購買	42,538	38,875	11,701	179,882	98,154	43,976	37,752	216,466	489,462
葬　祭	587,448	－	－	779,460	320,936	243,334	215,190	274,200	1,641,108
計	664,522	168,863	11,701	1,114,372	490,906	332,093	291,373	563,772	2,523,230
前年対比	104.2%	116.8%	37.2%	110.9%	107.2%	115.2%	112.9%	90.2%	103.3%



生活資材利用高

前年対比　103.3%
計画対比　105.5%

事業総利益

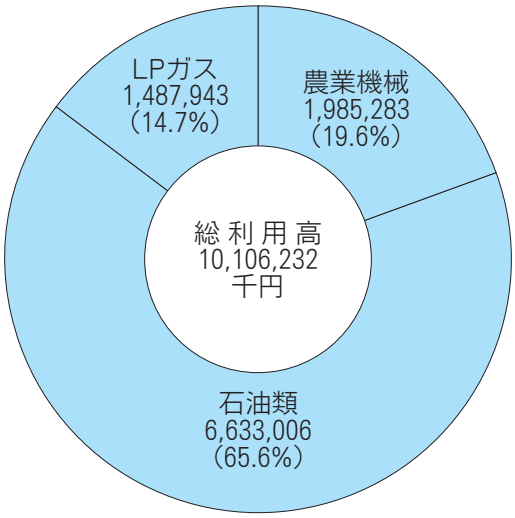
計画対比　107.8%

★共同購入した工機燃料

ブロック別工機燃料利用高

（単位：千円）

品目／ブロック	ちくま	須　高	志賀高原	な　が　の				みゆき	合　計
					北　部	中　部	西　部		
農業機械	311,642	467,881	152,177	539,164	341,336	95,385	102,443	514,419	1,985,283
石 油 類	1,133,188	989,398	690,963	2,267,682	1,272,702	545,849	449,131	1,551,775	6,633,006
ＬＰガス	102,882	88,396	85,334	766,501	202,708	236,383	327,410	444,830	1,487,943
計	1,547,712	1,545,675	928,474	3,573,347	1,816,746	877,617	878,984	2,511,024	10,106,232
前年対比	101.3%	105.4%	104.0%	98.2%	95.9%	99.2%	102.2%	101.8%	101.1%



工機燃料利用高

前年対比　101.1%
計画対比　115.0%

事業総利益

計画対比　110.0%

金　融　部

1．金 融 部

(1) 多様化する「農業」「くらし」「地域」への対応

① 農業者や農業関連事業者に対する融資チャネルの拡大

融資チャネルの拡大に向けて、農業融資専任担当者を中心に農業法人や農家組合員等1,205軒への訪問活動を実施し、264件・８億3,097万円（前年比：92.2％）の新規融資を実行しました。

② 農業目的別資金ニーズの対応強化と資金活用による経営効果の創出

保証料助成・利子補給制度があるＪＡアグリマイティーローンや農業近代化資金による農機具や農業倉庫建設資金、農業所得の向上につながる設備投資資金及び、農閑期の季節運転資金の提案を行い、金融を通じた農業振興につとめました。

③ 各種生活ローン伸長とネットローンの拡大

・スマートフォン・パソコンから仮申し込みを受け付けるネットローンは店頭金利から0.1％の金利優遇を実施し、申込件数468先・金額８億5,599万円（前年比：112％）と、次世代に向けた主力商品として取り扱いが拡がりました。今後も非対面チャネルの拡充をはかってまいります。（ネットローン対象商品：マイカーローン、教育ローン、リフォームローン、フリーローン、カードローン）

・住宅ローン専任担当者による地場工務店や大手ハウスメーカーへの積極的な営業活動を行い、住宅ローン498先・金額165億158万円（前年比：110％）を新規実行することができました。

・今後も各種生活ローンを入り口として、総合ＪＡの強みを活かしたライフプランサポートの実践に取り組んでまいります。

④ ＥＳＧ投資(※)を通じたＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の達成に向けた取り組み

・CO_2削減など、環境への取り組みを行うプロジェクトを資金使途として長野県が発行するグリーンボンド債券への投資を行いました。

※ＥＳＧ投資：環境・社会・企業統治の要素を考慮して投資対象を選別することを指します。

(2) キャッシュレス等デジタル化への対応と資産形成、相続対策サポートの実践

① ＪＡバンクアプリ、ネットバンクの普及推進

・非対面で振込や各種料金・税金等(※)を支払うことができるＪＡネットバンク、口座取引の照会やネットバンクへのアクセスが手軽に行えるスマートフォン向けＪＡバンクアプリの普及拡大に取り組むとともに、組合員の利便性向上と非対面チャネルの積極的な活用に向けて、スマートフォン教室を９回開催しました。（ＪＡバンクアプリ登録者数：9,352件・前年比：169％、ＪＡネットバンク契約者数：14,519件・前年比：124％）

※一部取り扱いができない料金・税金がございます。

・「ＡＴＭ・ネットバンク限定の金利上乗せ定期貯金サマーキャンペーン」「長野県ＪＡバンク統一キャンペーン（Ｓｌｏｗ風土）」「福だるま定期貯金」を実施し貯蓄増進に取り組みました。

② キャッシュレス化への対応

・管内Ａ・コープ店やＪＡ直売所でカード会員普及イベントを行い利用促進に取り組みました。（利用特典：ＪＡグループ対象店のご利用で＋２％のポイント還元、ＪＡ直売所のご利用で商品の５％割引、ＪＡ－ＳＳ給油所のご利用で２円／ℓ割引）

・「メルペイ」「ＰａｙＰａｙ（ペイペイ）」をＪＡ口座と接続可能とするなど、利用が広がっているＱＲコード決済の普及拡大に取り組んでおります。

③ 貯蓄や資産運用相談によるくらしづくりのお手伝い

・多様なライフプランサポートに対応するため、資産形成や資産運用の相談・提案活動を担う人材育成に取り組むとともに、投資信託を活用した資産運用セミナーを開催しました。

令和４年９月10日　ながのライフサポートセンター
令和４年10月29日　みゆき・志賀高原ライフサポートセンター合同
令和５年１月26日　ちくまライフサポートセンター
令和５年２月２日　須高ライフサポートセンター
（投資信託残高：13億1,680万円・前年比：176％）

・無料年金相談会を30会場で52回開催し、年金受給者拡大に取り組みました。

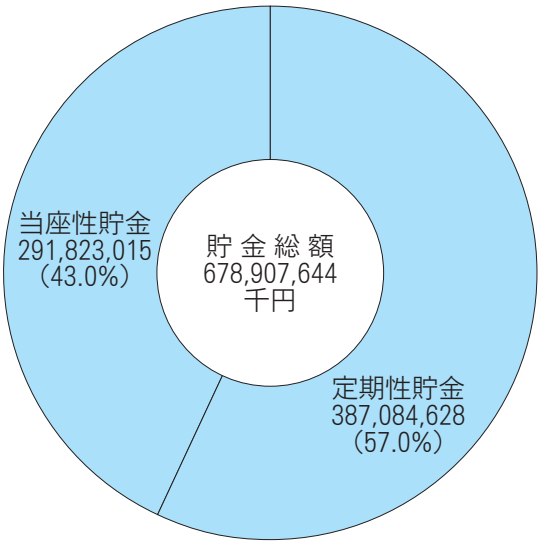
(3) 業務効率化の実践と人材育成、内部管理態勢の強化

① 投資信託の取扱店舗に渉外担当を、みゆきブロック融資窓口をみゆきライフサポートセンターにそれぞれ集約するなど、効率的で専門性の高い体制を整えました。

②　マネロン・テロ資金供与対策と堅確性の高い事務力の確保を目的として、各店舗の事務臨店指導を実施しました。引き続き事務の堅確化と不祥事未然防止に取り組んでまいります。
③　不良債権の削減につとめた結果、不良債権比率は1.90％となりました。（令和３年度末比：0.26％低減）
④　コロナ禍や資材・燃料高騰の影響を受けている組合員や事業者に対して、実情に応じた資金繰り支援につとめました。

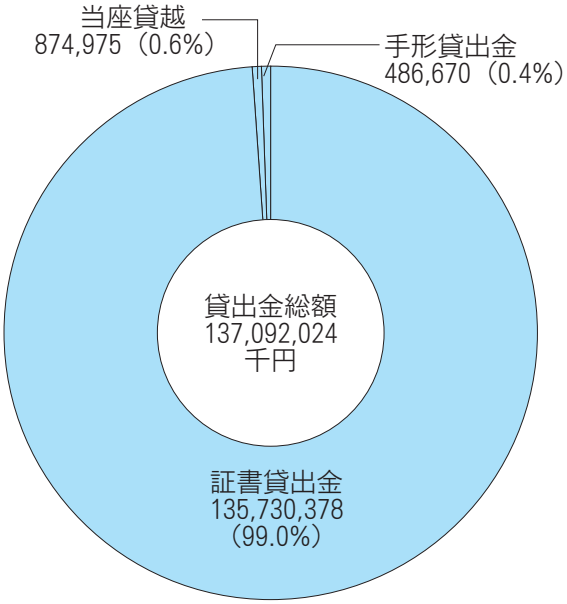
★組合員の資金づくりと資金利用

令和４年度末貯金額



貯　金　総　額	678,907,644千円
本年度増加額	1,554,357千円
前　年　対　比	100.2%
計　画　対　比	99.3%

令和４年度末貸出金額



貸出金総額	137,092,024千円
本年度増加額	11,081,630千円
前　年　対　比	108.8%
計　画　対　比	105.5%

ブロック別貯金額・貸出金額

（単位：千円）

ブロック		貯金		貸出金	
		金額	前年対比	金額	前年対比
ちくま		116,961,522	100.1%	17,665,580	115.2%
須高		89,553,098	101.4%	21,809,935	111.5%
志賀高原		48,324,536	102.8%	7,823,035	98.4%
ながの		269,823,532	100.1%	77,628,585	109.3%
	北部	121,887,826	100.2%	22,254,722	112.0%
	中部	62,386,745	99.7%	20,155,779	111.3%
	西部	85,548,960	100.2%	35,218,084	106.7%
みゆき		119,448,817	102.5%	12,164,889	100.1%
本所		34,796,140	89.2%	－	0.0%
合計		678,907,644	100.2%	137,092,024	108.8%

資金づくり状況

種類	件数	金額（千円）	前年対比（%）
定期貯金	244,827	368,051,756	97.4
定期積金	28,430	9,916,957	86.4
積立定期	7,358	8,220,191	96.8
財形積立	480	895,725	99.4
計	281,095	387,084,628	96.9

ＪＡ統一ローンの利用状況

種類	件数	金額（千円）	現行金利（%）
住宅ローン	4,505	78,422,831	0.725～4.350
リフォームローン	238	431,040	1.200～4.370
教育ローン	665	494,189	1.150～3.450
マイカーローン	2,438	2,703,556	0.700～4.550
フリーローン	114	81,477	3.15～13.00
シルバーローン	18	3,728	4.200
住宅王プラス	94	50,026	販売終了
カードローン	734	92,721	2.900～9.900
アグリマイティローン	517	1,100,671	0.720～1.460
農機ハウスローン	123	147,308	1.220～1.960
計	9,446	83,527,545	

農業振興資金対応状況

●国・県制度資金の取扱い

種類	件数	金額（千円）	現行金利（%）
農業近代化資金	70	275,234	0.000～2.150
日本政策金融公庫資金	22	39,768	0.000～2.150
県制度資金	66	619,506	0.000～2.050

信用事業借入金

（単位：千円）

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
証書借入金	55,980	－	16,212	39,767

借入金の内訳

（単位：千円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
日本政策金融公庫	55,980	－	16,212	39,767
上記のうち 信用農業協同組合連合会 就農支援資金（直貸） 農業改良資金（転貸） 構造改善資金他（転貸）	12,517	－	4,364	8,153

共　済　事　業

1．普　　及

⑴　全契約者・組合員に寄り添う活動の実践

・全世帯から全契約者へと活動を転換し、「保全」・「アフターフォロー」・「推進」が一体となった３Ｑ活動を行いました。（１年に１回の近況確認と３年に１回以上のあんしんチェックによる訪問活動の実施）

・生存保障分野では昨年４月より新たに「認知症共済」を発売し保障の充実をはかりました。（認知症（軽度認知障害含）は2025年には65歳以上３人に１人が該当すると推計されています。（厚生労働省社会保障審議会調べ））

・生きるための保障分野は多岐にわたる事から、安心チェックによる必要保障の点検活動に取り組むとともに、必要な保障を纏めて提案できるパッケージプランの提供をすすめました。

・スマートフォン・パソコンからご自身の契約内容等が確認できるほか、事故や故障などご契約のお車の緊急時に、受付窓口へのスムーズな連絡や、レッカーロードサービスへの手配をすることができる「ＪＡ共済アプリ」の普及・拡大をはかりました。

〇ＪＡ共済アプリ　　新規登録者数　……　3,968件（前年対比107.3%）

⑵　デジタル技術の活用

・契約者の利便性向上と共済事務負荷軽減をはかるため、ペーパーレス・キャッシュレス化に取り組むとともに、自動車・火災共済では自動継続特約付契約をお勧めし契約の省力化に取り組みました。また、気軽に「保障相談」ができる窓口づくりやＬＡと連携したスムーズなお客様対応につとめました。

〇ペーパーレス契約率　……　95.7%

〇キャッシュレス契約率　……　94.1%

2．事故査定

安心サポーター・ＬＡ担当者にて初期事故受付時の迅速化と身近で親切な事故受付に心がけました。また自動車共済加入者に事故時のフリーダイヤルを記載した事故連絡先カードを配布し、契約者の事故時の不安解消と安心感の提供につとめました。

3．保　　全

⑴　近年多発している大規模自然災害発生時の万全な支払体制の確立に向け、自然災害調査員の養成や研修を実施するなど査定技術や体制の向上に取り組み、災害発生時の対応力向上につとめました。（自然災害調査員数：131名）

⑵　本年度お支払した共済金は236.4億円となり、内訳は下表のとおりです。

なお、本年度は新型コロナウイルス感染症及び県北部を中心に発生した雪害の影響により、事故共済金の支払件数、支払額が増加しています。

＜満期・祝い金＞　（単位：千円）

項　目	件　数	金　額
生　命	3,740	3,469,149
年　金	13,193	6,087,880
建　物	4,416	5,220,180
合　計	21,349	14,777,209

＜事　故＞　（単位：千円）

項　目	件　数	金　額
生　命	12,492	4,726,943
年　金	102	202,439
建物・火災	3,056	2,480,577
自動車・自賠責	4,113	1,362,945
傷　害	982	91,713
合　計	20,745	8,864,617

4．共済事業を通じた地域貢献活動

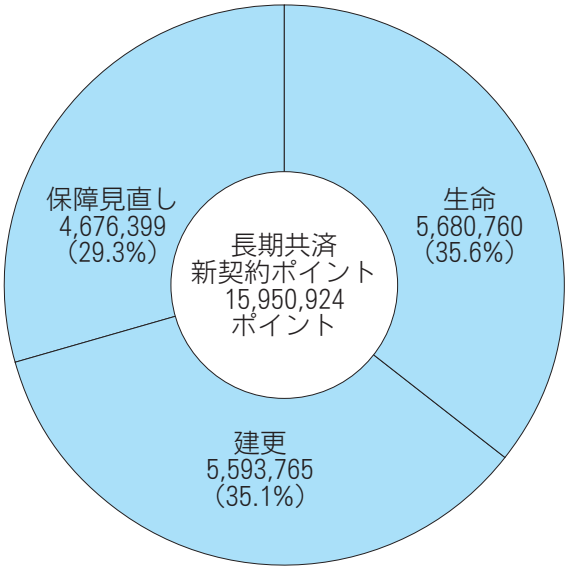
(1)　「ＪＡ共済地域・農業活性化積立金」の活用による地域貢献活動を実施しました。
　　ＪＡながの農産物フエア開催によるブランド浸透、こども食堂への食材支援等

(2)　小・中学生への交通安全啓発活動や文化教育支援を目的とした、書道・ポスターコンクールを実施しました。

参　加　校	小学校　113校	中学校　33校	
募集作品数	書　　道	小学生：6,781点	中学生：463点
	ポスター	小学生：　520点	中学生：　89点

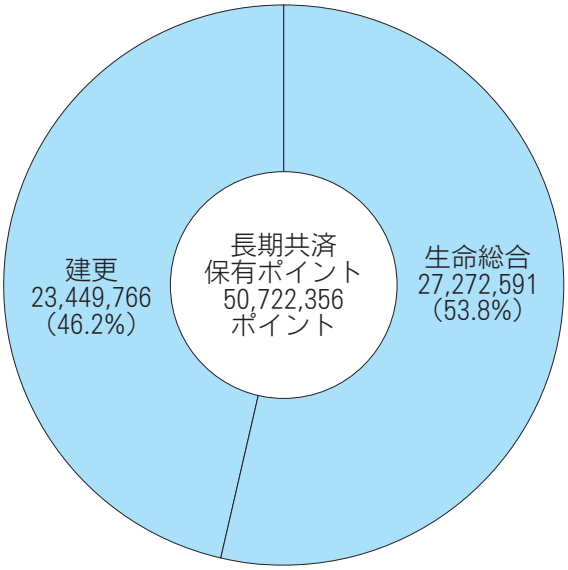
★くらしを守るＪＡ共済

長期共済新契約高（ポイント）



前年対比　66.3%
計画対比　64.1%

長期共済保有高（ポイント）



前年対比　97.1%
計画対比　97.4%

ブロック別長期共済保有高ポイント

（単位：ポイント）

ブロック名		生命総合	建　更	合　計	前年対比
ち　く　ま		4,654,557	4,005,392	8,659,949	97.1%
須　　高		4,135,005	3,218,382	7,353,387	97.8%
志賀高原		2,234,638	1,227,033	3,461,671	96.9%
な　が　の		10,208,130	11,063,007	21,271,137	96.8%
	北　部	4,923,759	4,387,170	9,310,929	96.7%
	中　部	2,096,729	2,548,628	4,645,357	96.7%
	西　部	3,187,642	4,127,209	7,314,851	96.9%
み　ゆ　き		6,040,261	3,935,951	9,976,212	97.1%
合　　計		27,272,591	23,449,765	50,722,356	97.1%

監事室・内部監査室

⑴　内部監査の仕組み構築、有効に機能する内部監査機能の強化

①　内部統制有効性テストによる内部統制運用状況評価を51拠点実施し、計画対比130％（年間計画39拠点）の実績となりました。

②　システムから抽出したデータに基づく予備調査や、取引、チェックリストを活用した、リスクアプローチ監査を実施しました。（173拠点）

　また、オフサイト監査手法を取り入れ、３事業（ＳＳ、農機、共選所）の監査を実施しました。今後も引き続き監査計画に基づく監査を実施するとともに、事後確認（フォローアップ）監査等により改善実施状況を確認してまいります。

⑵　内部監査・内部統制評価の集約、監査スケジュールの効率化・有効な監査の実現

　システムを活用した監査計画と予備調査による効率的な監査を実施した結果、監査工数が前年比66％となりました。

企画管理本部（リスク統括室・企画管理部）

1．リスク統括室

⑴　コンプライアンス意識の更なる醸成をはかり不祥事を発生させない組織づくり

　部署別研修の毎月実施により、職場内のコンプライアンス意識の醸成と、情報共有による事務ミスの再発防止に取り組みました。なお、階層や役割ごとに取り組むべきコンプライアンス意識の醸成をはかるため、階層別及び目的別研修会を実施しました。また、職場離脱ならびに業務点検（臨店）の実施と、内部通報制度の周知により内部けん制機能の強化をはかり不祥事の未然防止に取り組みました。

⑵　融資担当者の知識向上・強く柔軟な人材基盤の構築による利用者サービスの向上

　融資担当者の知識向上のため、新任職員や管理職の階層別研修会を実施するとともに、事務管理能力の向上を目的に臨店指導（35店舗・実施率：100％）を行いました。

2．企画管理部

⑴　自己改革工程表の実践

①　中期計画で定めた「自己改革工程表」及び自己改革の具体的方針の進捗状況並びに今後の対応を四半期毎の理事会にて報告するとともに、「自己改革工程表」の実績や取り組み状況について、広報誌やブロック別総代懇談会を通じて組合員の皆様に報告してまいりました。組合員の皆様との対話による評価と意向をふまえ、さらなる改革に向け計画の修正を行うなど、ＰＤＣＡサイクルの実践に取り組み、中期計画の目標達成をはかってまいります。

②　支所・拠点再構築の一環として取り組んでまいりました、ちくま埴生支所は４月、木島平支所は10月にオープンしました。また、ちくま営農・経済センターは６月、アグリハウスちくまは７月に店舗を移転しました。

⑵　地域や組合員とのつながりの強化による事業基盤の安定確保

各事業及び組合員加入促進を通じて2,334人の方に新たに組合員としてご加入いただき、年度末の組合員総数は期首より40人増加し64,553人となりました。

⑶　組合員相談機能の強化と総合事業を効果的に運用するための事業共通プラットフォーム(※)の構築

事業共通プラットフォームの一部機能（紙媒体情報のＷｅｂ参照）の試行運用を行い、５拠点91名の組合員の皆様に評価いただきました。評価結果を踏まえプラットフォームの構築に取り組んでいます。

※ＪＡの総合事業（営農指導・販売・購買・信用・共済）の情報やノウハウを事業横断的に結び付け、事業間連携の強化や多角的な情報を活かしたニーズの把握などに繋げるシステム

⑷　関係人口創出による地域農業・ＪＡの理解促進

①　小学生を中心にバケツ稲や田植体験を実施するなど、食農教育活動に取り組みました。（11校　484名参加）

②　准組合員を対象とした農業体験懇談会を８月と10月計４日間開催し、親子100組に参加いただきました。参加者のアンケートを集約しＪＡに対する意見を今後の事業運営に反映してまいります。

③　県内外のＥＣサイト登録会員向けぶどう収穫体験ツアーを９月24日に開催しました。生産者の圃場を訪れ生産者と消費者の交流による栽培環境の見える化や、管内農産物の安全安心の理解促進をはかるとともに、ＥＣサイトの取り扱い向上に取り組みました。（参加者14名）

④　女性部活動では、支部毎に取り組んだＳＤＧｓの活動をパネルにまとめて、「健康と福祉を考えるつどい」の会場に展示し、ＳＤＧｓへの理解促進を進めました。また、食農教育活動では、小学校の授業で行う稲作、大豆栽培、農産加工に部員が講師として携わりました。（稲作５校、大豆栽培１校、農産加工１校）

⑤　「未来を担う子供たちの今を考える取り組み」としてフードドライブ運動を展開しました。組合員や地域の皆様、女性部、各種部会に協力いただき、長野県をはじめ管内の５市２町の社会福祉協議会へ食材14トンを寄付しました。

⑸　脱炭素社会（カーボンニュートラル）実現にむけた取り組み

①　ＪＡ事業活動における二酸化炭素排出量を削減するため、電気使用量の削減や業務車両の削減に取り組み、長野県事業活動温暖化対策の令和４年度の目標を早期達成することができました。引き続き各部署の電気使用量の増減の把握と節電の継続など、脱炭素社会（カーボンニュートラル）の実現に貢献してまいります。また、高騰する化学肥料による生産コスト上昇に対応するため、管内畜産農家から排出される家畜糞尿の有機たい肥化を検討しています。

②　ながの農花の圃場にて、自然分解が可能な「生分解性マルチ」など環境に配慮した資材の実証試験に取り組み、試験結果は広報誌等を通じて報告するとともに、農家への普及に取り組みました。

⑹　持続的な成長を可能にする人材基盤の強化

各種資格の積極的な取得や目標管理制度の運用により、職員の能力向上と活力ある働きやすい職場環境の実現に取り組みました。

また、現状の研修内容の見直しと新たな研修制度導入により、自発的・主体的に行動できる人材育成など職員資質の向上とサービス力の強化に取り組みました。

⑺　健康づくりと高齢者のくらしの安心への取り組み

ヘルス・人間ドック・ＰＥＴ検診の実施状況

（単位：人）

検査項目		受診者数
集団健康スクリーニング		1,335
人間ドック	日帰り	1,990
	一泊	418
ＰＥＴ検診		140

・人間ドック・ＰＥＴ検診：組合員割引があります。
・集団健康スクリーニング：ＪＡ厚生連病院で受診の場合は、組合員とその家族に助成があります。

ふれ愛の会会員（ながのブロック）

（単位：人）

協力会員	161
賛助会員	522
計	683

・協力会員：ふれ愛の会の活動に協力できる会員
・賛助会員：ふれ愛の会の活動に賛同し援助する会員

「寄（よ）らし来（こ）らし夢広場」実施状況（女性部みゆき地区木島平支部）

（述べ人数）

実施日数	198日
男性参加者数	604人
女性参加者数	1,594人
合計	2,198人

・「寄らし来らし夢広場」：ＪＡの空き店舗を活用した憩いの場づくりとして、10年目を迎えた活動。コロナ禍より、半日の開催となりましたが、軽トラ市を開催したり、かきもちを来場者に振る舞うなど、地域に密着した活動を展開しています。

ちくま埴生支所ふれあいサロン実施状況（女性部ちくま地区埴生支部）

実施回数	5回
協力者	5人
活動内容	2ヶ月に1回の年金支給日に、支所にご来店頂いた方へ、手作りのプレゼントをお配りしながら安否確認を兼ねた、お話相手の活動を実施しています。 毎回60名程の方にプレゼントしています。

ミニデイサービスの実施状況（ながのブロック助け合いネットワーク　つくしカフェ）

活動内容	健康寿命創造運動の一環として、一人暮らしや二人暮らし世帯の高齢者の安否確認や地域の触れ合いと交流を兼ねて、レクリエーションや健康体操などを行うなど、元気高齢者の支援活動に取り組みました。
実施会場	10会場
参加者数	119人
協力者数	66人

・地域の元気高齢者を対象に行うミニデイサービスも徐々に再開されて6会場で実施出来ました。「つくしカフェ」は、ケアワーカーと女性部が協力し合いながら参加された方の安否確認を兼ねて実施しました。地域の方の協力も得られ、太鼓の演奏を披露してもらったり、一緒に叩いたり、生きがいづくりや、元気高齢者の支援活動ができました。

子会社の状況

会社名	ジェイエイながのサービス株式会社	ながの農花株式会社
代表者名	小林　武郎 関　　知明（常勤）	小池　宏明
設立年月日	平成９年５月27日	平成27年３月５日
所在地	長野市三輪一丁目１番16号	長野市大字柳原1467番地２
事業内容	①　宅地建物取引業 ②　総合リース事業	①　農産物の生産及び販売 ②　農業に関する新品目及び新技術の実証他
資本金総額（発行済株式）	30,050千円（601株）	10,000千円（200株）
議決権保有割合	99.8%	100.0%
役員数	６人	８人
社員数	16人	１人

会社名	株式会社オートパル飯山
代表者名	佐藤　博明（常勤）
設立年月日	昭和63年５月18日
所在地	飯山市大字常盤1533番地２
事業内容	①　自動車販売（新車・中古車） ②　自動車整備（車検・点検・板金・その他整備） ③　損害保険代理店
資本金総額（発行済株式）	10,000千円（200株）
議決権保有割合	99.0%
役員数	６人
社員数	24人

信用事業及び共済事業の委託施設の状況

(1) 代理業者数の推移

項目		前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数		143	−	1	142
	ちくまブロック	22	−	−	22
	須高ブロック	33	−	−	33
	志賀高原ブロック	5	−	−	5
	ながのブロック	53	−	1	52
	みゆきブロック	30	−	−	30

(2) 当期新規代理業者

㈱ 特定信用事業代理業者に該当する業者はありません。

当該事業年度及び直近三事業年度の事業成績並びに財産及び損益の状況

(単位：千円)

区分	項目		元年度	2年度	3年度	4年度
財務	事業利益		2,173,439	2,611,197	2,183,631	2,617,561
	経常利益		3,228,150	3,501,225	3,276,291	3,557,536
	当期剰余金		2,395,481	2,742,848	2,376,025	2,430,027
	総資産		721,831,545	725,365,039	753,696,279	754,612,996
	純資産		54,285,915	56,341,931	58,196,457	58,421,479
	単体自己資本比率		20.01%	19.78%	20.03%	20.80%
信用事業	貯金		653,732,739	653,030,865	677,353,286	678,907,644
	預金		530,067,229	524,818,281	541,956,086	524,568,883
	貸出金		121,554,446	116,532,332	126,010,394	137,092,024
	有価証券		17,333,389	20,911,171	23,356,902	30,305,741
		国債	5,209,275	8,852,923	8,051,196	10,063,932
		その他	12,124,114	12,058,247	15,305,706	20,241,809
共済事業	長期共済保有高		1,846,239,870	1,794,210,820	1,728,358,960	1,664,014,080
	短期共済新契約掛金		3,086,979	3,008,173	2,967,041	2,935,267
購買事業	購買品供給・取扱高		20,102,344	19,120,917	18,775,798	19,415,248
販売事業	販売品販売・取扱高		28,222,788	30,048,171	27,351,139	28,573,627

購買品供給高は取扱高総額で記載しており、収益認識に関する会計基準を適用している損益計算書と3,248,429千円相違しています。

みんなで所有している財産と出資金

(1)　出資金本年度増加額　　166,284千円

(2)　自己資本充足状況

①　自己資本　　60,165,031千円

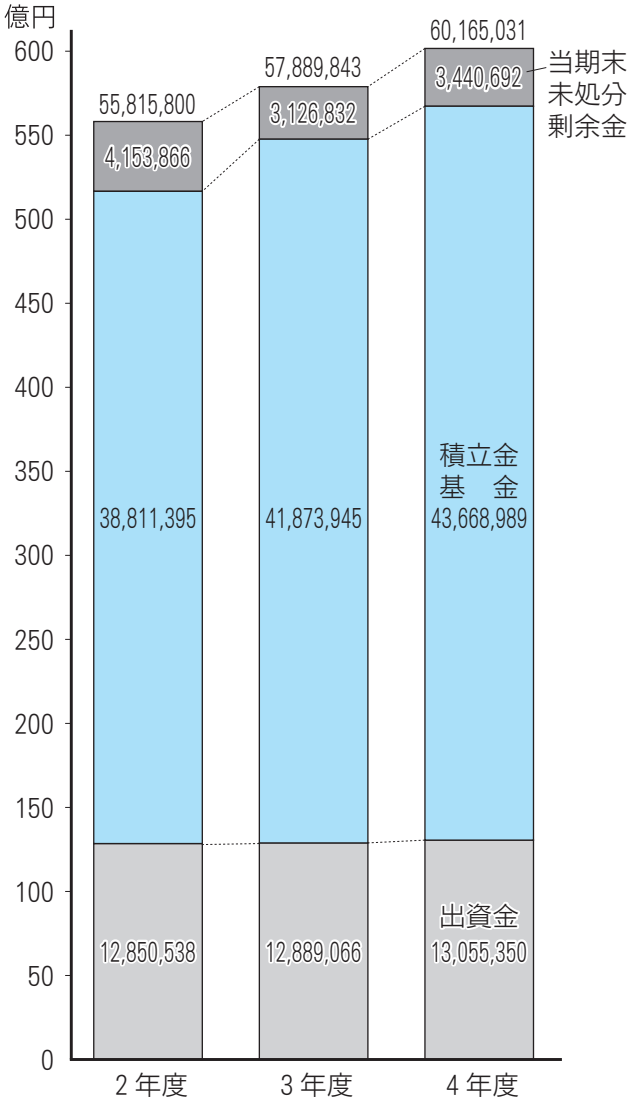
②　固定資産　　16,713,915千円（外部出資含む、但し連合会、農林中金、農業信用基金協会の払込出資額を除く）
（減価償却累計額差引）

③　自己資本充足率（固定比率）　$\frac{①}{②} \times 100 = 360.0\%$

④　単体自己資本比率　　20.80%

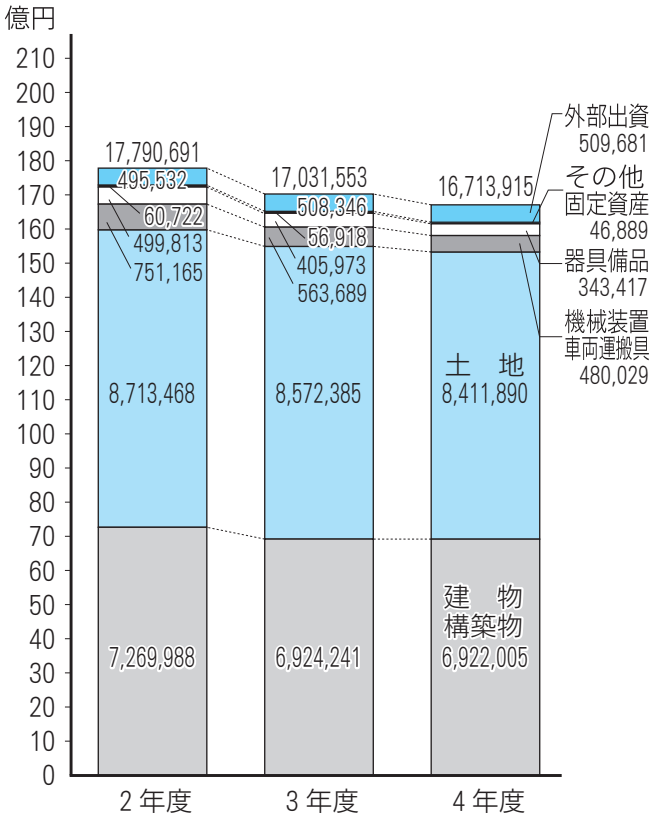
自己資本の推移

（単位：千円）



固定資産の推移

（単位：千円）



(注)　1．出資金は処分未済持分を控除した額です。
　　2．当期未処分剰余金は、事業分量配当金・出資配当金を控除した額です。

⑶　資金調達の状況

（単位：千円）

種　　類	前期末残高	当期末残高	増　　減
出　　資　　金	12,995,439	13,160,004	164,565
借　　入　　金	55,980	39,767	△16,212
処 分 未 済 持 分	△106,373	△104,654	1,719
合　　計	**12,945,046**	**13,095,117**	**150,071**

⑷　設備投資の状況

（単位：千円）

施　設　名	規模・能力・構造等	取得価格等	備　　考
施設新築・改修 （ちくま埴生支所・営農経済センター）	鉄骨造２階建 延床面積　808.20㎡	439,013	電気・機械設備 外構工事他含む
施設新築 （木島平支所）	鉄骨造平屋建 延床面積　389.10㎡	166,463	電気・機械設備 外構工事他含む
冷凍機更新 （夜間瀬果実共選所）	冷凍能力47.9kw　４基	14,900	１号・２号庫
農機具整備設備 （ながの農機センター）	クレーン、ジャッキ、工具 キャリアカー１台　他	25,395	ながの農機センター稼働
コンバイン更新 （小布施ライスセンター）	６条刈り　１台	14,454	
洗車機更新 （井上セルフＳＳ）	ドライブスルー洗車機	14,310	連動ＰＯＳ含む
ＡＴＭ更新	新紙幣対応　４台	10,894	
監視カメラシステム更新		10,220	６拠点
イントラ系パソコン端末更新	タブレット端末（107台）他	22,915	

※取得価格（補助金等による圧縮記帳後）　1,000万円以上を掲載

事業報告の附属明細書　第31期事業年度（令和４年３月１日から令和５年２月28日まで）

１．役員に対する報酬等の明細

（単位：千円）

区　分	人　数	当期中の報酬支払額	総代会で定められた報酬限度額
理　　事	47	128,220	128,550
監　　事	8	22,116	22,250
合　　計	55	150,336	150,800

２．役員等の兼職等の明細

役　職　名	氏　　名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	兼職先又は兼職事業者	兼職等先での役職名
代表理事組合長	宮　澤　清　志	常　勤	有	長野県農協中央会 長野県信連 長野県厚生連 全農長野県本部 全共連長野県本部 ジェイエイながのサービス㈱ ながの農花㈱ ㈱オートパル飯山 農業	理　　事 経営管理委員 経営管理委員 運営委員 運営委員 取締役 取締役 取締役
副　組　合　長	牧　　良　一	非常勤	無	ながの農花㈱ 農業	取締役
代表理事専務理事	小　林　武　郎	常　勤	有	ジェイエイながのサービス㈱ ながの農花㈱ ㈱オートパル飯山 農業	代表取締役 取締役 取締役
常　務　理　事	斉　藤　重　雄	常　勤	無	ジェイエイながのサービス㈱ ながの農花㈱ ㈱オートパル飯山 農業	取締役 取締役 取締役
常　務　理　事	中　村　稔　光	常　勤	無	農業	
常　務　理　事	小　池　宏　明	常　勤	無	ながの農花㈱ 農業	代表取締役

役　職　名	氏　　名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	兼職先又は兼職事業者	兼職等先での役職名
みゆき地区担当理事	荻　原　育　夫	非常勤	無	ながの農花㈱ 農業	取　締　役
代　表　監　事	山　岸　今朝之	非常勤	－	ジェイエイながのサービス㈱ ながの農花㈱ 農業	監　査　役 監　査　役
代表監事代理	八重田　政　文	非常勤	－	㈱オートパル飯山 農業	監　査　役
常　勤　監　事	山　岸　　栄	常　勤	－	ジェイエイながのサービス㈱ ながの農花㈱ ㈱オートパル飯山 農業	監　査　役 監　査　役 監　査　役

3．役員との間の取引の明細

（単位：千円）

役　職　等	取　引　内　容　及　び　金　額		
	取　引　の　種　類	取　引　金　額	
役員（2名）	貸　　出　　金	令和4年度実行額	－
		令和4年度期首残高	44,009
		令和4年度期末残高	14,647
		※当期増減額	△29,362

貸借対照表

第31期事業年度（令和５年２月28日現在）

（ながの農業協同組合）
（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
1　信用事業資産	693,762,282	1　信用事業負債	683,492,320
(1)　現金	2,383,886	(1)　貯金	678,907,644
(2)　預金	524,568,883	(2)　借入金	39,767
系統預金	520,068,826	(3)　その他の信用事業負債	4,544,908
系統外預金	4,500,057	未払費用	277,557
(3)　有価証券	30,305,741	その他の負債	4,267,351
国債	10,063,932	2　共済事業負債	2,373,194
地方債	513,860	(1)　共済資金	1,212,619
政府保証債	407,210	(2)　未経過共済付加収入	1,141,737
社債	11,944,830	(3)　共済未払費用	18,246
受益証券	7,375,909	(4)　その他の共済事業負債	591
(4)　貸出金	137,092,024	3　経済事業負債	3,244,356
(5)　その他の信用事業資産	1,011,236	(1)　経済事業未払金	2,971,016
未収収益	392,889	(2)　経済受託債務	1,854
その他の資産	618,347	(3)　その他の経済事業負債	271,485
(6)　貸倒引当金	△1,599,489	4　雑負債	2,906,642
2　共済事業資産	188,322	(1)　未払法人税等	762,396
(1)　その他の共済事業資産	188,322	(2)　資産除去債務	1,153,708
3　経済事業資産	5,663,979	(3)　その他の負債	990,538
(1)　受取手形	11,138	5　諸引当金	4,175,002
(2)　経済事業未収金	1,995,797	(1)　賞与引当金	460,977
(3)　経済受託債権	656,138	(2)　退職給付引当金	3,596,203
(4)　棚卸資産	1,966,425	(3)　役員退職慰労引当金	117,821
購買品	1,830,749		
その他の棚卸資産	135,675	負債の部合計	696,191,516
(5)　その他の経済事業資産	1,143,761	（純資産の部）	
(6)　貸倒引当金	△109,281	1　組合員資本	60,521,846
4　雑資産	2,631,675	(1)　出資金	13,160,004
(1)　雑資産	2,661,067	(2)　利益剰余金	47,466,496
(2)　貸倒引当金	△29,392	利益準備金	18,992,910
5　固定資産	16,204,233	その他利益剰余金	28,473,586
(1)　有形固定資産	16,157,343	健康・福祉積立金	1,222,917
建物	29,680,903	教育積立金	1,553,966
機械装置	7,456,091	税効果調整積立金	1,167,746
土地	8,411,890	事業基盤強化積立金	10,400,000
建設仮勘定	7,566	農業振興開発積立金	902,246
その他の有形固定資産	8,029,850	固定資産減損積立金	800,024
減価償却累計額	△37,428,960	大規模自然災害積立金	1,808,975
(2)　無形固定資産	46,889	特別積立金	6,820,203
6　外部出資	34,994,757	当期未処分剰余金	3,797,506
(1)　外部出資	35,004,757	（うち当期剰余金）	(2,430,027)
系統出資	32,992,585	(3)　処分未済持分	△104,654
系統外出資	1,952,271	2　評価・換算差額等	△2,100,366
子会社等出資	59,900	(1)　その他有価証券評価差額金	△2,100,366
(2)　外部出資等損失引当金	△10,000		
7　繰延税金資産	1,167,746	純資産の部合計	58,421,479
資産の部合計	754,612,996	負債及び純資産の部合計	754,612,996

損　益　計　算　書

第31期事業年度　令和４年３月１日から令和５年２月28日まで

（ながの農業協同組合）
（単位：千円）

科　　目	金	額	
1　事業総利益			12,810,494
事業収益		29,168,235	
事業費用		16,357,740	
(1)　信用事業収益		5,870,820	
資金運用収益	5,442,865		
（うち預金利息）	(2,903,490)		
（うち有価証券利息）	(287,911)		
（うち貸出金利息）	(1,403,181)		
（うちその他受入利息）	(848,281)		
役務取引等収益	216,933		
その他事業直接収益	10,339		
その他経常収益	200,682		
（２）信用事業費用		661,844	
資金調達費用	181,905		
（うち貯金利息）	(177,886)		
（うち給付補填備金繰入）	(3,357)		
（うち借入金利息）	(650)		
（うちその他支払利息）	(11)		
役務取引等費用	61,749		
その他事業直接費用	7,670		
その他経常費用	410,518		
（うち貸倒引当金戻入益）	(△18,943)		
信用事業総利益			5,208,975
(3)　共済事業収益		2,957,383	
共済付加収入	2,744,963		
その他の収益	212,419		
(4)　共済事業費用		124,231	
共済推進費	44,073		
共済保全費	6,980		
その他の費用	73,177		
共済事業総利益			2,833,151
(5)　購買事業収益		16,769,059	
購買品供給高	16,166,818		
購買手数料	338,698		
修理サービス料	52,240		
その他の収益	211,302		
(6)　購買事業費用		13,568,825	
購買品供給原価	12,591,502		
購買品供給費	925,265		
修理サービス費	17,646		
その他の費用	34,411		
（うち貸倒引当金戻入益）	(△30,343)		
購買事業総利益			3,200,234

（単位：千円）

科目	金額		
(7) 販売事業収益		690,143	
販売手数料	582,471		
その他の収益	107,672		
(8) 販売事業費用		42,037	
販売費	9,113		
その他の費用	32,924		
（うち貸倒引当金繰入額）	(12)		
販売事業総利益			648,105
(9) 直売事業収益		764,057	
(10) 直売事業費用		570,698	
直売事業総利益			193,358
(11) 保管事業収益		50,066	
(12) 保管事業費用		20,715	
保管事業総利益			29,351
(13) 加工事業収益		34,332	
(14) 加工事業費用		32,471	
（うち貸倒引当金繰入額）		(0)	
加工事業総利益			1,860
(15) 利用事業収益		2,424,777	
(16) 利用事業費用		1,764,007	
（うち貸倒引当金繰入額）		(67)	
利用事業総利益			660,770
(17) 農用地利用事業収益		4,134	
(18) 農用地利用事業費用		3,312	
農用地利用事業総利益			822
(19) その他経済事業収益		14,133	
(20) その他経済事業費用		12,985	
その他経済事業総利益			1,148
(21) 指導事業収入		140,423	
(22) 指導事業支出		107,709	
指導事業収支差額			32,714
2 事業管理費			10,192,932
(1) 人件費		6,969,887	
(2) 業務費		1,019,792	
(3) 諸税負担金		338,503	
(4) 施設費		1,839,117	
(5) その他事業管理費		25,631	
事業利益			**2,617,561**

（単位：千円）

科　　目	金　　額		
3　事業外収益			1,100,519
(1)　受取雑利息		9,434	
(2)　受取出資配当金		466,977	
(3)　賃貸料		321,566	
(4)　償却債権取立益		163,652	
(5)　雑収入		138,888	
4　事業外費用			160,544
(1)　寄付金		562	
(2)　賃貸資産等減価償却費		114,304	
(3)　雑損失		33,109	
(4)　貸倒引当金繰入額		12,507	
経常利益			**3,557,536**
5　特別利益			401,429
(1)　固定資産処分益		14,851	
(2)　一般補助金		719	
(3)　収用による補償金		385,391	
(4)　その他の特別収益		467	
6　特別損失			602,815
(1)　固定資産処分損		47,749	
(2)　固定資産圧縮損		54,692	
(3)　減損損失		374,828	
(4)　その他特別損失		125,544	
税引前当期利益			**3,356,151**
法人税、住民税及び事業税		871,491	
過年度法人税等追徴税額		18,493	
法人税等調整額		36,138	
法人税等合計			926,123
当期剰余金			**2,430,027**
当期首繰越剰余金			809,418
会計方針の変更による累積的影響額			35,691
遡及処理後当期首繰越剰余金			845,110
税効果調整積立金取崩額			49,786
農業振興開発積立金取崩額			97,753
固定資産減損積立金取崩額			374,828
当期未処分剰余金			**3,797,506**

㈱　その他経済事業は、郵便切手類販売事業です。

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分毎に次により行っています。

・満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）
・子会社株式……移動平均法による原価法
・その他有価証券……①　時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
②　市場価格のない株式：移動平均法による原価法

2　棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次により行っています。

・購買品（生産資材・燃料等）……主に総平均法による原価法（※）
・　〃　（生活用品・部品等）……売価還元法による低価法
・その他の棚卸資産……主として総平均法による原価法（※）
（※）貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

3　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

建物

ａ）平成10年３月31日以前に取得したもの
旧定率法によっています。

ｂ）平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの
旧定額法によっています。

ｃ）平成19年４月１日以後に取得したもの
定額法によっています。

建物以外

ａ）平成19年３月31日以前に取得したもの
旧定率法によっています。

ｂ）平成19年４月１日以降に取得したもの
定率法によっています。ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

⑵　無形固定資産

定額法によっています。

また、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

4　引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当処理規程に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念

先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間または３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。また、長野県中小企業再生支援協議会が策定した支援計画に基づくＤＤＳ（デット・デット・スワップ）を実施している債権に係る金額（224,860千円）もあわせて計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,539,248千円です。

⑵　賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

⑶　退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び特定退職共済制度の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしています。

③　過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により費用処理しています。

⑷　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑸　外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

5　収益及び費用の計上基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2021年３月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①　購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

6　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。

7　記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示し、該当数値の無い場合は「－」で表示しております。

8　その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

⑴　事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

⑵　当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

Ⅱ　会計方針の変更に関する注記（施行規則第126条の２）

1　収益認識に関する会計基準等の適用

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2021年３月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

⑴　代理人取引に係る収益認識

財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

⑵　購買事業及び指導事業における支払奨励金の会計処理

購買事業及び指導事業において、利用者等に対して支払う各種奨励金等が顧客へ支払われる対価と認められる場合、従来は、購買事業または指導事業費用として計上しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

⑶　ＬＰガスに関する収益認識

購買事業におけるＬＰガスの供給に関して、従来は、毎月の検針日に確認した利用者等の使用量に基づいて収益を認識していましたが、決算月においては、検針日から決算日までに生じた収益を合理的に見積って認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、35,691千円増加しております。また、当事業年度の事業収益が2,280,343千円、事業費用が2,339,573千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が59,230千円それぞれ増加しております。

2　時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

Ⅲ　会計上の見積りの変更に関する注記

1　数理計算上の差異の費用処理年数の変更

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は従来10年としておりましたが、職員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を９年に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の事業管理費が17,401千円増加し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額減少しています。

Ⅳ　貸借対照表に関する注記

1　有形固定資産に係る圧縮記帳額

土地収用法を受けて、また、国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,379,896千円であり、その内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

種　類	圧縮記帳額
建物	1,621,473
機械装置	1,652,902
土地	732,789
その他の有形固定資産	372,730
合計	4,379,896

2　担保に供している資産

定期預金15,000,000千円を為替決済等の担保に、定期預金18,700千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保にそれぞれ供しています。

また、長野興農株式会社の長野県信用農業協同組合連合会からの借入金230,000千円に対して、土地88,037千円を物上保証に供しています。

3　子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額

金銭債権の総額　　328千円
金銭債務の総額　　1,046,245千円

4　役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額　　7,305千円
理事、監事に対する金銭債務の総額　　ありません

5　債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第１項第１号ホ(2)(ⅰ)から(ⅳ)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は280,730千円、危険債権額は2,299,870千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、貸出条件緩和債権額は27,439千円、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,608,040千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

Ⅴ　損益計算書に関する注記

1　子会社との事業取引による取引高の総額

(1)　子会社との取引による収益総額　29,355千円
　　うち事業取引高　20,170千円
　　うち事業取引以外の取引高　9,184千円

(2)　子会社との取引による費用総額　91,568千円
　　うち事業取引高　20,736千円
　　うち事業取引以外の取引高　70,832千円

2　減損会計に関する事項

(1)　資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、事業用資産については管理会計の単位を基本にグルーピングし、事業用店舗（支所、給油所、ガスセンター、葬祭、直売所）については施設単位で、また、業務外固定資産（賃貸資産と遊休資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所、ブロック統括支所及び上記以外の営農・経済関連施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場　　所	用　　途	種　　類	そ　の　他
パリオ給油所	事業用店舗	その他	
高山スタンド	事業用店舗	その他	
裾花ガスセンター	事業用店舗	土地、建物、機械装置、その他	
須坂おいしい広場	賃貸資産・遊休資産	建物、その他	業務外固定資産
仁礼旧なめこ集荷所	賃貸資産	土地、建物	業務外固定資産
旧培養センター	賃貸資産	建物、その他	業務外固定資産
長野市差出南	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧稲荷山支所	遊休資産	土地、建物、その他	業務外固定資産
ちくま埴生支所職員駐車場	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧上山田支所	遊休資産	土地、建物、その他	業務外固定資産
旧ふれあいショップ高岡	遊休資産	建物、その他	業務外固定資産
旧信濃町農機センター	遊休資産	土地、建物、その他	業務外固定資産
旧飯綱農機センター	遊休資産	土地、建物、その他	業務外固定資産
旧裾花農機センター	遊休資産	土地、建物、その他	業務外固定資産
旧柏原店	遊休資産	建物、その他	業務外固定資産
旧瑞穂支所	遊休資産	土地、建物	業務外固定資産
旧Ｙショップ永田店	遊休資産	土地、建物	業務外固定資産
旧秋津出張所	遊休資産	土地、建物、その他	業務外固定資産
旧常盤支所	遊休資産	建物	業務外固定資産
旧柳原出張所	遊休資産	土地、建物、その他	業務外固定資産
旧宅配センター	遊休資産	土地、建物	業務外固定資産
旧小境米倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
野沢坪山ゲートボール場	遊休資産	その他	業務外固定資産
旧豊田農機センター	遊休資産	土地、建物	業務外固定資産

(2)　減損損失の認識に至った経緯

事業用店舗については、当該店舗の営業収支が２期連続赤字であり、かつ、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し（３か所）、当該減少額を減損損失として認識しました。

賃貸資産は、使用範囲または方法の変化が認められたもの（４か所）について減損の兆候に該当し、使用価値が帳簿価額まで達していないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し（３か所）、あるいは備忘価額まで減額し（１か所）、当該減少額を減損損失として認識しました。

遊休資産については、処分費用見込後の正味売却価額が帳簿価額より低いため、正味売却価額まで帳簿価額を減額し（10か所）、あるいは備忘価額まで減額し（８か所）、当該減少額を減損損失として認識しました。

⑶　減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

（単位：千円）

用　　途	施　　設	減損損失金額				
		土　地	建　物	機械装置	その他	計
事業用店舗	裾花ガスセンター　他２か所	2,051	2,197	1,594	5,865	11,709
賃貸資産	長野市差出南　他３か所	112,562	3,678	－	－	116,241
遊休資産	旧上山田支所　他17か所	40,507	205,566	－	804	246,877
合　　計		155,120	211,442	1,594	6,670	374,828

⑷　回収可能価額の算定方法

賃貸資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は4.175％です。

その他の事業用店舗、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づく公示価格により算定しています。

Ⅵ　金融商品に関する注記

１　金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会等へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

⑵　金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員・利用者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

⑶　金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所・出張所との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当処理規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化につとめています。

②　市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化をはかっています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築につとめています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行ってい

ます。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券及び満期保有目的に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25％上昇したものと想定した場合には、経済価値が811,104千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保につとめています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

(1)　金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
預　　金	524,568,883	524,487,447	△81,436
有価証券	30,305,741	30,347,908	42,166
満期保有目的の債券	1,998,472	2,040,639	42,166
その他の有価証券	28,307,269	28,307,269	－
貸出金	137,092,024		
貸出引当金（※１）	△1,599,489		
貸倒引当金控除後	135,492,534	136,980,082	1,487,548
外部出資	14,799	14,799	－
資　産　計	690,381,959	691,830,236	1,448,277
貯　　金	678,907,644	678,500,446	△407,197
負　債　計	678,907,644	678,500,446	△407,197

（※１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2)　金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

①　預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートであるＯＩＳのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。投資信託は、公表されている基準価格、または、取引金融機関等から提示された価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年７月４日）第26項に従い、経過措置を適用しています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるＯＩＳのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価格）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるＯＩＳのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

⑶ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは⑴の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資（＊）	34,989,957千円

（＊）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

⑷ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
預　　金	520,068,832	－	－	－	－	4,500,000
有価証券						
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	2,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	468,000	182,680	778,520	1,197,262	1,372,457	23,617,107
貸　出　金（＊１、２）	11,083,710	9,101,723	8,408,945	7,562,825	7,088,405	93,477,809
合　　計	531,620,542	9,284,403	9,187,465	8,760,088	8,460,863	123,594,917

（＊１）貸出金のうち、当座貸越874,976千円については「１年以内」に含めています。
（＊２）貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権368,605千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑸ 有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
貯　　金（＊１）	582,411,035	49,010,281	30,321,441	7,650,523	7,882,771	1,631,590

（＊１）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めて開示しています。

Ⅶ　有価証券に関する事項

1　有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①　満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

		貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　　債	798,472	861,480	63,007
	政府保証債	200,000	207,820	7,820
	社　　債	300,000	314,340	14,340
	小　　計	1,298,472	1,383,640	85,167
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社　　債	700,000	656,999	△43,001
	小　　計	700,000	656,999	△43,001
合　　計		1,998,472	2,040,639	42,166

②　その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評　価　差　額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国　　債	915,860	894,586	21,273
	地　方　債	416,110	399,923	16,186
	政府保証債	207,210	200,000	7,210
	社　　債	1,248,110	1,199,908	48,201
	受益証券	1,126,685	996,907	129,778
	小　　計	3,913,975	3,691,324	222,650
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国　　債	8,349,600	9,127,712	△778,112
	地　方　債	97,750	100,000	△2,250
	社　　債	9,696,720	10,512,660	△815,940
	受益証券	6,249,223	6,990,087	△740,864
	小　　計	24,393,293	26,730,460	△2,337,167
合　　計		28,307,269	30,421,785	△2,114,516

2　当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3　当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

（単位：千円）

	売　却　額	売　却　益	売　却　損
国　　債	1,876,107	10,339	7,670
地　方　債	－	－	－
社　　債	－	－	－
受益証券	349,593	7,514	－
合　　計	2,225,700	17,854	7,670

4　当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅷ　退職給付に関する注記

1　退職給付に関する事項

①　採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

②　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	7,282,135千円
勤務費用	331,827千円
利息費用	9,758千円
数理計算上の差異の発生額	△ 287,885千円
退職給付の支払額	△ 483,553千円
期末における退職給付債務	6,852,282千円

③　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,067,854千円
期待運用収益	27,539千円
数理計算上の差異の発生額	472千円
特定退職共済金制度への拠出金	232,245千円
退職給付の支払額	△ 302,837千円
期末における年金資産	4,025,274千円

④　退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	6,852,282千円
特定退職金共済制度	△ 4,025,274千円
未積立退職給付債務	2,827,007千円
未認識過去勤務費用	310,727千円
未認識数理計算上の差異	458,468千円
貸借対照表計上額純額	3,596,203千円
退職給付引当金	3,596,203千円

⑤　退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	331,827千円
利息費用	9,758千円
期待運用収益	△ 27,539千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,450千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 100,776千円
小計	215,720千円
出向者に係る出向先負担額	△ 672千円
合計	215,048千円

※出向者に係る出向先負担額を勤務費用から控除しています。

⑥　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

現金及び預金	43.4%
共済預け金	56.6%
合　計	100%

⑦　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧　割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.529%
長期期待運用収益率	0.677%

2　特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金81,679千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和５年３月現在における令和14年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、734,309千円となっています。

Ⅸ　税効果会計に関する注記

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	371,627千円
退職給付引当金	994,709千円
賞与引当金	127,506千円
役員退職慰労引当金	32,589千円
繰越宅地代物弁済評価損	27,387千円
減損損失	756,438千円
資産除去債務	319,115千円
部分直接償却	873,539千円
その他	169,236千円
繰延税金資産　小計	3,672,150千円
評価性引当額	△ 2,335,182千円
繰延税金資産　合計(A)	1,336,968千円
繰延税金負債	
未収預金利息	59,994千円
資産除去費用	109,226千円
繰延税金負債　合計(B)	169,221千円
繰延税金資産の純額(A)－(B)	1,167,746千円

2　法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.96
事業利用分量配当金の損金に算入された項目	△ 1.11
法人税額の特別控除	△ 0.16
住民税均等割等	0.62
評価性引当額の増減	2.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.59%

Ⅹ　重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

Ⅺ　収益認識に関する注記

（収益を理解するための基礎となる情報）

「重要な会計方針に係る事項に関する注記５　収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

Ⅻ　その他の注記

１　資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

当組合の一部の施設等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間と割引率は資産ごと、11年～30年（割引率0.0084％～2.1％）となっています。

⑶　当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	914,173千円
見積もりの変更による増加額	333,459千円
時の経過による調整額	380千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 94,305千円
期末残高	1,153,708千円

２　貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、農業関連施設等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該農業関連施設等は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

貸借対照表の附属明細書　第31期事業年度（令和４年３月１日から令和５年２月28日まで）

Ⅰ　貸借対照表等の附属明細書

1　組合員資本の明細

（単位：千円）

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金総額	12,995,439	744,432	579,867	13,160,004
利益剰余金	45,376,980	5,269,809	3,180,292	47,466,496
利益準備金	17,992,910	1,000,000	－	18,992,910
その他利益剰余金	27,384,069	4,269,809	3,180,292	28,473,586
健康・福祉積立金	1,222,917	－	－	1,222,917
教育積立金	1,553,966	－	－	1,553,966
税効果調整積立金	1,205,999	11,533	49,786	1,167,746
事業基盤強化積立金	9,800,000	600,000	－	10,400,000
農業振興開発積立金	994,120	5,880	97,753	902,246
固定資産減損積立金	774,852	400,000	374,828	800,024
大規模自然災害対策積立金	1,508,975	300,000	－	1,808,975
特別積立金	6,820,203	－	－	6,820,203
当期未処分剰余金	3,503,034	2,952,396	2,657,924	3,797,506
処分未済持分	△106,373	△104,654	△106,373	△104,654
合計	58,266,046	5,909,587	3,653,786	60,521,846

㈱　当期未処分剰余金の当期首残高は、会計方針の変更による累積的影響額35,691千円が含まれております。

2　有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円、％）

種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額（減損損失）	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率
有形固定資産	建物	29,900,095	993,180	1,212,371（211,442）	29,680,903	691,374	23,172,267	78.1%
	機械装置	7,556,686	56,797	157,391（1,594）	7,456,091	165,372	7,041,697	94.4%
	土地	8,572,385	200	160,694（155,120）	8,411,890			
	その他の有形固定資産	8,293,886	259,189	523,225（6,670）	8,029,850	259,880	7,214,995	89.9%
	建設仮勘定	27,348	171,587	191,369	7,566			
	計	54,350,401	1,480,955	2,245,052（374,828）	53,586,303	1,116,626	37,428,960	69.8%
無形固定資産		56,918	9,778	19,806 －	46,889	19,806		
固定資産合計		54,407,320	1,490,733	2,264,859（374,828）	53,633,193	1,136,433	37,428,960	69.8%

㈱　減価償却費については、114,304千円を賃貸資産等減価償却費に振替処理しています。

3　外部出資の明細

（単位：千円）

出資先			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統出資		農林中央金庫	21,120	－	－	21,120
		全国農業協同組合連合会	1,440,500	－	－	1,440,500
		全国共済農業協同組合連合会	6,276,200	－	－	6,276,200
		長野県農業協同組合中央会	614,030	－	－	614,030
		長野県信用農業協同組合連合会	23,022,645	281,165	－	23,303,810
		長野県厚生農業協同組合連合会	1,336,925	－	－	1,336,925
		小計	32,711,420	281,165	－	32,992,585
系統外出資	株式	株式会社長野県協同電算	260,030	－	－	260,030
		株式会社農協観光	0	－	－	0
		フォトオフセット協同印刷株式会社	25,400	－	－	25,400
		株式会社長野県食肉公社	10,655	－	－	10,655
		株式会社ＪＡオート長野	15,000	－	－	15,000
		長野県酒類販売株式会社	2,480	－	－	2,480
		株式会社日本農業新聞	350	－	－	350
		株式会社長野県Ａ・コープ	45,000	－	－	45,000
		協同乳業株式会社	119	－	－	119
		株式会社坂城町振興公社	2,000	－	－	2,000
		株式会社マルイチ産商	13,463	1,335	－	14,799
		長野通運株式会社	11	－	－	11
		株式会社 Goolight	3,000	－	－	3,000
		テレビ北信ケーブルビジョン株式会社	4,000	－	－	4,000
		長野興農株式会社	40,000	－	－	40,000
		株式会社みすずコーポレーション	235	－	－	235
		株式会社信州新町地場産業開発機構	216	－	－	216
		有限会社信濃町ふるさと振興公社	1,000	－	－	1,000
		有限会社飯綱町ふるさと振興公社	1,250	－	－	1,250
		株式会社フレッシュベジ加工	1,000	－	－	1,000
		株式会社テレビ飯山	13,000	－	－	13,000
		株式会社斑尾	6,000	－	－	6,000

出資先			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統外出資	株式	株式会社とざま	780	－	－	780
		有限会社環境さかえ	350	－	－	350
		有限会社柳原	350	－	－	350
	その他	長野県農業信用基金協会	1,502,490	－	－	1,502,490
		長野県たばこ販売協同組合	15	－	－	15
		更埴エルピーガス協同組合	300	－	－	300
		農事組合法人富士里ファーム	340	－	－	340
		長野森林組合	460	－	－	460
		農事組合法人やなぎはら	800	－	－	800
		農事組合法人はちす	840	－	－	840
	小計		1,950,936	1,335	－	1,952,271
子会社等出資	株式	ジェイエイながのサービス株式会社	30,000	－	－	30,000
		ながの農花株式会社	20,000	－	－	20,000
		株式会社オートパル飯山	9,900	－	－	9,900
	小計		59,900	－	－	59,900
合計			34,722,256	282,500	－	35,004,757

㈱ 1．当期首残高および当期末残高は外部出資等損失引当金控除前の残高です。
2．残高が千円未満の外部出資先については「0」千円と表示しています。

4　引当金の明細

（単位：千円）

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,777,352	1,738,163	2,489	1,774,862	1,738,163
一般貸倒引当金	342,712	270,755	—	342,712	270,755
うち信用事業	341,206	270,147	—	341,206	270,147
うち購買事業	1,440	585	—	1,440	585
うち販売事業	20	13	—	20	13
うち加工事業	0	0	—	0	0
うち利用事業	17	0	—	17	0
うちその他事業	28	8	—	28	8
個別貸倒引当金	1,434,639	1,467,408	2,489	1,432,150	1,467,408
うち信用事業	1,277,469	1,329,342	243	1,277,226	1,329,342
うち購買事業	139,784	108,048	2,246	137,537	108,048
うち販売事業	325	344	—	325	344
うち利用事業	203	288	—	203	288
うちその他事業	16,856	29,384	—	16,856	29,384
賞与引当金	470,108	460,977	470,108	—	460,977
退職給付引当金	3,793,444	215,720	412,961	—	3,596,203
役員退職慰労引当金	94,908	22,913	—	—	117,821
外部出資等損失引当金	10,000	—	—	—	10,000
合計	6,145,813	2,437,775	885,559	1,774,862	5,923,166

㈱　「その他」は目的使用以外の洗替による金額です。

5　子会社との間の取引並びに子会社に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(1)　子会社との取引明細

（単位：千円）

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
ジェイエイながのサービス株式会社	信用事業	245	20	振込手数料・貯金利息他
	共済事業	1,351	－	生命共済・自動車共済他
	購買事業	1,229	－	燃料他
	宅建事業	－	1,269	管理手数料・仲介料他
	管理業務	5,583	19,134	リース料・賃貸料
	合計	8,409	20,424	

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
ながの農花株式会社	信用事業	25	0	貯金利息
	共済事業	7	－	
	購買事業	10,428	4,785	燃料・肥料・生産資材他
	販売事業	1,968	11,857	受託販売
	管理事業	1,284	－	賃貸料
	合計	13,713	16,643	

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社オートパル飯山	信用事業	35	6	振込手数料・貯金利息
	共済事業	718	4,066	自動車共済他・取次手数料
	購買事業	4,161	－	志賀店水道・電気・灯油・ガス
	その他	2,317	50,427	東部店・志賀店借地料・事務委託費・車両整備代他
	合計	7,232	54,501	

(2)　子会社に対する金銭債権及び金銭債務

（単位：千円）

会社名	取引内容	金銭債権			金銭債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
ジェイエイながのサービス株式会社	貸出金	－	－	－	－	－	－
	貯金	－	－	－	766,302	800,138	33,835
	未収金	42	88	46	－	－	－
	未払金	－	－	－	－	－	－
	合計	42	88	46	766,302	800,138	33,835

会社名	取引内容	金銭債権			金銭債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
ながの農花株式会社	貸出金	－	－	－	－	－	－
	貯金	－	－	－	666	2,712	2,045
	未収金	121	54	△66	－	－	－
	未払金	－	－	－	4,171	4,117	△54
	合計	121	54	△66	4,838	6,829	1,991

会社名	取引内容	金銭債権			金銭債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社オートパル飯山	貸出金	－	－	－	－	－	－
	貯金	－	－	－	200,164	238,562	38,397
	未収金	280	184	△95	－	－	－
	未払金	－	－	－	606	715	108
	合計	280	184	△95	200,770	239,277	38,506

6　事業管理費の明細

（単位：千円）

損益計算書科目	内　訳　科　目	金　額
人　件　費	役員報酬	150,336
	給料手当	5,420,691
	うち賞与引当金繰入額	460,977
	福利厚生費	1,160,898
	退職給付費用	215,048
	役員退職慰労金	22,913
	うち役員退職慰労引当金繰入額	22,913
	計	6,969,887
業　務　費	会議費	13,991
	組織活動費	25,644
	接待交際費	906
	宣伝広告費	7,093
	教育情報費	30,414
	通信費	78,376
	印刷・消耗品費	80,751
	図書・研修費	10,972
	業務委託費	767,764
	旅　費	3,875
	計	1,019,792
諸税負担金	租税公課	274,499
	支払賦課金	53,191
	分担金	10,813
	計	338,503
施　設　費	減価償却費	1,022,129
	保守修繕費	105,386
	保険料	68,336
	水道光熱費	231,982
	賃借料	168,017
	消耗備品費	19,199
	車輌費	113,979
	施設管理費	124,984
	その他施設費	△14,897
	計	1,839,117
その他事業管理費		25,631
合　計		10,192,932

剰　余　金　処　分　案

	第31期事業年度（令和４年度）
1．当期未処分剰余金	**3,797,506,610円**
2．剰余金処分額	**2,954,568,374円**
(1)　利益準備金	1,000,000,000円
(2)　任意積立金	1,597,753,859円
(イ)　事業基盤強化積立金	800,000,000円
(ロ)　固定資産減損積立金	400,000,000円
(ハ)　農業振興開発積立金	97,753,859円
(ニ)　大規模自然災害対策積立金	300,000,000円
(3)　事業分量配当金	136,563,766円
(4)　出資配当金	220,250,749円
3.　次期繰越剰余金	**842,938,236円**

（次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額121,502千円が含まれています。）

剰余金処分案の補足

1．出資配当について
　払込済出資金に対し、年1.7%の割合とし期中増資分は日割計算とします。
2．事業分量配当について
　①　事業分量配当の基準は以下の通りです　（単位：円）

対象項目	事業量	配当金額	構成比	配当基準
定期貯金	178,155,317,900	40,939,762	30.0%	2.3
貸出金利息	1,267,903,321	15,979,340	11.7%	130.0
長期共済・年金共済	28,349,962	28,333,453	20.7%	1.0
共選・共販農産物販売額	24,473,610,506	51,311,211	37.6%	21.0
合計	203,925,181,689	136,563,766	100.0%	

　②　配当基準
　○信用事業
　　定期貯金　　定期貯金の平残につき　対万…　2.3円
　　貸出金　　貸出金利息につき　対万…　130円
　　（コロナ禍による業績低迷等貸出先への特別支援として貸出金利息につき　対万64円含む）
　○共済事業
　　長期共済　　長期共済・年金共済の保有ポイントに対し　1ポイント…1円
　　これまでは長期共済・年金共済の年間掛金を配当基準としておりましたが、今回の配当より年度末時点の各ご契約をポイント換算した保有ポイントを配当基準とさせていただきます。
　○販売事業
　　共選・共販農産物販売額　出荷実績に対し　対万…　21円
3．任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額（又は積立額）、積立基準、取崩基準等は次のとおりです。

種類	目的	目標額(積立金)	積立基準	取崩基準	当期積立金
健康・福祉積立金	ＪＡがすすめる健康・福祉運動と長期的かつ体系的な関連施設整備に資するため「健康・福祉積立金規程」に基づき積み立てる。	組合員一人当たり50,000円	当期未処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積み立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の決議を経て取り崩す。	－
教育積立金	ＪＡの組合員及び役職員の教育と農業後継者の育成に資するため「教育積立金規程」に基づき積み立てる。	組合員一人当たり50,000円	当期未処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積み立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の決議を経て取り崩す。	－
税効果調整積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直し及び税率の引き下げにより繰延税金資産の取り崩しに伴う支出に充てるため「税効果調整積立金規程」に基づき積み立てる。	当期に発生した法人税等調整額（含む過年度税効果調整額）の残高全額	当期に発生した法人税等調整額の残高全額を積み立てる。	回収可能性の見直し及び税率の引下げによって繰延税金資産が減少した場合、理事会の決議を経て取り崩す。	－
事業基盤強化積立金	ＪＡの事業の改善発達の目的に資するため「事業基盤強化積立金規程」に基づき積み立てる。	140億円	当期未処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積み立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の決議を経て取り崩す。	800,000,000円
農業振興開発積立金	資材の高騰や農畜産物価格の低迷による農業経営の危機に対処するため、力強い農業づくりを目的として行う事業の実施に備えるため「農業振興開発積立金規程」に基づき積み立てる。	10億円	当期未処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積み立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の決議を経て取り崩す。	97,753,859円
固定資産減損積立金	施設の利用価値の減少や遊休化及び、減損会計の算出プロセスの変更に伴う減損損失の発生に備えるため「固定資産減損積立金規程」に基づき積み立てる。	14億円	当期未処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積み立てる。	支出対象となる事由が発生した際に、理事会の決議を経て取り崩す。	400,000,000円
大規模自然災害対策積立金	異常気象などによる大規模自然災害（地震・台風・豪雨等）の発生により被ったＪＡ施設並びに組合員の営農等の復旧に対する、多額で臨時的な支出に備えるため「大規模自然災害対策積立金規程」に基づき積み立てる。	35億円	当期未処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積み立てる。	支出対象となる事由が発生した際に、理事会の決議を経て取り崩す。	300,000,000円

『謄本』

独立監査人の監査報告書

令和５年４月 21 日

ながの農業協同組合
　理事会　御中

みのり監査法人
東京都港区
指定社員　業務執行社員　公認会計士　西川　泰広

指定社員　業務執行社員　公認会計士　井口　　誠

＜計算書類等監査＞

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の２第３項の規定に基づき、ながの農業協同組合の令和４年３月１日から令和５年２月 28 日までの第 31 期事業年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書並びに子会社の事業報告である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。

・　計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜剰余金処分案に対する意見＞

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の２第３項の規定に基づき、ながの農業協同組合の令和４年３月１日から令和５年２月 28 日までの第 31 期事業年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（本報告書は謄本に相違ない）

監　査　報　告　書

私たち監事は、令和４年３月１日から令和５年２月28日までの第31期事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本所及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討しました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。

②　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和5年4月26日

ながの農業協同組合

代表監事	山　岸　今朝之	㊞
代表監事代理	八重田　政　文	㊞
常勤監事	山　岸　　栄	㊞
監　　事	長谷川　正　之	㊞
監　　事	宮　沢　謙　二	㊞
監　　事	宮　島　　功	㊞
監　　事	岩　渕　辰　雄	㊞
監　　事	野　路　美　徳	㊞

※　監事　野路美徳は農協法第30条第14項に定める員外監事です。

部門別損益計算書

第31期事業年度（令和４年３月１日から令和５年２月28日まで）　（単位：千円）

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	29,719,334	5,870,820	2,957,383	11,811,455	8,945,417	134,257	
事業費用 ②	16,908,839	661,844	124,231	8,886,189	7,075,407	161,165	
事業総利益（①－②） ③	12,810,494	5,208,975	2,833,151	2,925,265	1,870,009	△26,907	
事業管理費 ④	10,192,932	3,103,401	1,929,253	3,295,684	1,379,256	485,336	
（うち減価償却費⑤）	(1,022,129)	(216,869)	(99,564)	(442,985)	(236,578)	(26,131)	
（うち人件費⑤')	(6,969,887)	(2,086,776)	(1,595,488)	(2,158,331)	(733,242)	(396,048)	
※うち共通管理費 ⑥		618,543	302,657	602,103	302,319	53,305	△1,878,929
（うち減価償却費⑦）		(86,140)	(42,149)	(83,851)	(42,102)	(7,423)	(△261,666)
（うち人件費⑦')		(245,343)	(120,048)	(238,822)	(119,914)	(21,143)	(△745,271)
事業利益（③－④） ⑧	2,617,561	2,105,573	903,898	△370,418	490,752	△512,244	
事業外収益 ⑨	1,100,519	650,803	96,528	212,398	123,613	17,174	
※うち共通分 ⑩		193,677	94,767	188,529	94,661	16,690	△588,327
事業外費用 ⑪	160,544	38,175	18,423	39,621	61,089	3,234	
※うち共通分 ⑫		36,884	18,048	35,904	18,027	3,178	△112,044
経常利益（⑧＋⑨－⑪） ⑬	3,557,536	2,718,202	982,003	△197,641	553,276	△498,304	
特別利益 ⑭	401,429	132,046	64,613	128,596	64,791	11,381	
※うち共通分 ⑮		132,037	64,606	128,528	64,534	11,378	△401,086
特別損失 ⑯	602,815	189,700	90,287	205,854	103,146	13,827	
※うち共通分 ⑰		141,160	69,070	137,408	68,993	12,165	△428,798
税引前当期利益（⑬＋⑭－⑯） ⑱	3,356,151	2,660,548	956,330	△274,898	514,922	△500,751	
営農指導事業分配賦額 ⑲		98,472	53,485	313,139	35,653	△500,751	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益（⑱－⑲） ⑳	3,356,151	2,562,076	902,845	△588,038	479,269		

※　⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

注　記

1．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1)　共通管理費等

（人頭割＋事業管理費割（人件費除く）＋事業総利益割）÷３

(2)　営農指導事業

（農業関連事業＋事業総利益割）÷２

2．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）　（単位：％）

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	32.9%	16.1%	32.0%	16.1%	2.8%	100.0%
営農指導事業	19.7%	10.7%	62.5%	7.1%		100.0%

令和４年度

ジェイエイながのサービス株式会社の事業・財務報告について

事業の経過及びその成果

令和４年度は、国際的な原材料価格やエネルギー価格等の高騰により、造成工事にかかるコストや建築価格が上昇し、事業を進めるにあたり様々な影響を受けた１年でありました。

主力の開発分譲事業においては、年度内の収益計上を予定していた８区画の分譲地が、工期の遅延や行政との相互権利移転の発生等が起因し次年度にずれ込んだ事により、長野市と千曲市あわせて19区画の販売に留まり、年間計画には届きませんでした。

しかし、不動産仲介事業・ちくま支店・みゆき支店いずれも年間計画を上回ることができ、さらに賃貸住宅事業においては過去最高の利益により、トータルでは前年実績を僅かに下回りましたが、年間計画は達成することができました。

全体の事業成果としては、売上総利益154,257千円で年間計画152,560千円に対し101.1％、当期純利益23,777千円となりました。

貸借対照表

（令和５年２月28日現在）

（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債の部 科目	金額
【流動資産】	【898,741】	【流動負債】	【98,097】
現金及び預金	800,336	家賃管理勘定	20,620
未成支出金	88,004	未払金	4,744
未収金	5,482	預り保証金	20,000
未収法人税等	17	未成工事受入金	11,400
前払費用	355	未払費用	7,347
差入保証金	4,200	預り金	941
印紙・証紙	37	仮受金	6,154
未収収益	339	未払法人税等	3,409
貸倒引当金	△34	前受収益	2,045
		賞与引当金	6,557
【固定資産】	【48,575】	資産除去債務	10,383
（有形固定資産）	（39,303）	未払消費税等	4,492
車輌運搬具	8,229	【固定負債】	【6,475】
工具器具備品	6,505	退職給付引当金	5,580
リース資産	257,180	役員退職慰労引当金	894
建物	69,641	負債の部合計	104,572
建物（除去費用）	8,783	純資産の部	
減価償却累計額	△311,135	【株主資本】	【842,744】
一括償却資産	98	（資本金）	（30,050）
（無形固定資産）	（664）	資本金	30,050
ソフトウェア	664	（利益剰余金）	（812,694）
（投資その他の資産）	（8,607）	利益準備金	7,512
外部出資金	20	特別積立金	570,000
繰延税金資産	4,735	任意積立金	54,000
生命保険積立金	3,852	繰越利益剰余金	181,181
		純資産の部合計	842,744
資産の部合計	947,316	負債及び純資産の部合計	947,316

ジェイエイながのサービス株式会社

損益計算書

（令和４年３月１日～令和５年２月28日）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
売上高	**372,793**	**営業外収益**	**1,553**
宅地等供給収益	154,307	受取利息	134
開発分譲売上高	184,893	受取配当金	0
保険代理店収益	2,605	雑収入	1,418
リース業務収益	30,986	**経常利益**	**34,973**
売上原価	**218,536**	**税引前当期純利益**	**34,973**
宅地等供給費用	60,527	法人税・住民税及び事業税	11,902
開発分譲売上原価	137,499	法人税等調整額	△706
リース業務費用	20,509	**当期純利益**	**23,777**
売上総利益	**154,257**		
販管人件費及び一般管理費	120,837		
営業利益	**33,419**		

株主資本等変動計算書

（令和４年３月１日～令和５年２月28日）

（単位：千円）

	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			
			特別積立金	任意積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,050	7,512	550,000	54,000	178,005	819,567
当期変動額	－	－	－	－	－	－
別途積立金の積立	－	－	20,000	－	△20,000	－
利益剰余金の配当	－	－	－	－	△601	△601
当期純損益金	－	－	－	－	23,777	23,777
当期変動額合計	－	－	20,000	－	3,176	23,176
当期末残高	30,050	7,512	570,000	54,000	181,181	842,744

販管人件費及び一般管理費

（令和４年３月１日～令和５年２月28日）

（単位：千円）

科目	金額	
役員報酬	3,426	
給料手当	65,493	
賞与引当金繰入	6,557	
法定福利費	12,054	
厚生費	591	
退職給付費用	1,388	
役員退職慰労引当金繰入額	339	
諸税負担金	9,584	
水道光熱費	1,233	
旅費交通費	1	
通信費	1,151	
広告宣伝費	2,904	
接待交際費	712	
支払保険料	555	
備品修繕費	432	
事務消耗費	1,329	
減価償却費	5,261	
賃借料	4,049	
車輌燃料費	810	
図書研修費	487	
会議業務費	95	
施設管理費	993	
業務委託費	1,100	
貸倒引当金繰入	34	
貸倒引当金戻入	△51	
資産除去債務利息費用	169	
雑費	131	
販管人件費及び一般管理費		(120,837)

令和４年度

ながの農花（のうか）株式会社の事業・財務報告について

事業の経過

令和４年度の事業取組については、新たな担い手育成として農業研修生１名の研修を継続しました。組合員ニーズへの取り組みとして中山間地域及び高齢化に対する軽量作物の振興のため、ピーマンの栽培試験、果樹苗木生産の継続、みどりの食料システム戦略への取り組みとして、生産資材試験を実施しました。

農産物ＳＤＧｓへの取り組みとして加工品開発の継続をするとともに、地域貢献食農教育の一環として「こども食堂」への食材提供を実施したほか、ＪＡ職員の農業に対する理解促進をはかるため連続職場離脱を受け入れました。

事業の成果

① **新規就農者の育成**
飯山市独自の「飯山市研修センター」との連携により新規就農受入実施（１名）

② **組合員の営農支援・地域農業振興**
野菜・水稲苗の生産取組（野菜ポット苗2,400本、野菜セル苗170枚、水稲苗1,100枚）
果樹苗木生産取組（りんご苗2,800本、台木6,000本）

③ **新技術の実証試験**
ピーマン試験栽培（潅水試験、品種試験、作型試験）
ミニトマト：有機質肥料を80％以上使用した作付け試験実証継続
紫外線カットフィルム、防虫ネットの使用試験、ソーラー潅水実証の取り組み

④ **ＳＤＧｓへの取り組み**
ＳＤＧｓへの取り組みとして、果実の規格外品を中心としたオリジナル商品の開発
ＪＡながの各農産物直売所にてセミドライフルーツ、リンゴチップスの販売継続
- 販売品目：シャインマスカット、秋映、シナノゴールド、シナノホッペ
- 販売、開発開始品目：あんず、ブルーベリー、ナガノパープル、イチゴ
- スープその他加工品開発：きのこ（しめじ、えのきたけ）

貸借対照表

（令和５年２月28日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	**22,192**	**流動負債**	**3,283**
現金及び預金	2,712	買掛金	54
売掛金	8,134	未払金	1,616
未収入金	4,277	未払法人税	762
棚卸資産	5,989	未払消費税	849
前払費用	377		
仮払金	700	**負債合計**	**3,283**
固定資産	**2,371**	**株主資本**	**21,280**
機械装置	4,347	資本金	10,000
一括償却資産	617	資本剰余金	16,806
構築物	192	資本剰余金	10,000
減価償却累計額	△2,807	その他資本剰余金	6,806
出資金	22	繰越利益剰余金	△5,525
		純資産合計	**21,280**
資産合計	**24,564**	**負債及び純資産合計**	**24,564**

ながの農花株式会社

損　益　計　算　書

（令和４年３月１日から令和５年２月28日まで）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
売上高	**26,796**	**営業外収益**	**7,175**
ながの本店	9,393	受取利息	0
すこう支店	12,141	受取配当金	0
みゆき支店	5,262	補助金他	7,174
売上原価	**19,565**	**営業外費用**	**3**
生産費用	13,833	**経常利益**	**△961**
労務費	1,335	特別利益	2,940
事業経費	4,396	特別損失	－
売上総利益	**7,231**	**税引前当期純利益**	**1,978**
販管人件費及び一般管理費	15,364	法人税・住民税及び事業税	762
営業利益	**△8,133**	**当期純利益**	**1,216**

株主資本等変動計算書

（令和４年３月１日から令和５年２月28日まで）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本剰余金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	10,000	6,806	16,806	△6,742	△6,742	20,064	20,064
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－	1,216	1,216	1,216	1,216
当期変動額合計	－	－	－	－	1,216	1,216	1,216	1,216
当期末残高	10,000	10,000	6,806	16,806	△5,525	△5,525	21,280	21,280

販管人件費及び一般管理費

（令和４年３月１日から令和５年２月28日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
出向者給与	3,596	
給与手当	6,518	
法定福利費	470	
福利厚生費	29	
賃借料	338	
通信費	125	
荷造運賃	2,325	
旅費交通費	140	
租税公課	117	
広告宣伝費	35	
事務消耗品費	18	
支払手数料	544	
委託販売手数料	930	
減価償却費	74	
雑費	89	
諸会費	10	
販管人件費及び一般管理費		15,364

令和４年度

株式会社オートパル飯山の事業・財務報告について

事業の経過及びその成果

【販売事業】

前年度から続く世界的な半導体不足に起因する新車納期遅延が長引いたため、中古車市場価格の高騰が起こり、中古車確保に苦慮しました。このため販売総台数372台（前年比97％）と前年割れの販売実績となりました。

新車と中古車の割合では、新車39.7％・中古車60.4％と中古車人気の高さが伺えます。

【整備事業】

車検台数は、管内市町村の人口動向および高齢化率とリンクしており、減少傾向にあるものの、ほぼ計画通りの実績を確保しました。（車検台数：1,768台、計画比100％）

また、一般整備については、新たなキャンペーンに取り組んだ結果、前年を上回る実績となりました。（台数：6,815、前年比102％）

なお、ボディーコーティング事業（ＢＣ事業）については、ボディーコーティングの良さが認知されてきたことから、年間479台、売上9,564千円（前年124％）となり増加しました。

貸借対照表

（令和５年２月28日現在）　　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債の部 科目	金額
流動資産	**350,315**	**流動負債**	**62,017**
現金及び預金	247,297	買掛金	33,145
売掛金	29,299	未払金	7,663
未収入金	1,459	未払消費税	8,281
リサイクル料預	19	前受金	485
棚卸資産	72,531	仮受金	255
貸倒引当金	△292	預り金	18
		車検費用預り金	848
		車検費用未払金	286
		未払法人税	5,310
		賞与引当金	5,721
		固定負債	**8,052**
		退給引当金	7,154
		役員退給引当金	897
		負債の部合計	**70,069**
固定資産	**106,643**	**純資産の部**	
建物	128,758	**資本金**	**10,000**
建物付属設備	43,261	**利益剰余金**	**376,888**
構築物	35,520	利益準備金	380
機械装置	64,446	別途積立金	110,000
車両運搬具	13,895	事業基盤強化積立金	213,000
工具器具備品	16,625	繰越利益剰余金	53,508
減価償却累計額	△201,073		
（有形固定資産計）	**101,435**		
出資金	29		
繰延税金資産	5,179		
（投資その他の資産計）	**5,208**	**純資産の部合計**	**386,888**
資産の部合計	**456,958**	**負債及び純資産合計**	**456,958**

株式会社オートパル飯山

損益計算書

（令和４年３月１日から令和５年２月28日まで）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	**738,564**
自動車整備売上	294,272
自動車販売売上	438,474
保険事業手数料	5,818
売上原価	**499,028**
自動車整備原価	116,897
自動車販売原価	382,131
売上総利益	**239,536**
販管人件費及び一般管理費	217,629
営業利益	**21,906**
営業外収益	**2,672**
奨励金、その他	2,648
預金利息	23
営業外費用	**58**
雑損失	58
経常利益	**24,520**
特別利益	**3,881**
引当金戻入	427
その他特別利益	3,454
特別損失	**292**
貸倒引当金繰入	292
税引前当期純利益	**28,109**
法人税・住民税及び事業税	11,006
法人税等調整額	△2,622
当期純利益	**19,725**

株主資本等変動計算書

（令和４年３月１日から令和５年２月28日まで）

（単位：千円）

項目	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			
			事業基盤強化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
前期末残高	10,000	360	193,000	110,000	54,002	367,362
当期変動額 剰余金の配当	—	—	—	—	△200	△200
当期変動額 利益準備金の積立	—	20	—	—	△20	—
当期変動額 事業基盤強化の積立	—	—	20,000	—	△20,000	—
当期変動額 別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
当期変動額 当期純利益	—	—	—	—	19,725	19,725
当期変動額合計	—	20	20,000	—	△494	19,525
当期末残高	10,000	380	213,000	110,000	53,508	386,888

販管人件費及び一般管理費

（令和４年３月１日から令和５年２月28日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
役員報酬	3,343	
給与手当	120,866	
法定福利費	21,664	
厚生費	1,781	
退職給付費用	2,298	
役員退職慰労引当繰入	334	
賞与引当金繰入	5,721	
退職共済等掛金	1,992	
宣伝広告費	2,583	
支払手数料	1,981	
事務委託費	2,859	
推進費	4,094	
賃借料	3,561	
車輌費	3,518	
図書費	218	
研修費	145	
諸会費	597	
接待交際費	1,235	
会議費	29	
クレーム費	1,156	
旅費・交通費	162	
通信費	1,993	
消耗品費	2,711	
備品費	1,443	
租税公課	1,318	
減価償却費	12,637	
保守修繕費	709	
水道光熱費	3,852	
保険料	1,127	
商品評価替え	6,217	
負担金	142	
施設管理費	2,735	
印刷費	657	
借地料	1,847	
雑費	87	
販管人件費及び一般管理費		217,629

第2号議案　定款並びに〔定款附属書〕総代選挙規程の一部変更について

変更理由

① 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律により、定款で引用する条項を変更します。
② 模範定款例変更により、定款で引用する条項を変更します。

定款の一部変更　新旧対比表

改　　正	現　　行
ながの農業協同組合定款	**ながの農業協同組合定款**
第１条～第12条　（略）	第１条～第12条　（略）
（農用地利用改善事業実施団体の構成員に係る組合員資格の特例） 第13条　農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第７項の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画の定めるところによって賃借権、使用貸借による権利又は経営受託権（以下「賃借権等」という。）を設定したことにより前条第２項第１号又は第２号に該当しなくなった者であって、同項第３号又は同条第３項第４号若しくは第５号に該当する組合員である農用地利用改善事業実施団体の構成員であるもののうち、当該賃借権等の設定前に又は設定後遅滞なくこの組合に申出をし、理事会において次の各号に掲げる要件に該当する者である旨の確認を受けたものは、引き続きこの組合の正組合員とする。	（農用地利用改善事業実施団体の構成員に係る組合員資格の特例） 第13条　農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところによって利用権を設定したことにより前条第２項第１号又は第２号に該当しなくなった者であって、同項第３号又は同条第３項第４号若しくは第５号に該当する組合員である農用地利用改善事業実施団体の構成員であるもののうち、当該利用権の設定前に又は設定後遅滞なくこの組合に申出をし、理事会において次の各号に掲げる要件に該当する者である旨の確認を受けたものは、引き続きこの組合の正組合員とする。
１　（略）	１　（略）
２　賃借権等を設定した土地の全部又は一部がその者が構成員となっている農用地利用改善事業実施団体の農用地利用規程において定める農用地利用改善事業の実施区域（この組合の地区内に限る。）の地区内にあること。	２　利用権を設定した土地の全部又は一部がその者が構成員となっている農用地利用改善事業実施団体の農用地利用規程において定める農用地利用改善事業の実施区域（この組合の地区内に限る。）の地区内にあること。

改　　正	現　　行
3　（略）	3　（略）
第14条～第51条　（略）	第14条～第51条　（略）
第７章　総　代　会	第７章　総　代　会
（総代会）	（総代会）
第52条　この組合は、総会に代わるべき総代会を設けるものとする。	第52条　この組合は、総会に代わるべき総代会を設けるものとする。
②　総代は、正組合員でなければならず、かつ、その半数以上は第12条第２項各号に該当する正組合員でなければならない。	②　総代は、正組合員でなければならず、かつ、その半数以上は第12条第２項第１号又は第２号に該当する正組合員でなければならない。
③～④　（略）	③～④　（略）
第53条～第72条　（略）	第53条～第72条　（略）
附　則	附　則
１～43　（略）	１～43　（略）
44　この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日（令和５年　月　日）から効力を生ずる。	
①　この定款変更の効力発生のときにおいて、現に存する変更前の第13条に規定する者についての正組合員たる地位については、なお従前の例による。	
②　農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律附則第５条第１項によりなお従前の例により定められる農用地利用集積計画の定めるところによって利用権を設定することにより変更前の第12条第２項第１号又は第２号に該当しなくなった者の正組合員たる地位については、なお従前の例による。	

〔定款附属書〕総代選挙規程の一部変更　新旧対照表

改　　正	現　　行
〔定款附属書〕総代選挙規程	〔定款附属書〕総代選挙規程
第１条～第２条　（略）	第１条～第２条　（略）
（選挙区等） 第３条　（略） ②　（略） ③　各選挙区の総代の半数以上は、この組合の定款第12条第２項各号に該当する正組合員でなければならない。 ④　正組合員は、その住所を有する選挙区において投票権を有する。ただし、この組合の地区外に住所を有する正組合員は、その者が最も多くの耕作地（農用地利用集積等促進計画の定めるところにより賃借権、使用貸借による権利又は経営受託権の設定を行った土地を含む。）を有する選挙区において投票権を有する。	（選挙区等） 第３条　（略） ②　（略） ③　各選挙区の総代の半数以上は、この組合の定款第12条第２項第１号又は第２号に該当する正組合員でなければならない。 ④　正組合員は、その住所を有する選挙区において投票権を有する。ただし、この組合の地区外に住所を有する正組合員は、その者が最も多くの耕作地（農用地利用集積計画の定めるところにより利用権の設定を行った土地を含む。）を有する選挙区において投票権を有する。
第４条～第25条　（略）	第４条～第25条　（略）
附　則 １～14　（略） 15　この規程の変更は、行政庁の認可を受けた日（令和５年　月　日）から効力を生ずる。	附　則 １～14　（略）

第3号 議案 令和５年度事業計画並びに収支計画の設定について

令和５年度事業計画（案）

Ⅰ 基本方針

農業を取り巻く環境は、基幹的農業従事者数や耕作面積が減少の一途を辿っており、一部では農業生産基盤の脆弱化のみならず地域コミュニティの維持が難しくなるなど依然として厳しい状況に直面しております。さらに、肥料をはじめとしたあらゆる農業生産資材価格の高騰が続くなか、農産物価格は低迷しており営農継続が危ぶまれる状況となっております。また、世界の人口増加に伴う食糧需要の増加と異常気象の頻発やロシアのウクライナ侵攻等による食料生産の減少が顕著となっている中、我が国の食料自給率は先進国で最低水準の38％となっており、不測時に備え国産への切り替えなど国内農業生産の増大による食料安全保障の確立が急務となっています。

ＪＡ改革をめぐる情勢では、令和３年６月閣議決定された規制改革実施計画をふまえ、自己改革実践サイクルを構築し地域農業の振興と農業者の所得向上に取り組みつつ健全で持続性のあるＪＡ経営基盤を確保することが求められておりますが、少子高齢化による人口減少と農業者の高齢化に伴う事業取扱量の減少、低金利環境の継続や物価高に伴う収益低下が懸念されるなど、ＪＡ経営は今後一層厳しくなることが予想されます。

令和５年度は中期３カ年計画の２年目にあたり、総合事業の強みを活かしたＪＡながの独自の「営農経営支援対策」の継続実施と重点振興品目の推進による地域農業の振興、地域ライフラインの維持と業務のデジタル化やＩＴ化による組合員利用者の利便性の向上により、地域の豊かさを創造してまいります。さらに准組合員をはじめとした消費者と生産者が農業・食を通じて理解を深め共に支えあい結び付く取り組みをすすめるとともに、必要な経営改善を着実に実施することによる持続可能な経営基盤の確立をはかるため役職員一体となり取り組んでまいります。

【ＪＡながのが目指す３つの柱】

１．地域農業振興と農業所得の向上
２．総合事業による地域の豊かさの創造
３．健全で持続性のある経営基盤の確立

Ⅱ 事業実施方針及び実施具体策

アグリパートナー事業本部（営農部・経済部）

1．営農指導事業（営農部）

⑴　営農支援・地域農業の振興・農業所得増大

①　農業所得増大に向けた営農支援

・農業生産資材高騰に対応した、ＪＡながの独自支援事業「営農経営支援対策」の継続実施及び、国・県の支援対策「肥料価格高騰対策」事業の申請支援

・「職業紹介事業」及び「一日農業バイト」アプリを活用した農業労働力支援事業の強化と、農福連携による多様な人材確保

・Ｗｅｂ農業簿記を活用した青色申告の普及拡大による経営の安定化と、経営分析による所得増大

②　農業振興ビジョンの実践と、地域農業振興計画に基づく重点振興作物の普及拡大

・産地計画及び市町村別農業振興方策の実践による産地強化

③　担い手確保対策

・関係機関と連携した就農相談会等への参加

・子会社における研修制度を活用した新規就農者の育成

・農業後継者支援事業の拡充

④　地域・集落営農の確立に向けた新たな枠組みの推進

・高齢化地域における作業受委託の需要調査結果を踏まえた取り組み

⑵　重点振興品目の振興強化

①　品目・技術・基盤対策提案等による生産振興強化

○果　実　基幹品種の生産量維持及び凍霜害対策の徹底と結実確保
果樹経営支援対策事業等の補助事業を活用した収益性の高い品種への転換
（シナノリップ、クイーンルージュの定着化）

○菌　茸　きのこ産業構造構築プロジェクトによる生産基盤強化と生産流通コスト低減
（再生産価格低減に向けた取り組み検討）

○米　穀　新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えた需要の変化、並びに米余りを念頭にした生産調整の実施と、品質改善のための肥料導入追跡調査の実施。コスト及び負担軽減のための新型肥料開発

○野　菜　共通重点品目による産地振興、地域特性、栽培圃場環境を活かしたブロック毎の品目提案による産地活性化
重点品目：アスパラガス、きゅうり、ズッキーニ、ピーマン
地域特性ブロック品目：白ネギ、かぼちゃ、キャベツ、トマト類、野沢菜、伝統野菜

○畜　産　生産基盤の再構築（ブランドを活かした生産の維持）

○花　き　施設の有効利用と地域特徴を活かした品目提案、立地条件に適した露地品目の普及
生産基盤維持のため新規栽培者の募集
需要の変化に応える新品目・新品種の積極的な作付けの推進

重点振興品目：トルコギキョウ、シャクヤク、コギク、ソリダゴ、草花類、花木類

② 中心的担い手の課題とニーズの洗い出しによるＪＡとの関係性強化
・青年部連絡協議会主催の学習会や役職員懇談会を通じ、担い手が日頃抱えている課題の共有と解決策の検討

③ 荷造り労力の軽減による規模拡大と農家所得向上
・ピーマン選別機の増設によるピーマン新規作付面積の拡大

⑶ 広域営農技術員の戦略的活用・営農技術の効率化

① 営農指導・技術の高度化による営農指導体制の構築
・技術員勉強会の開催及び先進地視察による高度な栽培技術の習得
・若手技術員の育成と技術継承の体制整備

② あい作の普及拡大による最新の情報発信と迅速な営農指導体制の構築
・あい作を活用した栽培技術・出荷物精算・災害情報の発信と営農相談の利用拡大

③ 技術情報のデータバンク化による技術継承システムの構築
・高度な栽培技術のデータ共有化による営農技術員の育成強化

④ 組合員の結集力の向上を目指した生産部会組織の再編

2．販売事業（営農部）

⑴ 産地形成と価格形成力の強化及び「統一ＪＡながのブランド」構築

① 地域ごとの特色を活かしつつ、高品質な「統一ＪＡながのブランド」の強化
・イメージキャラクター「じぇえ～ながまる」を活用した統一宣伝の実施

② 早場産地から遅場産地への広域的なメリットを活かした一元分荷体制及びリレー販売による長期売場確保と総合販売強化による価格形成

③ ＥＣサイト「たーんとながの」・ふるさと納税・ＪＡ間交流・直売所等の直接取引の拡大と輸出強化による農業所得向上

④ 市場外流通比率の向上による農家所得の確保（令和５年度目標：19%以上）

⑤ 主要品目別販売方針

〇果　実　価格形成の強化と安定販売に向けた管内リレー販売による長期売場の確保
実需者の明確化による産地ブランドの構築
情報共有による重点販売時期を明確にした集出荷誘導
効率的かつ計画的な選果業務による安定供給並びに系統集荷率向上

〇菌　茸　契約取引の拡大と計画生産並びにアイテム誘導による顧客及び価格の確保
関西大学と連携した機能性商品の販売並びに栄養機能性表示による売場拡大
一元分荷の実施と管内農産物（果実・野菜）との総合販売による競争力の強化
実需者の動向に即した計画生産と生産者手取りの確保

〇米　穀　卸売業者を中心とした販売に加え、外食・中食・業務用需要に応じた販売の強化と契約栽培の拡大
積極的な事前商談の実施と早期販売契約による農家所得の確保

〇野　菜　分荷・販売一元化による地域品目の総合販売産地としての販売戦略の実施と、販売促進による継続的な売場確保
実需者の明確化による供給体制の構築

〇畜　産　再生産可能な固定価格販売の構築と地元消費拡大

〇花　き　地域ブランドを活かしつつ、広域リレー販売の拡大と規格統一による「ＪＡながのの花」の産地ブランドの定着化。宣伝会の強化と状況に応じた販売コントロールによる価格の確保

⑵　輸送問題への取り組み
関係機関と連携し物流改革の検討と、輸送会社と荷役改善会議を行い改善策を策定。

3．共同利用施設の再編（営農部）

⑴　生産者手取り向上に向けた施設の再編・集約化
①　収支構造の変化に伴う部門採算性を含めた各事業の検証と集約化を含めた再建計画の樹立
②　利用者の減少や施設・機器の老朽化と受益者負担の軽減を踏まえた利用施設の再配置
・設備更新時期を踏まえた設備投資計画の策定と、施設有効活用による農家手取りの向上

4．生産資材事業（営農部）

⑴　環境に配慮した資材の普及と省力化・低コスト資材の提案
①　環境配慮型資材・省力資材・低コスト資材の提案と利用拡大
②　市場流通資材（段ボール）のブロック共通共用化によるコスト抑制
③　ＪＡながのオリジナル肥料の利用拡大による生産コスト低減

⑵　事業の収支改善に向けた業務の効率化
①　チェーンストア化を見据えた配送センターの整備と各売場の在庫・アイテム数の削減
②　組合員ニーズに基づいた渉外活動の実施
③　Ｗｅｂカタログとして兼用できる「ＪＡながの農業資材ｅハウス」の商材整備と、キャンペーン・セール企画による利用者拡大及び店舗購入支援機能の検討

5．生活購買（経済部）

⑴　安全、安心を基本とした食材事業の提供と見直し
①　組合員の利便性を考慮したインターネットショッピング（らくＪＡ（じゃ）んお届け便）の普及拡大
②　採算性確保に向けた宅配事業の検討

⑵　地域に根ざした葬祭事業の展開
①　人形供養祭やサークル活動等の開催による利用拡大
②　利用者ニーズに対応した施設改善及び新設等の検討

6．工機燃料（経済部）

⑴　利用者ニーズに対応した農機事業と運営の効率化
①　需要が増加している中古農機具の確保及び、安価な県推奨農機具の提案による農業機械のコスト低減
②　農機具整備会等の拡充による農機トラブルの低減
③　センター集約による農機事業の効率化と、技術の高度化に対応する専門性の強化

⑵　地域に信頼される燃料事業の展開
①　地域組合員の信頼に応える利用者サービス「カー得デー」の継続実施による利用拡大
②　今後の脱炭素社会等を見据えた運営方式の検討
③　燃料、ＬＰガス、ＪＡでんきの取り扱い拡大によるＪＡ総合ホームエネルギー事業の確立

ライフパートナー事業本部（金融部・共済部）

1．金 融 部

⑴　多様化する「農業」「くらし」「地域」への対応

①　農業者や農業関連事業者に対する融資チャネルの拡大

・訪問活動を通じた提案活動の強化

・資材価格の高騰等、農業経営の安定化に資する機動的な金融支援の提供

②　農業目的別資金ニーズの対応強化と資金活用による経営効果の創出

・ニーズに応じた資金提供の実践と経営相談機能強化による農家所得の向上

・営農部署との連携による農業金融の普及拡大

③　住宅ローンを中心としたローン伸長とネットローン領域の拡大

・専任担当者による住宅関連会社への対応力強化と非対面領域であるネットローンの拡大

・ローン顧客へのアフターフォローによるライフプランに応じた各種ローンの活用推進

④　余裕金運用の計画的拡大とリスク管理体制の確立

・リスク量の増加と自己資本造成のバランスを考慮した余裕金運用による自主運用率の向上

⑵　キャッシュレス等デジタル化への対応と資産形成、相続対策サポートの実践

①　ＪＡバンクアプリ、ネットバンクの普及推進

・口座開設とＪＡカード・ＪＡバンクアプリ・ネットバンクのセット推進、通帳レス口座の普及とＡＴＭ機能の活用普及

・非対面チャネル活用の入り口となるスマートフォン教室の開催（女性部や年金友の会会員等）

②　キャッシュレス化への対応

・ＪＡカード直売所利用５％割引や、イベントの随時開催によるＪＡカードの普及

・ＱＲコード決済機能等の組合員利用者への訴求によるＪＡ口座利用拡大と利便性の向上

③　貯蓄や資産運用相談と各種ローンによる農業とくらしづくりのお手伝い

・資産形成、資産運用、相続相談への対応力強化と人材育成

・組合員利用者向け資産運用セミナーの開催

・ながのライフサポートセンターへのファイナンシャルプランナー有資格者の配置によるライフプランサポート機能の強化

④　年金、給与振込等家計メイン化の推進

・ローン取引を入口としたくらしのメイン口座化の促進とＪＡ取引の深耕

・社会保険労務士による無料年金相談会の開催や年金予約者受給者向けプレゼント、受給予約から実際の年金請求までの渉外活動によるＪＡ年金受給者シェアの拡大

⑶　業務効率化の実践と人材育成、内部管理態勢の強化

①　融資担当者の効率的配置による店舗機能と存置基準を勘案したＡＴＭ等機器設置の見直し

・ながのブロック融資担当者の基幹店等集約による効率的で専門性の高い融資体制整備

②　堅確性の高い事務力の確保と人材育成

・コンプライアンス及び法令遵守に基づく臨店事務指導の実施（マネロン・テロ資金供与対策対応）

・事務の効率化と合理化による窓口待ち時間の削減と、お客様との相談・提案時間の創出

③　固定化債権圧縮への継続的な取り組み

・コロナ禍や社会経済情勢の影響を踏まえた適正な貸出金管理

2．共 済 部

⑴　拠点・場所を選ばない業務体制の構築と契約者・組合員に寄り添う活動の展開

①　３Ｑ活動を通じた保障点検と新仕組の普及推進

・全契約者、組合員に寄り添ったフォロー活動の実践（ＬＡを中心とした１年に１回の近況確認と３年に１回以上のあんしんチェックの実施）

・純新規契約の推進強化による保有高の確保（新仕組み定期生命共済（逓減期間設定型）の普及推進）

・Ｗｅｂマイページ、ＪＡ共済アプリ機能の充実による登録率の向上
アプリ機能：契約内容照会・住所変更・払込証明書の請求・事故連絡機能・自動車共済継続手続き等

・建物更生共済「むてきプラス」の普及及び家財未加入世帯への保障点検活動

②　各推進窓口の取り組み強化

・短期共済の継続事務、共済金請求事務等について、更なる専門性と利便性の向上を目指し、管内３地区（本所・須坂・飯山）に「共済契約保全センター」を設置

・共済代理店と連携した自賠責、自動車共済の普及拡大（車両保障・弁護士費用保障特約等付帯率向上）

・自動車共済未加入車両の低減

③　農業・地域への貢献に資する取り組み

・農業リスク診断活動を通じた農業者への保障提供の促進（農業者賠償責任共済等）

・「ＪＡ共済地域農業活性化積立金」の活用による地域貢献活動の実施

⑵　共済事業実施体制の再構築とデジタル技術等を活用した業務の効率化と利便性向上

①　ＬＡ、窓口担当者の融合を見据えた共済事業実施体制の整備（共済窓口の再編）

②　キャッシュレス・ペーパーレス取引の拡大による契約関係者の利便性向上

③　自然災害発生時の万全な査定体制の構築

・自然災害調査員資格の取得者確保と資質向上

・共済連と連携した査定体制の構築と迅速かつ適正な共済金の支払い

・ＣＳ向上（お客様満足度）に向けた取り組み強化

④　小・中学生への交通安全啓発活動や文化教育支援の実施

・書道・交通安全ポスターコンクールの開催

・交通事故抑止を目的としたアンパンマン交通安全キャラバンの実施

・みすゞ学生会館（東京久我山）への入居案内等、組合員子弟への教育支援

監事室・内部監査室

1．内部統制有効性評価による統制運用状況評価と改善指導

①　オフサイトによる内部統制運用評価も含めた有効かつ効率的な監査手法の開発と運用テストの実施（50拠点）

②　管理職の異動や組織変更、システム導入などの各種リスク発生要因の把握と、過年度監査評価結果による効果的な監査の実施（121拠点）

2．内部監査、業務点検、臨店指導の結果に基づくリスクアプローチによる適切な監査手法の運用

法令、ガイドライン、事務手続きの改訂と、業務点検・事務臨店結果を踏まえたチェックシート見直しによる、効率的で効果的な監査手法の実践

企画管理本部（リスク統括室・企画管理部）

1．リスク統括室

⑴　コンプライアンス意識のさらなる醸成による不祥事を発生させない組織づくり

①　階層別・目的別研修会の実施によるコンプライアンス意識の醸成と、連続職場離脱及び内部けん制機能の強化

②　ＰＤＣＡサイクルの実践による事務リスク（事務ミス及びマネロン・テロ資金供与リスク）の低減

⑵　経営リスクの低減・健全性維持の取り組み

①　担当者の知識向上による厳格な融資審査の実施

②　各支所との連携及び指導による厳正な資産自己査定の実施

2．企画管理部

⑴　自己改革工程表の実践

①　農業者の所得向上につながる実績を判断するために組合員と共有するＫＰＩ（数値目標）の設定等を盛り込んだ自己改革工程表の実践による農業者の所得増大・農業生産の拡大

②　将来を見据えた支所拠点再編計画の策定と実施

⑵　組合員相談機能の強化と総合事業を効果的に運用するための事業共通プラットフォームの構築

①　デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の活用による組合員の利便性向上と事業効率化の実現

※ＤＸ：データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや競争上の優位性を確立すること

⑶　関係人口創出による地域農業・ＪＡの理解促進

①　小学生を中心とした食農教育活動による地域農業の理解促進と次世代対策の強化

②　准組合員を対象とした農業体験懇談会の開催による准組合員の意思反映と地域農業の活性化

③　管内農産物の生産者と消費者（ＥＣサイト利用者など）を結ぶ「ふれあいイベント」の取り組みの継続

④　組合員や地域、女性部、各種部会の協力によるフードドライブ運動の継続

⑤　食料安全保障確立の必要性及び再生産可能な農産物価格への国民的な理解促進を目的とした広報活動の積極的な展開

⑷　脱炭素社会（カーボンニュートラル）実現にむけた取り組み

①　ＪＡ事業活動におけるエネルギー起源二酸化炭素排出量の削減

②　自然分解が可能な生分解性マルチなど環境に配慮した資材の注文ロット拡大と価格低減による普及拡大

③　管内酪農家から排出される家畜糞尿を有機たい肥化するための環境整備（化学肥料高騰対策）

⑸　持続的な成長を可能にする人材基盤の強化

①　階層別研修内容の見直しと新たな研修体系の導入による人材育成

②　活力ある職員の育成にむけたトータル人事制度の効果的な運用

③　新たな研修体制の導入による管理職マネジメントの向上

自己改革工程表

ＪＡながのは、平成28年９月の合併時の最重要施策を「営農指導の強化・販売事業の強化・生産資材価格の低減と安心して暮らせる地域社会づくり」の【３＋１（サンプラスワン）】として、農業所得の増大と地域に必要とされる農業協同組合の役割発揮に役職員一体となり邁進してまいりました。こうした取り組みは平成30年度と令和３年度にそれぞれ実施した「組合員アンケート調査」にて多くの正組合員及び准組合員の皆さまから一定の評価をいただくとともに今後のＪＡの事業活動に一層期待する声をいただくことができました。

ＪＡながのは、中期３カ年計画の中で私たちの最大の強みである営農事業・金融事業・共済事業・経済事業・管理部門の総合的な運営により、生命（いのち）の根幹を担う農業の振興をはかり、共に助け合い組合員と地域の豊かさを創造するため、ＪＡだからできることは何か、ＪＡにしかできないことは何かを考えチャレンジ（自己改革）し、常に前へすすんでまいります。

自己改革を実践するための具体的な方針

1．組合員懇談会や総代懇談会及び訪問活動等を通じて、組合員のみなさまの声を把握し事業に活かしてまいります。

2．「農業者の所得増大・コスト削減」の具体策について、数値目標を設定し実践するほか地域の活性化にも取り組みます。

①　重点振興品目生産者を対象として、以下の点に取り組みます。
- シナノリップ　クイーンルージュ® の生産振興
- ピーマンのバラ出荷の拡大

②　すべての生産組合員を対象として以下の点に取り組みます。
- 市場外流通比率の拡大
- オリジナル肥料の利用拡大

③　地域の活性化と地域農業の理解促進として以下の点に取り組みます。
- 食農教育活動の実践、こども食堂に対する支援、農業体験懇談会の開催

3．改革の進捗状況を組合員の皆様に評価いただき、更なる改革に取り組むＰＤＣＡサイクルを構築し、着実に自己改革を実践してまいります。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の進捗状況を組合員懇談会や総代懇談会、生産部会総会などの対話の場を通じて正組合員の皆様にご報告し引き続きご要望等をお伺いしてまいります。また、准組合員の皆様については利用状況の把握を行うとともに農業体験懇談会などの場を通じてご意見を伺いながら事業運営にあたってまいります。

自己改革を支える経営基盤の確立強化

地域農業・ＪＡを取り巻く環境は、担い手の高齢化や自由貿易の進展、異常気象の頻発・人口及び事業量の減少により引き続き大変厳しい状況が続くと想定されます。さらに今後は事業収益の減少が顕著となることが想定されるため現状のままでは経営状況は悪化の一途をたどることとなります。

「農業者の所得増大とコスト削減」に引き続き取り組むとともに各施設の効率的な運営を通じた収支改善により、健全で持続性のある経営を確保してまいります。

ＪＡながの自己改革工程表（数値編）

重点目標　　成果指標・目標値

農業者の所得増大・農業生産の拡大

重点振興品目（果樹）の普及による売り上げ増加

対象者：重点振興品目生産者（修正前）　想定：売上増加効果

令和６年度　シナノリップ　350 t（280t）　出荷数量

令和４年度		令和５年度	令和６年度
目標	実績（達成率）	目標（修正前）	目標（修正前）
150 t	215 t（143%）	300 t（200 t）	350 t（280 t）

重点振興品目（果樹）の普及による売り上げ増加

対象者：重点振興品目生産者　想定：売上増加効果

令和６年度　クイーンルージュ　500 t　出荷数量

令和４年度		令和５年度	令和６年度
目標	実績（達成率）	目標	目標
50 t	56 t（112%）	200 t	500 t

出荷コスト削減による売り上げ増加

対象者：重点振興品目生産者（修正前）　想定：売上増加効果

令和６年度　ピーマン　バラ出荷　450 t（320t）　出荷数量

令和４年度		令和５年度	令和６年度
目標	実績（達成率）	目標（修正前）	目標（修正前）
295 t	370 t（125%）	400 t（310t）	450 t（320t）

流通コスト削減による農業者所得の向上

対象者：出荷組合員全て　想定：売上増加効果

令和６年度　市場外流通比率20%　コスト６％低減（市場コスト－市場外コスト）

令和４年度		令和５年度	令和６年度
目標	実績（達成率）	目標	目標
18.5%	18.9%（102%）	19.0%	20.0%

オリジナル肥料の利用拡大によるコスト削減

対象者：出荷組合員全て　想定：コスト削減効果

令和６年度　120,000袋　代表銘柄対比10%～11%低減

令和４年度		令和５年度	令和６年度
目標	実績（達成率）	目標	目標
100,000袋	100,093袋（100%）	110,000袋（102,000袋）	120,000袋

地域の活性化

食農教育活動実践による地域農業の理解促進（参加人数）（修正前）

令和６年度　900人（500人）

令和４年度		令和５年度	令和６年度
目標	実績（達成率）	目標（修正前）	目標（修正前）
500人	759人（151%）	800人（500人）	900人（500人）

経営基盤の確立・強化

出荷量・稼働率・収支状況を勘案した共同利用施設の再編

令和６年度　出荷所及び冷蔵施設52拠点のうち６拠点を集約

令和４年度		令和５年度	令和６年度
目標	実績（達成率）	目標	目標（修正前）
３拠点	２拠点（66%）	１拠点	３拠点（２拠点）

対話・意思反映

項　　目	令和４年度計画	令和４年度実績	令和５年度計画
組合員懇談会（出席人数）	1,500人	1,248人	1,500人
総代懇談会（年２回延べ出席人数）	1,100人	1,094人	1,100人
准組合員世帯を対象とした農業体験懇談会の開催	100人	100人	100人

令和５年度　ＪＡながの機構図

本所・事業部

- 組合員
- 総代会
- 理事会
- 常勤役員会
- 代表理事組合長 ― 副組合長
- 代表理事専務理事

ライフパートナー事業本部
- 常務理事
  - 金融部
    - 融資課
    - 資産運用課
    - 貯金為替課
    - 推進企画課
  - 共済部
    - 保全課
    - 普及課

アグリパートナー事業本部
- 常務理事
  - 経済部
    - 経済課
    - 経済経理課
    - 総合資材センター
  - 営農部
    - 生産資材課
    - 販売企画課（農産物検査員）
    - 営農指導課
    - 営農企画課

統括支所

- ちくまブロック
  - ちくま埴生支所
- 須高ブロック
  - 須坂支所
- 志賀高原ブロック
  - 志賀高原支所

支所・店・出張所

ちくまブロック

- 戸倉店
- 八幡支所
- 屋代支所
- 坂城支所
- ちくまライフサポートセンター

須高ブロック

- 高山支所
- 小布施支所
- 須高ライフサポートセンター

志賀高原ブロック

- 夜間瀬店
- 志賀高原ライフサポートセンター

営農関連施設

ちくま営農センター

- 営農課
- 販売課
- 南部配送センター（きのこ資材・資材配送）
- アグリハウスちくま
- アグリサポート屋代
- アグリサポート八幡
- アグリサポート上山田
- アグリサポート坂城
- ちくま埴生集荷所
- ちくま総合集荷所
- ちくま西部流通センター
- ちくま果実流通センター
- ちくま上山田共選所
- 八幡水稲育苗センター
- ちくまライスセンター
- ちくま堆肥センター
- 農産物検査員

須高営農センター

- 営農課
- 販売課
- アグリサポート高甫
- アグリハウス日野
- 高山アグリサポートセンター
- 小布施アグリサポートセンター
- 須坂共選所
- 高甫ぶどうセンター
- 須高ぶどうターミナルセンター
- 須高フルーツセンター
- 高山共選所
- 小布施第1フルーツセンター
- 小布施ぶどうセンター
- そのさと有機センター
- 高山水稲育苗・ライスセンター
- 小布施水稲育苗・ライスセンター
- お百SHOPおぶせ
- 農産物検査員

志賀高原営農センター

- 営農課
- 販売課
- 生産資材課（北部配送）
- 志賀高原総合集荷センター
- 志賀高原プラム・プルーン共選所
- 穂波第１共選所
- 夜間瀬果実共選所
- 穂波生産資材
- 農産物検査員

経済関連施設

ちくま経済センター

- 工機燃料課
- 生活課
- ちくまガスセンター
- ちくま宅配センター
- ＪＡ虹のホールちくま
- ＪＡ虹のホールさかき
- ちくま燃料配送センター
- ◇アンズロードＳＳ
- ◇パリオＳＳ
- ◇ちくま西部セルフＳＳ
- ◇中之条セルフＳＳ
- ◇ちくま中部農業機械センター
- ◇ちくま南部農業機械センター

須高経済センター

- 工機燃料課
- 生活課
- 小布施ＳＳ（燃料配送）
- 須高ガスセンター
- 須高生活購買
- 須高宅配センター
- ◇相之島セルフＳＳ
- ◇井上セルフＳＳ
- ◇高山ＳＳ
- ◇日野農業機械センター
- ◇高山農業機械センター
- ◇小布施農業機械センター

志賀高原経済センター

- 工機燃料課
- 生活課
- 志賀高原ガスセンター
- 志賀高原生活購買
- 志賀高原燃料配送センター
- ◇志賀高原ＳＳ
- ◇志賀高原農業機械センター
- ◇夜間瀬農業機械センター

監事会 ---- 代表監事

常勤監事　監事室

企画管理本部

常務理事

企画管理部　リスク統括室　内部監査室

総務課　人事教育課　総合企画課　審査課　リスク統括課

子会社
- ジェイエイながのサービス㈱
- ながの農花㈱
- ㈱オートパル飯山

○---- は非常勤並びに子会社

ながの北部ブロック

長野平支所
- 信濃町支所
- 豊野町支所
- 飯綱支所
- 長野平南支所

ながの中部ブロック

吉田支所
- 裾花支所
- 鬼無里出張所

ながの西部ブロック

芹田支所
- 西山支所
- 中条店
- 信州新町支所
- 古牧支所
- 安茂里支所
- 西部店

みゆきブロック

飯山支所
- 飯山支所(有尾事務所)
- 木島平支所
- 野沢温泉支所
- 常盤支所
- 栄出張所
- 豊田支所

ながのライフサポートセンター

みゆきライフサポートセンター

ながの営農センター
- ながの総合集出荷所
- JAファームながの中部店
- ながのフルーツセンター
- 豊野生産資材
- 長野平ライスセンター
- 長野平南生産資材
- 農産物直売所「アグリながぬま」

農産物検査員

ながの北部営農経済センター
- アグリサポート信濃町
- いいづなフルーツセンター
- 信濃町共選所
- アグリサポートむれ
- 信濃町ライスセンター
- ながの北部生産資材
- 牟礼北部ライスセンター
- 富士里生産資材
- 三水中央ライスセンター

農産物検査員

ながの中部営農経済センター
- 丸長荷造所
- 芋井予冷庫
- 鬼無里ミニライス
- 堆肥センター
- 浅川資材配送センター
- ながの裾花生産資材
- うえまつ農産物直売所

農産物検査員

ながのさいがわ営農経済センター
- 新町選果場
- 坪根育苗ハウス
- さいがわ培養センター
- 西山生産資材
- 中条生産資材
- 信州新町生産資材
- 安茂里生産資材
- 農産物直売所旬彩工房Vivid
- あもり農産物直売所

農産物検査員

みゆき営農センター
- 営農課
- 販売課
- 北部配送センター
- アグリサポートみゆき
- みゆき種菌センター
- アグリサポート木島平
- みゆききのこセンター
- アグリサポート野沢温泉
- (きのこ集荷所)
- アグリサポート豊田
- (なめこ荷造所)
- アグリサポート栄
- (ぶなしめじ包装所)
- 外様カントリーエレベーター
- みゆき野菜花き集出荷所
- 木島平カントリーエレベーター
- みゆき果実共選所
- 常盤ライスセンター
- 農産物直売所「千曲川」
- 栄ライスセンター
- 大道低温倉庫
- みゆきライスセンター
- 外様低温倉庫
- みゆき水稲種子センター
- みゆき低温倉庫
- 飯山市野菜育苗センター
- JAファームみゆき店

農産物検査員

ながの経済センター
- 豊野SS
- ながの中部ガスセンター
- 朝陽SS
- ながの宅配センター
- ハロープラザ大豆島SS
- ながの生活購買
- ◇ながの農業機械センター
- JA虹のホールまめじま

- 若槻SS
- JA虹のホール吉田

みゆき経済センター
- 工機燃料課
- 生活課
- みゆきガスセンター
- ◇あぐりタウンSS
- 野沢温泉ガスセンター
- ◇木島平SS
- 栄ガスセンター
- ◇みゆき農業機械センター
- みゆき燃料センター
- ◇木島平農業機械センター
- 柳原SS
- みゆき宅配センター
- 野沢温泉SS
- JA虹のホールみゆき
- 太田SS

ながの北部営農経済センター
- ながの北部宅配センター
- カーサロン飯綱SS
- ながの北部生活購買
- JAホールしなの
- ながの北部ガスセンター
- JAホールいいづな
- エナジーハウス富士里SS

ながの中部営農経済センター
- ながの裾花宅配センター
- ながの裾花生活購買
- ながの裾花ガスセンター
- エントランス裾花SS
- 鬼無里SS
- 柵SS

ながのさいがわ営農経済センター
- ながのさいがわ宅配センター
- ながのさいがわ生活購買
- ながのさいがわガスセンター
- 生活店舗西山中央店
- しなのSS
- 七二会SS
- 上条SS
- ◇さいがわ農業機械センター
- JA虹のホールながの

◇は協同経営

事業取扱・収支計画（案）

1 販売事業

① 販売事業取扱計画

（単位：千円）

販売計画					
米穀	野菜	果実	花き	きのこ	畜産
2,064,600	1,920,800	14,679,000	657,600	5,927,200	1,884,800

販売計画			直接収益（手数料他）（A）	事業直接費（B）	事業総利益（A－B）
直売所買取販売	直売委託販売	合計			
720,800	1,645,200	29,500,000	1,573,800	730,600	843,200

② ブロック別取扱計画

（単位：千円）

項目／ブロック名		米穀	野菜	果実	花き	きのこ	畜産
ちくまブロック		125,000	55,000	2,011,700	105,000	1,900,000	47,500
須高ブロック		68,000	－	6,990,000	－	－	255,000
志賀高原ブロック		6,000	8,000	2,754,000	32,000	936,000	－
ながのブロック		605,500	505,800	2,666,400	99,500	486,200	529,300
	北部	522,700	364,800	2,224,100	89,500	472,600	255,800
	中部	43,300	41,000	386,000	－	－	184,300
	西部	39,500	100,000	56,300	10,000	13,600	89,200
みゆきブロック		1,260,100	1,352,000	256,900	421,100	2,605,000	1,053,000
合計		**2,064,600**	**1,920,800**	**14,679,000**	**657,600**	**5,927,200**	**1,884,800**

項目／ブロック名		直売所買取販売	直売委託販売	合計	前年実績	前年対比
ちくまブロック		－	175,000	4,419,200	4,460,721	99.1%
須高ブロック		－	300,300	7,613,300	8,259,565	92.2%
志賀高原ブロック		－	－	3,736,000	4,073,103	91.7%
ながのブロック		560,800	896,900	6,350,400	5,475,739	116.0%
	北部	430,000	590,500	4,950,000	4,043,262	122.4%
	中部	49,700	166,400	870,700	945,804	92.1%
	西部	81,100	140,000	529,700	486,673	108.8%
みゆきブロック		160,000	273,000	7,381,100	6,304,499	117.1%
合計		**720,800**	**1,645,200**	**29,500,000**	**28,573,627**	**103.2%**

2 生産資材事業

① 生産資材事業取扱計画

（単位：千円）

供給計画					
肥料	農薬	施設資材	飼料	出荷包装資材	園芸資材
1,036,700	1,506,590	369,730	730,030	1,478,160	1,066,540

供給計画		直接収益（手数料他）（A）	事業直接費（B）	事業総利益（A－B）
種苗素畜	合計			
612,250	6,800,000	1,351,900	403,900	948,000

② ブロック別取扱計画

（単位：千円）

項目／ブロック名	肥料	農薬	施設資材	飼料	出荷包装資材
ちくまブロック	106,000	149,000	43,000	185,500	267,000
須高ブロック	240,000	450,000	83,000	20,000	430,000
志賀高原ブロック	50,000	185,000	13,000	9,000	241,000
ながのブロック	337,700	505,100	180,600	75,100	271,000
北部	221,000	380,000	102,000	40,100	209,900
中部	68,200	81,300	36,600	15,000	50,600
西部	48,500	43,800	42,000	20,000	10,500
みゆきブロック	303,000	217,490	50,130	440,430	269,160
合計	**1,036,700**	**1,506,590**	**369,730**	**730,030**	**1,478,160**

項目／ブロック名	園芸資材	種苗素畜	合計	前年実績	前年対比
ちくまブロック	153,500	81,000	985,000	1,009,633	97.6%
須高ブロック	424,000	90,000	1,737,000	1,645,005	105.6%
志賀高原ブロック	130,000	27,000	655,000	737,192	88.9%
ながのブロック	249,600	201,100	1,820,200	1,743,806	104.4%
北部	183,000	140,000	1,276,000	1,215,969	104.9%
中部	36,400	24,100	312,200	301,013	103.7%
西部	30,200	37,000	232,000	226,824	102.3%
みゆきブロック	109,440	213,150	1,602,800	1,650,149	97.1%
合計	**1,066,540**	**612,250**	**6,800,000**	**6,785,785**	**100.2%**

3 生活事業

① 生活事業取扱計画

（単位：千円）

供給計画			
食材（宅配）	食品	生活用品	葬祭
388,400	211,960	220,300	1,595,500

供給計画 合計	直接収益（手数料他）（A）	事業直接費（B）	事業総利益（A－B）
2,416,160	384,790	109,340	275,450

② ブロック別取扱計画

（単位：千円）

項目 / ブロック名		食材（宅配）	食品	生活用品	葬祭
ちくまブロック		33,000	13,500	25,500	555,500
須高ブロック		124,500	17,500	－	－
志賀高原ブロック		－	7,000	6,000	－
ながのブロック		158,200	－	144,800	768,000
	北部	73,800	－	72,000	312,000
	中部	44,200	－	41,600	240,000
	西部	40,200	－	31,200	216,000
みゆきブロック		72,700	173,960	44,000	272,000
合計		**388,400**	**211,960**	**220,300**	**1,595,500**

項目 / ブロック名		合計	前年実績	前年対比
ちくまブロック		627,500	664,522	94.4%
須高ブロック		142,000	168,863	84.1%
志賀高原ブロック		13,000	11,701	111.1%
ながのブロック		1,071,000	1,114,372	96.1%
	北部	457,800	490,906	93.3%
	中部	325,800	332,093	98.1%
	西部	287,400	291,373	98.6%
みゆきブロック		562,660	563,772	99.8%
合計		**2,416,160**	**2,523,230**	**95.8%**

4 農機燃料事業

① 農機燃料事業取扱計画

（単位：千円）

供給計画			
農業機械	燃料石油	ＬＰＧ	合計
2,028,000	6,399,000	1,378,600	9,805,600

直接収益（手数料他）（A）	事業直接費（B）	事業総利益（A－B）
2,652,990	776,200	1,876,790

② ブロック別取扱計画

（単位：千円）

項目／ブロック名	農業機械	燃料石油	ＬＰＧ	合計	前年実績	前年対比
ちくまブロック	298,000	1,091,000	97,100	1,486,100	1,547,712	96.0%
須高ブロック	415,000	975,000	85,000	1,475,000	1,545,675	95.4%
志賀高原ブロック	145,000	666,000	74,000	885,000	928,474	95.3%
ながのブロック	660,000	2,107,000	719,500	3,486,500	3,573,347	97.6%
北部	412,500	1,200,500	195,000	1,808,000	1,816,746	99.5%
中部	115,500	513,000	216,000	844,500	877,617	96.2%
西部	132,000	393,500	308,500	834,000	878,984	94.9%
みゆきブロック	510,000	1,560,000	403,000	2,473,000	2,511,024	98.5%
合計	**2,028,000**	**6,399,000**	**1,378,600**	**9,805,600**	**10,106,232**	**97.0%**

5 金融事業

① 金融事業取扱計画（平残）

（単位：千円）

預金		有価証券		貸出金		借入金	
金額	利息	金額	利息	金額	利息	金額	利息
522,086,000	56,000	35,546,000	327,000	138,323,000	1,395,000	38,518	400

貯金		その他直接収益	その他直接費	直接収益計（A）	事業直接費計（B）	事業総利益（A－B）
金額	利息					
685,590,000	174,600	3,927,000	495,000	5,705,000	670,000	5,035,000

② ブロック別取扱計画（平残）

（単位：千円）

項目 / ブロック名	貯金 当座性	貯金 定期性（譲渡性含む）	貯金 合計	貸出金
ちくまブロック	49,607,356	68,505,396	118,112,751	17,946,000
須高ブロック	37,982,512	52,452,040	90,434,552	21,919,000
志賀高原ブロック	20,496,078	28,304,107	48,800,185	8,042,000
ながのブロック	114,441,328	158,038,024	272,479,352	78,275,000
北部	51,696,769	71,390,776	123,087,545	22,494,000
中部	26,460,339	36,540,467	63,000,806	20,267,000
西部	36,284,221	50,106,781	86,391,001	35,514,000
みゆきブロック	50,662,302	69,962,227	120,624,529	12,141,000
本所	14,758,225	20,380,406	35,138,631	—
合計	**287,947,800**	**397,642,200**	**685,590,000**	**138,323,000**

種類		4年度平均残高（A）	5年度計画 期末残高	5年度計画 平均残高（B）	前年実績対比（B）／（A）
貯金	当座性	284,814,216	286,684,440	287,947,800	101.1%
	定期性	394,465,729	395,897,560	397,642,200	100.8%
	計	679,279,945	682,582,000	685,590,000	100.9%
	譲渡性	—	—	—	—
借入金	手形	—	—	—	—
	証書	56,968	26,689	38,518	67.6%
	当座貸越	—	—	—	—
	計	56,968	26,689	38,518	67.6%
預金	当座性	1,396,071	1,368,069	1,370,942	98.2%
	定期性	523,895,042	513,386,931	514,465,058	98.2%
	計	525,291,113	514,755,000	515,836,000	98.2%
	系統外	2,962,600	6,500,000	6,250,000	211.0%
	合計	528,253,713	521,255,000	522,086,000	98.8%
	譲渡性	—	—	—	—
有価証券		29,784,896	36,239,000	35,546,000	119.3%
貸出金	手形貸付	266,720	255,215	252,000	94.5%
	証書貸付	130,606,303	138,851,320	137,188,000	105.0%
	当座貸越	973,276	893,466	883,000	90.7%
	計	131,846,299	140,000,000	138,323,000	104.9%

6 共 済 事 業

① 普及推進活動計画（新契約高）

すべての共済種類を統一的に評価する「推進ポイント方式」による管理とし、安定的な事業基盤を確保するため、長期共済の新契約を対象とした「長期基盤目標」と「自動車共済」に重点を置いた目標設定により、組合員・利用者の保障ニーズに応じた普及推進活動を展開します。

（単位：ポイント）

長期共済新契約	生命万一基盤	2,570,000	短期共済新契約	自動車共済	15,425,000
	生存保障基盤	3,582,500		その他短期自賠責	2,387,000
	年金基盤	1,052,500		その他短期火災	1,432,200
	建更基盤	5,350,000		その他短期傷害	954,800
	（参考）長期基盤計	12,555,000		計	20,199,000
	保障見直し	4,602,000			
	計	17,157,000		推進ポイント合計	37,356,000

（注１）生命万一基盤は終身共済、一時払終身共済、引受緩和型終身共済、養老生命共済、こども共済、定期生命共済の新契約、医療共済の新規契約に付される特約、旧年金共済に付される特約の合計です。
（注２）生存保障基盤はがん共済、医療共済の主契約部分、引受緩和型医療共済、介護共済、一時払介護共済、生活障害共済、特定重度疾病共済、認知症共済の新契約の合計です。
（注３）保障見直しは生命転換、乗換契約、建更転換の合計です。

② ブロック別長期共済保有高ポイント計画

（単位：ポイント）

ブロック	契約高			前年実績	前年対比
	生命	建更	合計		
ちくまブロック	4,608,400	3,965,800	8,574,200	8,659,949	99.0%
須高ブロック	4,094,100	3,186,500	7,280,600	7,353,387	99.0%
志賀高原ブロック	2,212,500	1,214,900	3,427,400	3,461,671	99.0%
ながのブロック	10,107,100	10,953,300	21,060,400	21,271,137	99.0%
北部	4,875,000	4,343,700	9,218,700	9,310,929	99.0%
中部	2,076,000	2,523,300	4,599,300	4,645,357	99.0%
西部	3,156,100	4,086,300	7,242,400	7,314,851	99.0%
みゆきブロック	5,980,400	3,897,000	9,877,400	9,976,212	99.0%
合計	**27,002,500**	**23,217,500**	**50,220,000**	**50,722,356**	**99.0%**

（単位：千円）

長期・短期直接収益			直接収益（手数料他）（A）	事業直接費（B）	事業総利益（A－B）
長期共済付加収入	短期共済付加収入	雑収入			
2,092,400	617,900	153,600	2,863,900	112,800	2,751,100

7 指導事業

（単位：千円）

指導収入			
賦課金	実費収入	補助金	計（A）
50,390	36,610	7,000	94,000

指導支出				事業収支差額（A－B）
営農改善費	生活改善費	農政活動費	計（B）	
242,360	8,140	4,800	255,300	△161,300

8 保管事業

（単位：千円）

保管料		事業直接費（B）	事業総利益（A－B）
米穀類	計（A）		
53,400	53,400	24,100	29,300

9 加工事業

（単位：千円）

	堆肥センター	その他	計
収益	33,980	2,420	36,400
費用	29,260	2,140	31,400
事業総利益	4,720	280	5,000

10 利用事業

（単位：千円）

	ライス・カントリーエレベーター	育苗・水稲・種子センター	種菌・培養センター	機械利用（リース事業）	共選所（集荷場・きのこセンター・集配センター）
収益	269,120	95,475	142,411	2,700	1,439,524
費用	162,237	68,626	90,908	1,750	1,172,809
事業総利益	106,883	26,849	51,503	950	266,715

	生産施設（リース事業）	受託農業経営園地リース	共同防除	その他利用	計
収益	3,800	36,060	132,900	98,610	2,220,600
費用	1,000	24,700	132,200	37,270	1,691,500
事業総利益	2,800	11,360	700	61,340	529,100

11 その他事業

（単位：千円）

	農用地利用事業	その他経済事業	計
収　　益	6,000	15,000	21,000
費　　用	5,700	13,600	19,300
事業総利益	300	1,400	1,700

12 自己資本造成計画

（単位：千円）

種　　別	4年度実績（A）	5年度計画（B）	増減額（B）－（A）
出　資　金	13,160,004	13,200,000	39,996
利益準備金	18,992,910	19,992,910	1,000,000
特別積立金	24,679,079	26,273,832	1,594,753
（うち目的積立金）	(17,855,875)	(19,453,629)	(1,597,754)
当期未処分剰余金	3,797,506	3,123,738	△673,768
合　　計	**60,629,499**	**62,590,480**	**1,960,981**

令和５年度総合財務計画（案）

（単位：千円）

資産			
科目	金額		説明
	５年度計画	４年度実績	
1　信用事業資産	699,029,000	693,762,282	
(1)　現金	2,123,000	2,383,886	期末時点での手持ち現金
(2)　預金	521,255,000	524,568,883	信連等へ預け入れた金額
(3)　有価証券	36,239,000	30,305,741	国債、地方債、社債など
(4)　貸出金	140,000,000	137,092,024	組合員の皆様等への貸出金
(5)　その他の信用事業資産	1,012,000	1,011,236	貸出金の未収利息など
(6)　貸倒引当金	△1,600,000	△1,599,489	信用事業貸倒引当金の額
2　共済事業資産	190,000	188,322	
(1)　その他の共済事業資産	190,000	188,322	精算されていない共済付加収入
3　経済事業資産	5,681,683	5,663,979	
(1)　受取手形	12,000	11,138	小切手、手形などの額
(2)　経済事業未収金	2,000,000	1,995,797	購買未収金、販売未収金
(3)　経済受託債権	660,000	656,138	購買事業に伴う立替金・仮渡金など
(4)　棚卸資産	1,970,000	1,966,425	購買品・商品券などの在庫
(5)　その他の経済事業資産	1,149,683	1,143,761	その他経済預け金の残高など
(6)　貸倒引当金	△110,000	△109,281	経済事業貸倒引当金の額
4　雑資産	2,640,000	2,631,675	未収金、仮払金など
5　固定資産	16,100,000	16,204,233	組合が取得している土地・建物など
6　外部出資	34,995,000	34,994,757	系統機関等に対する出資金
7　繰延税金資産	1,168,000	1,167,746	税効果会計により計上した資産
資産合計	759,803,683	754,612,996	

（単位：千円）

負債及び純資産			
科目	金額		説明
	5年度計画	4年度実績	
1　信用事業負債	687,209,000	683,492,320	
(1)　貯金	682,582,000	678,907,644	組合員・利用者の皆様からお預かりしている額
(2)　借入金	26,689	39,767	農林漁業資金など転貸資金
(3)　その他の信用事業負債	4,600,311	4,544,908	貯金未払利息など
2　共済事業負債	2,358,800	2,373,194	
(1)　共済資金	1,200,000	1,212,619	共済掛金等の一時預かり分
(2)　未経過共済付加収入	1,140,000	1,141,737	共済の未収付加収入
(3)　その他の共済事業負債	18,800	18,837	
3　経済事業負債	3,242,000	3,244,356	
(1)　経済事業未払金	2,970,000	2,971,016	購買品仕入代金等の未払い額等
(2)　経済受託債務	2,000	1,854	販売仮受金など
(3)　その他経済事業負債	270,000	271,485	経済預り金など
4　雑負債	2,900,000	2,906,642	未払金や資産除却債務など
5　諸引当金	4,123,000	4,175,002	
(1)　賞与引当金	455,000	460,977	職員賞与の次期支給予定金額の当期帰属分
(2)　退職給付引当金	3,550,000	3,596,203	退職給付会計基準による計上額
(3)　役員退職慰労引当金	118,000	117,821	役員退任慰労積立規程による積立金
負債合計	699,832,800	696,191,516	
1　組合員資本	62,470,883	60,521,846	
(1)　出資金	13,200,000	13,160,004	組合員の皆さんから出資いただいた金額
(2)　利益剰余金	49,390,480	47,466,496	
利益準備金	19,992,910	18,992,910	剰余金処分により積立てた準備金など
目的積立金	19,453,629	17,855,875	健康・福祉・教育など
特別積立金	6,820,203	6,820,203	経営安定のために積立てた積立金
当期未処分剰余金	3,123,738	3,797,506	繰越剰余金及び当期剰余金
（うち当期剰余金）	(2,280,800)	(2,430,027)	当期の剰余金
(3)　処分未済持分	△119,597	△104,654	組合が組合員から譲受けた出資金
2　評価・換算差額等	△2,500,000	△2,100,366	
(1)　その他有価証券評価差額金	△2,500,000	△2,100,366	有価証券の評価差額金
純資産合計	59,970,883	58,421,479	
負債及び純資産合計	759,803,683	754,612,996	

令和５年度総合損益計画（案）

（単位：千円）

科　　目	金額		説　　明
	５年度計画	４年度実績	
１　事業総利益	12,133,400	12,810,494	
(1)　信用事業収益	7,282,400	5,870,820	
資金運用収益	5,207,000	5,442,865	預金・貸出金の利息等
役務取引等収益	215,000	216,933	為替取引等の手数料
その他事業直接収益	10,000	10,339	国債売却益
その他経常収益	1,850,400	200,682	
(2)　信用事業費用	2,247,400	661,844	
資金調達費用	175,000	181,905	貯金・借入金等の利息等
役務取引等費用	65,000	61,749	為替センターに支払った手数料
その他事業直接費用	－	7,670	
その他経常費用	2,007,400	410,518	信用事業の推進費用等
信用事業総利益	5,035,000	5,208,975	
(3)　共済事業収益	2,863,900	2,957,383	共済事業の付加収入等
(4)　共済事業費用	112,800	124,231	共済事業の推進費用等
共済事業総利益	2,751,100	2,833,151	
(5)　購買事業収益	19,428,800	16,769,059	購買事業の供給高等
(6)　購買事業費用	16,328,500	13,568,825	購買事業の受入高等
購買事業総利益	3,100,300	3,200,234	
(7)　販売事業収益	679,200	690,143	農産物の販売手数料等
(8)　販売事業費用	39,400	42,037	農産物の販売費用等
販売事業総利益	639,800	648,105	
(9)　直売事業収益	894,600	764,057	直売店舗の手数料、買取販売の収益
(10)　直売事業費用	691,200	570,698	
直売事業総利益	203,400	193,358	
(11)　保管事業収益	53,400	50,066	倉庫の保管料等
(12)　保管事業費用	24,100	20,715	倉庫の管理費用等
保管事業総利益	29,300	29,351	
(13)　加工事業収益	36,400	34,332	精米・農産加工等の加工収益
(14)　加工事業費用	31,400	32,471	精米・農産加工等の費用
加工事業総利益	5,000	1,860	
(15)　利用事業収益	2,220,600	2,424,777	ライスセンター・培養センター等の利用料
(16)　利用事業費用	1,691,500	1,764,007	ライスセンター・培養センター等の費用
利用事業総利益	529,100	660,770	

（単位：千円）

科　　目	金額		説　　明
	5年度計画	4年度実績	
⑰　その他経済事業収益	21,000	18,267	郵便切手類販売等の収益
⑱　その他経済事業費用	19,300	16,297	郵便切手類販売等の費用
その他経済事業総利益	1,700	1,970	
⑲　指導事業収入	94,000	140,423	営農指導事業の収入
⑳　指導事業支出	255,300	107,709	営農指導事業の支出
指導事業収支差額	△161,300	32,714	
2　事業管理費	10,122,200	10,192,932	
(1)　人件費	6,854,200	6,969,887	役員報酬、給料手当、法定福利費等
(2)　業務費	1,015,400	1,019,792	会議費、通信費、消耗品費等
(3)　諸税負担金費	341,400	338,503	固定資産税、中央会賦課金等
(4)　施設費・減価償却費	1,880,000	1,839,117	修繕費、保険料、施設管理費等
(5)　その他の費用	31,200	25,631	
事業利益	**2,011,200**	**2,617,561**	
3　事業外収益	1,076,100	1,100,519	受取配当、賃貸料等
4　事業外費用	63,900	160,544	雑損失等
経常利益	**3,023,400**	**3,557,536**	
5　特別利益	380,000	401,429	固定資産処分益・一般補助金等
6　特別損失	249,600	602,815	固定資産処分損・圧縮損等
税引前当期利益	**3,153,800**	**3,356,151**	
法人税等合計	873,000	926,123	
当期剰余金	**2,280,800**	**2,430,027**	
当期首繰越剰余金	842,938	845,110	4年度実績は遡及処理後当期首繰越剰余金
目的積立金取崩額	―	522,367	
当期未処分剰余金	**3,123,738**	**3,797,506**	

㈱　金額のうち、実績額については収益認識会計基準適用後の純額で記載しており、計画額については収益認識会計基準を考慮していない総額で記載をしております。

第4号議案　令和５年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について

1　**賦課金の額**　50,390千円
2　**賦課の方法**　組合員戸数割（正組合員2,000円）
3　**徴収の時期**　令和５年９月末日とする。
4　**徴 収 方 法**　現金又は口座振替

第5号議案　令和５年度における理事及び監事の報酬決定について

1　令和５年度における理事の報酬は、総額128,550千円以内とする。
　各理事の報酬額についてはその範囲内において理事会に一任とする。

2　令和５年度における監事の報酬は、総額22,250千円以内とする。
　各監事の報酬額についてはその範囲内において監事の協議に一任とする。

第6号議案　役員退職慰労金の支給について

理事　金　　24,808千円とする。
監事　金　　1,334千円とする。
但し、役員毎の具体的金額、支給時期、方法等については「役員退職慰労金積立規程」の定めるところにより、理事については理事会に、監事については監事の協議に一任する。

第7号 議案 役員の選出について

本総代会の終結をもって理事及び監事全員が任期満了となります。つきましては、理事47名、監事８名の選任をお願いしたいと存じます。なお、監事の議案につきましては、監事全員の同意を得ております。

尚、農協法第30条12項により、理事定数の半数以上を認定農業者若しくは実践的能力者から選出する必要があり、理事候補者47名のうち認定農業者・実践的能力者は44名となります。

役員候補者名簿（理事）

区分		氏名	性別	資格	住所	年齢	備考
ちくまブロック (7)		柳澤正彦	男	正	千曲市大字羽尾	69	実践的能力者
		市川守雄	男	正	千曲市大字寂蒔	69	実践的能力者
		岡田康	男	正	千曲市大字森	66	実践的能力者
		池内信治	男	正	千曲市大字桑原	67	認定農業者
		堰口真吾	男	正	千曲市大字新山	67	実践的能力者
		柳澤一男	男	正	埴科郡坂城町大字坂城	62	実践的能力者
		竹鼻智子	女	正	埴科郡坂城町大字坂城	64	実践的能力者
須高ブロック (6)		丸山武美	男	正	須坂市大字八町	65	実践的能力者
		青木良文	男	正	須坂市大字五閑	63	認定農業者
		山岸和人	男	正	須坂市大字幸高	66	認定農業者
		滝澤聖	男	正	上高井郡高山村大字牧	59	認定農業者
		丸山暢	男	正	上高井郡小布施町大字雁田	59	実践的能力者
		藤沢万里子	女	正	須坂市臥竜	64	その他
志賀高原ブロック (3)		谷本幸彦	男	正	下高井郡山ノ内町大字平穏	67	実践的能力者
		鈴木武洋	男	正	下高井郡山ノ内町大字佐野	53	実践的能力者
		徳竹栄一	男	正	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬	65	実践的能力者
ながの	北部ブロック (8)	吉川英一	男	正	上水内郡信濃町大字富濃	57	認定農業者
		外谷昌幸	男	准	上水内郡信濃町大字柏原	62	実践的能力者
		西村収治	男	准	飯綱町大字牟礼	69	実践的能力者
		小林繁美	男	正	飯綱町大字赤塩	67	認定農業者
		柄澤将	男	正	長野市豊野町南郷	68	実践的能力者
		藤牧愛子	女	正	長野市村山	66	その他
		宮澤清志	男	正	長野市大字富竹	68	実践的能力者
		小出浩幸	男	正	長野市大字大豆島	58	実践的能力者
	中部ブロック (4)	坂本昌幸	男	正	長野市鬼無里	69	実践的能力者
		和田正道	男	正	長野市戸隠豊岡	69	実践的能力者
		岩倉孝信	男	正	長野市上野	62	実践的能力者
		松木秀一	男	正	長野市檀田	65	実践的能力者

区分		氏名	性別	資格	住所	年齢	備考
ながの	西部ブロック(6)	斉藤 真一	男	正	長野市大字小鍋	65	認定農業者
		大日方 健治	男	正	上水内郡小川村大字小根山	69	認定農業者
		宮澤 正俊	男	正	長野市中条日高	66	実践的能力者
		中村 久美子	女	正	長野市信州新町水内	64	実践的能力者
		戸矢崎 光男	男	正	長野市信州新町上条	69	実践的能力者
		傳田 貴彦	男	正	長野市大字高田	54	実践的能力者
みゆきブロック(9)		山崎 美典	男	正	飯山市大字飯山	65	実践的能力者
		斉藤 重雄	男	正	飯山市大字旭	63	実践的能力者
		佐藤 博明	男	正	下高井郡野沢温泉村大字豊郷	63	実践的能力者
		福原 洋一	男	正	下水内郡栄村大字堺	62	実践的能力者
		髙山 恵美子	女	正	下高井郡木島平村大字上木島	62	実践的能力者
		佐藤 嘉一	男	正	飯山市大字坂井	65	認定農業者
		滝澤 英俊	男	正	飯山市大字常盤	61	実践的能力者
		栗岩 典子	女	正	飯山市大字緑	52	その他
		春日 卓男	男	正	中野市大字豊津	68	実践的能力者
全地区(4)		小林 武郎	男	正	上水内郡小川村大字小根山	64	実践的能力者
		中村 稔光	男	正	長野市鬼無里日影	61	実践的能力者
		山岸 栄	男	正	長野市大豆島	62	実践的能力者
		小池 宏明	男	正	長野市箱清水	62	実践的能力者

理事合計　47人（内、認定農業者９人、実践的能力者35人）
※実践的能力者＝農産物の販売その他当農協が行う事業または法人の経営に関し実践的な能力を有する者

役員候補者名簿（監事）

区分	氏名	性別	資格	住所	年齢	備考
ちくまブロック	長谷川 正之	男	正	埴科郡坂城町大字南条	67	
須高ブロック	山岸 今朝之	男	正	須坂市大字塩野	68	
志賀高原ブロック	宮沢 謙二	男	正	下高井郡山ノ内町大字平穏	66	
ながの（北部・中部・西部ブロック）	千野 勇	男	正	長野市大字北堀	66	
	荒井 修三	男	正	長野市安茂里小市	69	
みゆきブロック	八重田 政文	男	正	飯山市大字豊田	66	
全地区	丸山 隆一	男	正	中野市江部	57	
	野路 美徳	男	員外	長野市大字東和田	59	

監事合計　８人

附帯決議案

本日の決議事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算、誤字の訂正並びに法令その他行政庁の処分又はこれに基づく指示による場合には、必要な字句の修正をすることを理事会に一任するものとする。

報告事項

1 労働保険事務組合の労働保険料その他の徴収金の徴収、納付状況について

労働保険事務組合収支決算書

令和４年３月１日から令和５年２月28日

収入決算額	2,801,453円
支出決算額	2,801,453円
差引残額	0円

収入の部　（単位：円）

		決算額	備考
収入	報奨金	1,052,600	長野労働局
	委託手数料	1,748,853	
合計		2,801,453	

支出の部　（単位：円）

		決算額	備考
支出	分担金	68,550	上部団体会費
	事務処理費	77,551	電算事務委託料等
	繰出金	2,655,352	ＪＡ本会計へ
合計		2,801,453	

令和４年度　労働保険料徴収納付状況

（単位：円・件）

	徴収	件数	備考
令和４年度概算保険料	18,346,743	464	
過払保険料	841,344	65	
不足保険料	640,950	67	
滞納保険料	－	－	
令和４年度取扱保険料	18,146,349	474	同額 国へ納付
一般拠出金	16,478	110	同額 国へ納付
納付追徴金	－	－	
納付延滞金	－	－	
還付金	573,774	44	

2 「ＪＡバンク基本方針」の変更について

定款第42条第２号の定めにより、信用事業再編強化法第４条の規定に基づき農林中央金庫が定める「ＪＡバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1 「ＪＡバンク基本方針」について

⑴ 組合員・利用者の皆様に便利・安心なＪＡバンクをご利用いただくため、「ＪＡバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとＪＡバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「ＪＡバンクシステム」という）を定めています。

⑵ 一体的事業運営の取組みとして、ＪＡバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。

⑶ また、破綻未然防止の取組みとして、ＪＡ・信連（以下「ＪＡ等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。

⑷ なお、ＪＡ等による経営改善に向けた取組みを支援するため、ＪＡ等が資金拠出したＪＡバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。

⑸ 基本方針は、金融情勢の変化、ＪＡ等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

2 「ＪＡバンク基本方針」の主な変更内容

令和５年３月16日開催の農林中金臨時総代会において、ＪＡバンク基本方針（全国基準）の変更が承認されました。全国基準の変更に伴い、令和５年４月28日開催の長野県ＪＡバンク県本部委員会において、本県における「ＪＡバンク基本方針（県内基準）」の変更を行うことが決定されました。

ＪＡバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

⑴ 健全性維持に向けた対応

ＪＡバンク会員が、金融機関として必要な内部管理態勢を統一的な水準で確保し、ＪＡバンクシステムの健全性を維持するため、以下ａ～ｃについてＪＡバンク基本方針に定める。

ａ 「ＪＡバンク会員の役割等」に、農林中金は「内部管理態勢の構築にかかる指針」を樹立する旨を定める。

ｂ 「ＪＡバンク会員の責務」に、ＪＡ・信連は、「内部管理態勢の構築にかかる指針」に基づき、法令等を遵守のうえ、金融機関として必要な内部管理態勢を全国どこでも統一的な水準で確保する旨を定める。

ｃ レベル格付指定基準（業務執行体制）に、「ＪＡ・信連に関連する業務において役員が金融商品取引法に違反した場合」を追加する。

以 上

令和５年度ジェイエイながのサービス株式会社（子会社）の事業計画並びに収支計画について

基　本　方　針

2022年の県内経済は、３年にわたる新型コロナウイルス感染症の流行に加えて、国際的な原材料価格の上昇や急激な円安などにより、エネルギー・食料品等の価格上昇が続きました。住宅・不動産市場においても住宅建築価格や造成工事にかかる人件費・諸材料費の高騰が進み、事業面においては非常に厳しい１年でありました。

今年度は、コロナ禍から派生したデジタル社会の急速な進歩に対して大きく変化しつつある不動産業界ですが、従来からの不動産ビジネスのスタイルでもある「人と人をつなぐ」を基本に、大切なお客様が安心して不動産取引を行えるサービスの提供に取り組んでまいります。

また、事業内容や働き方の見直しを行い業務効率のアップをはかり、スピード感を持って進めていくとともに、内部統制の確実な運用とコンプライアンス態勢を徹底し、信頼の維持・向上と経営の健全性確保に努めてまいります。

Ⅰ　部門別の主要方策及び実施具体策

不動産営業部

1．相続税等の対策や土地有効活用などの相談業務強化
2．空家・空地などの情報収集に関わる仕組みの確立と実践
3．開発分譲用地の仕入れと販売の強化および媒介業務の充実
4．ちくま支店における開発分譲用地の仕入れと販売の強化および媒介業務の充実
5．みゆき支店における媒介物件の確保と販売の強化

賃貸住宅部

1．賃貸住宅の仲介件数増と空室対策の強化
2．新規管理物件の獲得
3．事業用物件（テナント）の仲介件数増
4．オーナーへの情報発信と事業推進
5．賃貸派生事業の取り組み

事業共通

1．新型コロナウイルス感染予防を徹底し、お客様に配慮した不動産取引の実施
2．本店事務所用地の事業用定期借地契約期間満了を見据えた早期検討
3．安定収入確保のための不動産投資の検討
4．本・支店間での情報共有による事業収益の向上

Ⅱ　事業損益計画

（単位：千円）

科目	金額
売上高	**451,100**
開発分譲	216,000
不動産仲介等	36,400
ちくま支店	90,400
みゆき支店	4,800
賃貸住宅	90,300
リース事業	13,200
売上原価	**294,600**
開発分譲	170,500
不動産仲介等	400
ちくま支店	65,400
みゆき支店	200
賃貸住宅	50,300
リース事業	7,800

科目	金額
売上総利益	**156,500**
販管人件費及び一般管理費	137,430
営業利益	19,070
営業外収益	3,000
経常利益	**22,070**
税引前当期純利益	**22,070**
法人税・住民税及び事業税	7,411
当期純利益	**14,659**

令和５年度ながの農花（のうか）株式会社（子会社）の事業計画並びに収支計画について

基　本　方　針

設立趣旨である「組合員の営農支援に資するとともに管内農業の活性化」との整合性をはかりつつ収支改善をすすめます。

Ⅰ　部門別の主要方策及び実施具体策

(1)　本・支店共通

①　新規就農者の育成

「農の雇用事業」や飯山市独自の「飯山市研修センター」との連携により新規就農者の育成をはかる。

みゆき支店：２名野菜研修生新規受入予定

②　組合員の営農支援・地域農業振興

果樹・野菜・水稲苗の育苗に取り組み組合員への安価な苗供給を行うことにより組合員の営農コストの低減をはかる。りんごを含む果樹苗木生産に継続的に取り組む。

③　みどりの食料システム戦略に対応した試験実証

（食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立に向けた取り組み）

・持続性の高い農業生産⇒環境保全への取り組み

堆肥等有機質肥料を活用した栽培、農業用プラスチック削減への生分解性マルチの利用等、適正防除、抵抗性品種の導入、防虫ネット、紫外線フィルムの利用、ソーラー潅水、化石燃料削減での園芸施設栽培、ドローン等の利用

・新技術・振興作物の普及に取り組むとともに、営農技術員一人一研究結果に基づき組合員普及に向けた実証栽培に取り組む。

・農業分野における働き方改革実践に向け労働生産性の検討、多様な働き方が選択可能となる栽培実証を県各連合会と取り組む。

④　ＪＡオリジナル加工品の開発製造

農産物加工品販売への原体製造、製品供給

（リンゴチップス、オリジナルティー、きのこ等）

(2)　本　店

果樹苗、水稲苗育苗に取り組み農家への安価な供給を図る。令和５年度ＪＡながの果菜類生産振興へ向けて夏秋ピーマンにおける品種試験、栽培管理技術の実証、反収調査を継続実施する。各種栽培品目の品種及び栽培方法の試験を実施し試験結果を組合員農家に還元する。

(3)　すこう支店

農産物の受託加工等の事業に継続して取り組むとともに、新たなＪＡながのブランド加工品の開発、製造を開始する。

※開発予定品目

・ＪＡながのオリジナルフルーツティー

ぶどう（ナガノパープル）桃、夏秋いちご等

・リンゴチップス

・きのこ（えのき、しめじ等の乾燥品開発）

(4)　みゆき支店

みゆき管内の代表作物を中心的に作付けし、試験栽培を実施し試験結果を組合員農家へ還元する。また、新たな担い手研修生を受け入れる。

Ⅱ　事業損益計画

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
売上高	**20,410**	**売上総利益**	**3,630**
本店	3,400	販売費及び一般管理費	7,040
すこう支店	15,010	営業利益	△3,409
みゆき支店	2,000	営業外収益	5,900
売上原価	**16,779**	**経常利益**	**2,491**
本店	1,830	**税引前当期純利益**	**2,491**
すこう支店	13,738	法人税・住民税及び事業税	996
みゆき支店	1,210	**当期純利益**	**1,494**

令和５年度株式会社オートパル飯山（子会社）の事業計画並びに収支計画について

基　本　方　針

「お客さまの満足度」の追求による選ばれる店舗づくりにつとめます
「新しい発想からの事業展開」
1．ＪＡ系統組織の一員として、「出来ることは何か」を考え、常に「地域社会に貢献する気持ち」を持ち仕事に挑戦する
2．自動車業界の変革を捉え、「新たな技術・技能の習得」と、「少子高齢化」人口減少に対応した事業展開
3．お客様対応は、「即行動・即対応」、お客様から選んでもらえる店舗づくり
4．組織人として、「職務遂行の責任感」と部門内外でも「助け合いの声を掛け合う」お互い様の意識を持つ
5．進捗管理から、「現状を捉えた迅速対応」「どうすれば出来るか」を常に考え、目標達成意識の向上をはかる

Ⅰ　部門別の主要方策及び実施具体策

販売部門

1．定期的なフェア、イベント開催による収益確保
2．リース販売等による新規顧客獲得とセニアカー販売による中古車買取、免許返納者対策
3．店舗間の情報交換と連携による、入庫車両の販売促進と長期在庫車両の防止

整備部門

1．フロントと販売の連携強化による車検入庫予定の早期化と計画入庫による残業削減
2．交換部品の写真添付等、作業内容の解りやすい説明による顧客満足度の追求
3．社員全体で取り組むキャンペーンの実施から、内部連携意識のアップと実績アップ

事務部門

1．親切、丁寧、お客様への気持ちの良い対応による、また来て頂ける様な接客対応
2．助け合いの気持ちをもって声を掛け合うなど、他部門との円滑業務の実現
3．基本に沿った日常業務による事務ミスの防止

Ⅱ　事業損益計画

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
売上高	**757,708**	販管人件費及び一般管理費	224,901
販売	448,860	営業利益	22,723
整備	302,944	営業外収益	1,200
共済・保険	5,904	**経常利益**	**23,923**
売上原価	**510,084**	特別利益	500
販売	389,940	特別損失	500
整備	120,144	**税引前当期純利益**	**23,923**
売上総利益	**247,624**	法人税・住民税及び事業税	8,500
		当期純利益	**15,423**

参考資料

JAながのが目指す3つの柱

JAながのSDGs

多様なつながりによる絆の強化と、農業を基軸とした活力ある地域社会の実現に挑戦します

SDGsとは **S**ustainable **D**evelopment **G**oal**s**（持続可能な開発目標）の略称で貧困や飢餓の撲滅、持続可能な農業や経済成長、質の高い教育などの「17の目標」と「169のターゲット」から構成されています。
JAながのでは自己改革の取り組みを通じ、持続可能な農業と地域社会の実現に取り組んで参りました。
今年度の活動事例をお伝えします。

営農

■県域と連携した労働力支援体制の構築

・農業労働力不足解消を図るため、農業バイト（デイワークや労働力支援事業）の普及に取り組んだ結果、応募人数は3割増加（573人増加）しました。

■営農指導と連携した高利便性、省力化資材の選定と提案

・あい作の導入により、どこでも見れる営農情報の発信と農業経営のサポートに取り組みました。
・eハウスの利用促進により資材の購入が24時間対応で、簡単に注文ができるようになりました。

■農業用廃プラスチックと不要農薬の適正な回収処理の実施

■ブロックを超えた効率的な配送と物流費削減の取り組み

・農業資材配送センターを集約した物流拠点の整備により、在庫負担の軽減や運送の効率化に繋がりました。

■環境負荷軽減と地域の環境に配慮した農産物の生産と新たな取り組み

・生分解性マルチをはじめとした生産資材の利用促進を進めました。
・規格外の果樹を使用した食べられるフルーツティーの販売をしました。

■安全で安心な農産物を届ける

・生産者、JA、行政によるトップセールスにより管内農産物の消費拡大をPRしました。

農業バイトで応募した利用者

廃プラ回収の様子

販売されたフルーツティー

経 済

■クリーンで災害に強いエネルギーによる便利で安心な暮らしの提案

・ライフラインの強化により災害リスク管理を図ると共に、太陽光蓄電設備の普及促進を行いました。

■緊急時及び災害時における供給・保守体制の構築

・災害時の石油製品安定供給体制を構築するため、国の補助金を活用し5ヶ所の給油所に自家発電設備を設置しました。(中之条セルフSS、井上セルフSS、志賀高原SS、ハロープラザ大豆島SS、あぐりタウンセルフSS)

金融／共済

■ペーパーレス・キャッシュレスの対応

・JAバンクアプリ(金融)やJA共済アプリ(共済)の普及を進めています。

■ESG投資を通じたSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取り組み

・CO_2削減など環境への取り組みを行うプロジェクトを資金使途として長野県が発行するグリーンボンド債券への投資を行いました。
※ESG投資:環境・社会・企業統治に積極的に取り組む企業団体を重視選別して行う。

タブレット端末を使用した推進

■生活に関わる資金や保障の相談

・年金相談会の開催や長期資産形成の提案をしています。
・利用者の保障点検による提案・相談の訪問活動を行っています。

企画管理部

■食と農を通じた地域貢献活動

・親子参加型の食農体験を実施しました。
・支所や女性部と地域の子どもたちによる米や野菜の植付け・収穫体験を行いました。

親子で参加型の
ジャガイモ収穫体験

■行政と連携したこども食堂等への支援

・11月に各ブロックごとの社協様やNPO法人へフードドライブ13.5トンを寄贈しました。

■女性部を中心とした健康ウォーキングなどの健康づくりイベントの実施

・11月に助け合いネットワークによる健康と福祉の集いを開催し、講演や女性部活動の報告を行いました。
・フレミズ交流会を開催し、次世代の育成に取り組みました。

開催された健康と福祉の集い

■環境を配慮し一人一人ができる取り組み

・室内の適切な温度設定と節電、環境に応じた服装(クールビズ)に役職員が取組みました。

このほかにもJAながのによるSDGsに関連した取り組みが多くあります。これからも地域農業や地域社会に必要とされるJAとなれるよう、組合員の皆様とともに一丸となってSDGsに取り組んでまいります。

用　語　解　説　集

用　語	解　説
市場外流通比率	総販売高のうち卸市場を通さず直接取引する販売高割合のこと。実需者等との直接取引を行うことにより有利販売が期待できる
内部統制	経営に大きな影響を与える違法行為や事務ミスを防ぐため、また間違った財務報告が行われないようにするために、ＪＡに存在する組織、体制、仕組み、手続きなどを有効かつ効率的に運用すること
減損会計	所有する土地や建物などの固定資産の収益性が低下した結果、その固定資産に対して投資した金額を回収できる見込みがなくなった場合に、一定の基準に基づいて資産の価値を帳簿上で減額する会計上の手続き
連続職場離脱	職員に一定期間連続して職場の離脱を命じ、その間職場を離脱した職員の業務内容の点検等を行う内部牽制制度
こども食堂	家庭の事情により１人で食事をしたり、食事が食べられなかったりするこどもに向け、無料または安価で食事を提供する食堂のこと。ＪＡながのでは長野県と連携してこども支援を行う団体等を支援するために「ＪＡながのこどもみらい基金」を設立し、食材や食材購入費を支援している
非対面チャネル	スマートフォンやパソコンを介して、店舗に出向かず為替取引や通帳残高確認、融資申込み等の手続きが非営業日や営業時間外でも行える
ＥＣサイト	インターネット上で商品やサービスを販売するウェブサイト
フードドライブ	家庭で眠っている食料を持ち寄り、フードバンクを通じて子ども食堂などに寄付する食料寄付運動
ＳＤＧｓ（エスディージーズ）	2015年９月に国連加盟国で採択された、持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。（貧困をなくそう・すべての人に健康と福祉を、などの17の目標がある）
あい作	生産者とＪＡ担当者をつなぐ営農支援サービスアプリです。 誰にでも利用しやすく、分かり易くシンプルなシステムを実現するためＮＴＴデータが開発しました
オフサイト監査手法	オフサイト監査手法とは、現地に行かずシステム上の取引データから抽出した項目について、該当する部署から疎明資料を徴求し監査する手法です
収益認識に関する会計基準	収益（売上）計上するための基準として、収益認識の単位、収益計上の金額、収益計上の時期を定めたもの。 例えば、財又はサービス等を他の事業者から提供されるようにＪＡが手配する取引は損益計算書上、手数料のみを収益として計上するなどのルールが定められている。

JAながの

◉ 本　所
〒380-0936　長野市大字中御所字岡田131-14
内部監査室・リスク統括室・企画管理部・金融部・共済部・営農部・経済部
TEL.026-224-0550　FAX.026-224-2212

ながの北部ブロック

長野平支所(統括支所)	☎026-296-2722
信濃町支所	☎026-255-3030
飯綱支所	☎026-253-2033
豊野町支所	☎026-257-2062
長野平南支所	☎026-243-1114
ながの営農センター	☎026-296-5161
ながの経済センター	☎026-263-1665
ながの北部営農・経済センター	☎026-253-2238

ながの中部ブロック

吉田支所(統括支所)	☎026-241-8305
裾花支所	☎026-254-2345
鬼無里出張所	☎026-256-2244
ながの中部営農・経済センター	☎026-254-2424

ながの西部ブロック

芹田支所(統括支所)	☎026-226-6804
西山支所	☎026-269-3131
中条店	☎026-268-3201
信州新町支所	☎026-262-2300
古牧支所	☎026-226-5259
安茂里支所	☎026-228-1717
西部店	☎026-229-2211
ながのさいがわ営農・経済センター	☎026-268-3950

ちくまブロック

ちくま埴生支所(統括支所)	☎026-272-2323
戸倉店	☎026-275-2040
屋代支所	☎026-272-0152
八幡支所	☎026-272-1108
坂城支所	☎0268-82-2032
ちくま営農センター	☎026-214-8831
ちくま経済センター	☎026-214-9973

須高ブロック

須坂支所(統括支所)	☎026-245-1300
高山支所	☎026-245-0184
小布施支所	☎026-247-3131
須高営農センター	☎026-245-0153
須高経済センター	☎026-245-8944

志賀高原ブロック

志賀高原支所(統括支所)	☎0269-33-0001
夜間瀬店	☎0269-33-1000
志賀高原営農センター	☎0269-33-8103
志賀高原経済センター	☎0269-33-5533

みゆきブロック

飯山支所(統括支所)	☎0269-62-3121
飯山支所有尾事務所	☎0269-62-0055
野沢温泉支所	☎0269-85-3136
木島平支所	☎0269-82-3131
常盤支所	☎0269-62-3311
豊田支所	☎0269-38-3211
栄出張所	☎0269-87-3121
みゆき営農センター	☎0269-62-5600
みゆき経済センター	☎0269-62-0124